

統合報告書

I n t e g r a t e d R e p o r t **2020**

2019年度
(2020年3月期)



UBEグループ
プロフィール

創業年

1897年

事業セグメント

化学、建設資材、機械

2020年3月期業績

連結売上高

6,678億円

営業利益

340億円

経常利益

357億円

親会社株主に帰属する

当期純利益

229億円

1株当たり当期純利益

227.33円

従業員数

連結10,890名

(単独3,329名)

(2020年3月31日現在)

目次

持続的な成長を実現するための
価値創造ストーリー

- 1 持続的な成長に向けた基本的な考え方
- 2 ステークホルダーの皆様へ 宇部興産の経営方針
- 8 中期経営計画「Vision UBE 2025 -Prime Phase-」の進捗

9 財務戦略

10 財務・非財務ハイライト 2019年度トピックス

12 主要リスクと機会

14 マテリアリティ

15 ESG戦略 UBEグループ環境ビジョン2050

16 GHG排出量削減の取り組み

18 環境貢献型事業の推進

20 UBEグループの沿革

22 UBEグループのビジネスモデル

24 UBEグループの価値創造プロセス

26 UBEグループの強み:社会に不可欠な製品群

28 人材

30 研究開発・知的資本

価値創造と持続的な成長に
向けた取り組み

32 事業概況

34 セグメント別事業戦略

価値創造と持続的な成長を
支える基盤:ESG

40 コーポレート・ガバナンス座談会

44 コーポレート・ガバナンス

50 人材/人権

54 社会との共生

55 環境安全マネジメント

56 保安防災/労働安全衛生

57 環境保全 環境パフォーマンス

58 地球環境問題

59 資源の有効利用

60 産業廃棄物の削減/化学物質の排出抑制

61 製品安全/品質保証

財務セクション

62 10年間の要約財務情報

ネットワーク

64

投資家情報

65

編集方針 UBEグループでは、2017年度より、従来のアニュアルレポートとCSR報告書の発行に替えて、経営方針、主要リスクと機会、マテリアリティ、ESG(環境・社会・ガバナンス)、ビジネスモデルなどの非財務情報および財務情報のうち、企業価値に大きな影響を及ぼす情報に重点を置いた統合報告書を発行しています。

統合報告書2020では、経営理念、経営計画、主要リスクと機会、マテリアリティ、ESG戦略および取り組み、ビジネスモデル、強み、業績およびセグメント別事業戦略に対するご理解を深めていただくことを目的に、「持続的な成長を実現するための価値創造ストーリー」「価値創造と持続的な成長に向けた取り組み」「価値創造と持続的な成長を支える基盤:ESG」「財務セクション」の4つのセクションによる構成でわかりやすく説明しています。

参考としたガイドライン 国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」

対象期間 2019年度(2019年4月1日~2020年3月31日)
一部に2018年度以前および2020年度以降に予定されている活動や情報も含まれています。

対象範囲 宇部興産株式会社および国内外のグループ会社

投資家情報 経営方針や財務・業績情報、株式情報、IR資料などを掲載しています。
<https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/ir/>



CSR・サステナビリティ CSR、環境安全、コンプライアンス、リスクマネジメント、コーポレート・ガバナンス、人権と労働などの情報を掲載しています。
<https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/sustainability/>



持続的な成長に向けた基本的な考え方

UBE創業の精神

「共存同栄」 「有限の鉱業から無限の工業へ」

UBE経営理念

技術の探求と革新の心で、未来につながる価値を創出し、
社会の発展に貢献します

UBE経営方針

- | | | | |
|------------|---------------------------------|---------|---------------------------------|
| 1. 「倫理」 | 高い倫理観を保ち、
法令および社会規範を遵守します | 3. 「品質」 | お客様と社会の信頼に応える
品質をお届けします |
| 2. 「安全と安心」 | 地球環境保全に努め、
安全・安心なもののづくりを行います | 4. 「人」 | 個性と多様性を尊重し、
健康で働きやすい職場をつくります |

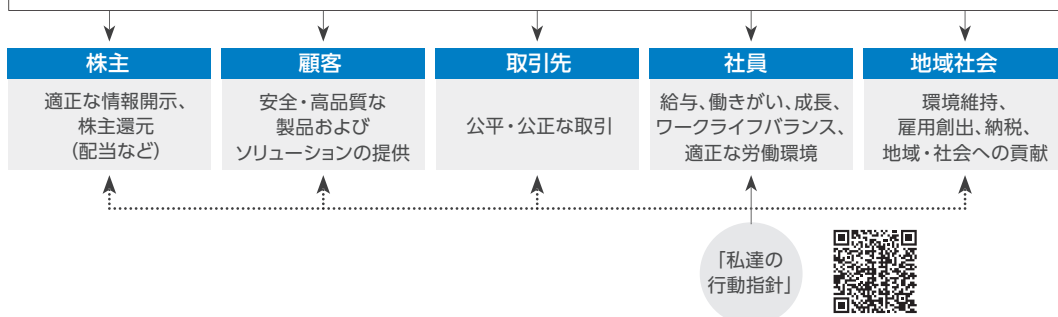
2025年のありたい姿「Vision UBE 2025」

「すべてのステークホルダーに価値を創出し続ける企業」

中期経営計画

「Vision UBE 2025 -Prime Phase-」 3つの基本方針

- | | |
|-------------------|---------------------------|
| 1. 事業の成長基盤強化 | 3. 資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献 |
| 2. 経営基盤(ガバナンス)の強化 | |



「私達の行動指針」については、UBEグループウェブサイトの「コンプライアンス」をご覧ください。

TCFDへの 賛同を表明


UBEグループは、
2020年TCFD提言への賛同を表明しました。



2020年4月、UBEグループは、金融安定理事会(FSB)が設立した気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の最終報告書の提言への賛同を表明しました。当提言のコアな要素であるガバナンス、戦略、リスク管理、指標および目標に関連する情報開示を強化していきます。

見直しに関する注意事項 本統合報告書には、UBEグループの計画、方針、戦略、将来の業績に関する見通しが記載されています。これらはすべて本書の発行時点で有効な情報に基づき判断されています。

リスクや不確実な要因により、UBEグループの実際の業績が本書に記載されている予測と異なる可能性があります。これらのリスクはUBEグループの事業領域を取り巻く経済情勢、競争環境、製品開発、為替レート、法令や規制の変更に限定されるものではありません。会計年度の表示は、3月31日に終了した年度になります。2020年3月31日に終了した会計年度は2019年度です。



代表取締役社長
CEO
泉原 雅人

化学部門を中心とした 成長の加速と地球環境問題への 取り組みの深化を実現する

UBEグループ経営トップ就任 初年度を終えて

「一人ひとりの誠実さ」と 「会社としての誠実さ」が UBEの強み

事業環境の変化が激しい現在、常に自らを変革していかなければ、時代から取り残され、企業の持続的な成長は望めません。私たちUBEグループは、120年以上前の創業以来、産業構造の変化に対応し、絶えず新しい事業に挑戦しながら業容を拡大してきましたが、今また時代の大きな変換点にいます。

社長就任初年度の2019年度に、私はこのような問題意識を持ちながら、1年をかけて、役員はもとより、幹部社員との対話や社員との意見交換の場を積み重ねてきました。その中で会社の各事業が今どのような状況にあるのかを説明するとともに、刷新した経営理念・経営方針の周知徹底や、環境安全基本指針に掲げる「安全はすべてに優先する」といった価値観の共有に努めてきました。また、UBEグループの中長期の最大の課題とも言うべき地球温暖化への対応についても議論してきました。対話は今後も継続してまいります。これらの価値観や現状認識が、対話を重ねたリーダーたちや社員の言葉・想いを經由し、各組織で着実に浸透してきており、大変頼もしく思っています。

そして、この1年の対話の機会を通じて私が強く感じたのは、社員一人ひとりが私の問題意識を真摯に受け止め、自己変革への取り組みについて誠実に応えようとしてくれることです。もともとUBEは誠実なモノづくりの会社だと

思っていたが、この一人ひとりの誠実さは企業の誠実さとなり、グループ全体をあるべき姿に一致団結して向かわせる原動力となるといふ、UBEグループの大きな強みだと思います。

この誠実さがある限り、私たちは環境変化に謙虚に向き合い、自ら変わることにより新しい時代を切り拓き、さらなる飛躍が可能であると確信しました。

中期経営計画

「Vision UBE 2025 -Prime Phase-」 進捗ハイライト

次なる成長& 事業構造改革のために 打つべき手は着実に進める

化学部門の「次なる成長」への布石

2017年度をピークに世界景気はダウントレンドに転じたため、現中期経営計画(以下、現中計)の対象3カ年は前中期経営計画の時ほど恵まれない事業環境だろうと覚悟のうえでしたが、現中計初年度の2019年度は、米中貿易摩擦を契機とした中国景気の減速や自動車を中心とする製造業の不振など、その厳しさは想定以上のものでした。このような外部環境の中、ナイロンやカプロラクタムなど化学製品の需要鈍化の影響が大きく、2019年度の営業利益は目標未達となりました。

このように業績面では苦戦を強いられましたが、「次なる成長」と「事業構造改革」に向けての打つべき手は着実に打ってきました。

「次なる成長」として化学部門が取り組んだ主な取り組みについて申し上げますと、昨年の欧

州コンパウンド会社の買収に続いて、今年3月に北米コンパウンド会社を買収し、ナイロンの川下戦略を強化、グローバル拠点の拡充を図りました。また、工業薬品事業では、アンモニア製造会社を100%子会社化し、今年10月を目途にUBEに吸収合併して完全一体経営と一層の効率化を進めていきます。ファインケミカル事業のグローバル展開では、タイで高機能コーティング材料であるPCD製造設備の増強に着手し、今年8月に稼働予定です。さらに、医薬事業では、少量・高活性に適した第5医薬品工場の建設を決定し、来年6月に生産開始の予定です。

残念ながら業績数値は中計目標値と乖離していますが、基本方針は変えません。むしろ成長に向けての施策をさらにスピードアップさせなければならないとの思いを強くしています。

建設資材部門、機械部門の自立的な成長に向けた「事業構造改革」の推進

UBEグループの「事業構造改革」は、3カンパニーそれぞれの成長基盤の強化を目的に推進しており、化学部門のみならず、建設資材部門と機械部門でも着実に進展しています。


2019年度に決定した最大の事業構造改革は、建設資材部門における三菱マテリアル(株)

とのセメント事業等の統合であり、これに関する基本合意書を締結しました。これまで両社は、1998年に折半出資により設立した宇部三菱セメント(株)に両社のセメント販売・物流機能を移管・統合し、物流費や営業拠点費用の削減など、大きな効果を実現してきました。しかしながら、現在の国内セメント事業は、同社の設立当初と比較して、需要の大幅な減少など事業を取り巻く環境は大きく変化しており、両社のセメント事業の将来の成長のためには、従来の関係をさらに発展させた新たな体制の構築が必要となっていました。このたびの生産機能を含む両社の建設資材事業の完全一体化により、国内セメント事業で創出されるキャッシュ・フローを国内外で成長が期待できる事業に集中的に投下することが可能になり、社会インフラの整備および循環型社会の発展に貢献する企業として、今後も持続的な成長が図れるものと考えています。

そのほか、建設資材部門では、伊佐セメント工場においてCO₂排出量削減と省エネに寄与する排熱発電設備を新たに設置しました。また、石炭に代替する再生可能エネルギーとして木質バイオマスの生産設備を完成させ、今年中のフル生産を目指しています。

中期経営計画 [Vision UBE 2025 -Prime Phase-]

		2019年度 実績	2021年度 原計画	2021年度 原計画に対する 達成率
経済的価値	売上高(億円)	6,678	7,700	87%
	営業利益(億円)	340	550	62%
	経常利益(億円)	357	580	62%
	親会社株主に帰属する当期純利益(億円)	229	350	66%
	売上高営業利益率(ROS)	5.1%	7%	72%
	自己資本利益率(ROE)	6.9%	10%	69%
	総還元性向	40%	30%以上	—
環境、社会的価値	温室効果ガス(GHG)排出量(万t-CO ₂ e/y)	1,211		
	女性管理職比率(単独)	2.6%		
	研究開発費(億円)	128		



化学部門を中心として、
UBEグループの成長を社内外に
しっかりとお示しできるよう
経営に注力します。

機械部門では、三菱重工業(株)から買収した射出成形機の事業会社を今年8月に完全統合することを決定しました。そのタイミングに合わせて名古屋の新工場も稼働する予定で、生産体制の最適化を図ります。また、産機事業強化のために、(株)日立プラントメカニクスより化学機器事業を買収しました。

化学部門を中心としたUBEグループの成長の 角度とスピードをさらに高めていく

昨今の世界経済低迷の余波を受け、ナイロンやカプロラクタムを含めたコモディティ型の化学製品や自動車産業向けに製品を提供する機械部門の収益が落ち込みましたが、一方で、化学部門のスペシャリティ事業では計画を上回って進捗している製品もあります。例えば、フレキシブルOLEDやスマートフォン向けポリイミド樹脂は、独自の原料からワニスやフィルムを製造し、耐熱性・寸法安定性において他社にない強みを持っていることから、2019年度も極めて好調でした。現中計では化学部門の成長、特にスペシャリティ事業の成長を掲げていますが、これらをさらに加速させていきたいと考えています。

なお、先に説明した三菱マテリアル(株)との建設資材事業の統合については2022年4月を目途としているため、それ以降、UBE単体で行う事業は化学部門のみとなります。言い換

えれば、化学がUBE単体においては「本業」となり、化学の会社である宇部興産が出資者として建設資材部門と機械部門を持つ「化学事業持株会社」となります。したがって、今後は化学部門の成長を社内外にしっかりとお示しできるよう経営に注力してまいります。

UBEグループのESG

ESGの考えを創業からの 精神として経営活動を 展開するUBEグループ

UBEグループにとってのESGとは

UBE創業の精神である「共存同栄」「有限の鉱業から無限の工業へ」という言葉は、今なお私たちの経営の根底に息づいています。「共存同栄」とは、もともと会社の発展と地域社会の発展を同軸で捉えるものであり、いわばCSRにほかなりませんが、現在は株主やお客様、お取引様や社員、あるいは地球環境など、すべてのステークホルダーとの共生と捉えています。また、「有限の鉱業から無限の工業へ」とは、石炭の採掘から始まったUBEですが、限りある石炭資源に頼らず技術によってさまざまな事業を興し、時代の要請に応え、事業構造を変えながら持続的成長を図ろう、という考え方で



「UBEグループ環境ビジョン2050」のもと、 2030年までにGHG排出量の 2013年度比17%削減を目指します。

す。現在では化石資源の使用を抑え、CO₂排出やエネルギー消費の少ない事業へのシフトを図るという、私たちの進むべき方向性を示しています。そして、サステナブルな経営のためには、当然のことながらガバナンスを継続的に向上させ、コンプライアンスも徹底させないといけません。このように、UBEにとってESGの本質というものは、創業の精神以来、経営の中にしっかりと刷り込まれてきたものです。

一例ですが、高度成長期に日本各地で公害が社会問題となっていた頃、UBEは、工場から排出される石炭灰の削減のため、地域社会・自治体や大学と一体となり、率先してその対策に取り組み、成果を上げました。当時それは「UBE方式」と呼ばれ、環境対策の成功例として社会から大きな注目を集めました。このように、地域社会と対話を続けながら環境問題に取り組んできたUBEは、今後も地球環境問題、すなわち温室効果ガス(GHG)の削減や生物多様性の確保、水資源、海洋プラスチックなどの問題に積極的に取り組んでまいります。

2030年度までにGHG排出量の2013年度比17%削減を目指す

ESGの中でも特に環境問題が大きくクローズアップされ、政府からは2050年までの長期ビジョンとしてGHG80%削減という目標が掲げられています。UBEもこれに沿った形で

「UBEグループ環境ビジョン2050」を制定し、環境問題に取り組んでいます。

2021年度を最終年度とする現中計では、GHG排出量を2005年度比15%削減、また環境貢献型事業の売上高比率を30%以上にするという2つの目標を設定しています。今のところ予定どおり進んでおり、共に十分達成できる見込みです。この進捗状況や政府の長期ビジョンを踏まえ、さらなる目標として、2030年度までにGHG排出量を2013年度比17%削減することを掲げました。

技術・コストの裏づけのある積み上げ数値目標としてはこのような数値ですが、さらなる上積みを図るため事業構造改革まで踏み込んだ施策を検討してまいります。化学部門で取り組んでいる「事業のスペシャリティ化」は、地球環境問題への対応という面からも背中を押されていると言えます。

また、今年4月にUBEグループは、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に賛同を表明しました。気候変動が事業に与えるリスクや機会についてシナリオ分析を行い、財務影響の情報開示についても積極的に行ってまいります。

品質保証に対する取り組みを強化

品質検査に関する不適切行為が判明してから約2年が経過しました。この間、UBEでは大

きく2つの側面から再発防止に向けた取り組みを展開してきました。

1つは意識や教育の面からの再発防止です。経営トップによる品質重視のメッセージを繰り返し発信するとともに、品質の保証は単に製造部門や品質保証部門、あるいは技術部門だけではなく、営業や管理間接部門も含めて全社を挙げて取り組まなければならない問題です。そのような考えのもと、すべての社員を対象として、それぞれの部署や階層に応じた品質教育を行っています。

もう1つは人事や組織面からの再発防止です。品質保証・品質管理に携わる人員を集中的に増強するとともに、工場・拠点などサイトごとの品質保証部門、カンパニーの品質保証部門、さらには全社での品質保証部門というように、第一線、第二線、第三線それぞれの役割を明確にしなが、重層的なチェック体制を整え、内部統制を効かせています。

測定したデータを転記することなく直接記録することで、不正・ミスを起こさせない品質管理システムの導入や監査の充実など、関連するすべての取り組みを通じて、「確かな品質保証体制は宇部興産の強み」とお客様から厚い信頼を受ける会社にしてまいります。

やりがいのある職場を提供するためにも会社の成長は不可欠

「人のチカラ」を原動力とするUBEは、社員が安全で安心して働ける、快適でやりがいのある場をどう提供するかという点を重要な経営課題として捉えています。事業がどんどん成長していく職場は、やりがいのある職場です。働き方改革による業務効率の改善、ICTを活用したテレワークなど、快適に働くための制度は今後も積極的に整備していきませんが、同時にやりがいのある場を提供するためにも各事業が成長していかなければならないと考えています。

また、女性の活躍推進にもっと力を入れていきたいと考えています。UBEは女性の社員比率が低く女性の管理職比率も圧倒的に低い状況です。どのような点が女性にとって働きにく

いのか、あるいは制度や設備面で何が改善できるのか、今後は先頭に立って取り組みを進めていく方針です。

ステークホルダーへのメッセージ

現下に汲々とすることなく ポストコロナを見据え、成長 への準備を怠りなく進める

このたびの新型コロナウイルスの影響により、世界経済は大恐慌以来の深刻な景気後退に見舞われています。本格的な回復には数年かかるとも言われていますが、実際にどれほどの経済的影響をもたらすのか、現段階で正確なところはまったく予測がつかない状況です。

UBEの各事業や業績にも甚大な影響を与えますので、2020年度は「我慢の経営」を余儀なくされます。コロナの影響によるマイナスインパクトを最小限にするため、まずは固定費の削減など、さまざまな緊急対策に注力しますが、私たちはそれだけに汲々としている訳にはいきません。ポストコロナを見据え、一定の収束を迎えた段階でいち早く成長軌道に乗れるように、将来の飛躍のためのさまざまな準備を怠りなく進めていく所存です。

それを可能にする健全な財務体質はこれまで着実に築き上げてきましたし、足元の状況の中でも機動的な社債の発行を行うなどして、一定の資金的な余裕も確保したところですが、このような環境下でも引き続き安定配当に努め、将来に向けた成長投資と株主還元を両立させてまいりたいと考えています。

今後ともUBEグループへの変わらぬご支援の程を何卒よろしくお願い申し上げます。

2020年7月

代表取締役社長 CEO

泉原 雅人

中期経営計画「Vision UBE 2025 -Prime Phase-」の進捗

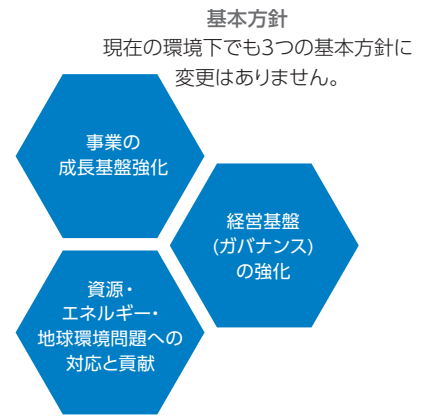
中期経営計画「Vision UBE 2025 -Prime Phase-」



数値計画は、2019年度については足元の厳しい経済環境により未達となりましたが、基本方針に基づき、打つべき施策を引き続き着実に実行してまいります。最終年度である2021年度の数値目標の達成は厳しい状況ですが、現時点において最終年度の業績を見通すことは困難であるため、数値目標の再設定は行っていません。

中期経営計画「Vision UBE 2025 -Prime Phase-」については、UBEグループウェブサイトの「経営戦略・中期経営計画」をご覧ください。

<https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/corporate/management/strategy.html>



進捗と数値目標

		億円		
主要項目		2019年度 (実績)	2020年度 (予想)	2021年度 (原計画)
売上高		6,678	6,140	7,700
営業利益		340	260	550
経常利益		357	235	580
親会社株主に帰属する当期純利益		229	140	350
経営指標	売上高営業利益率(ROS)	5.1%	4.2%	7%
	自己資本利益率(ROE)	6.9%	4.2%	10%

セグメント	売上高			営業利益		
	2019年度 (実績)	2020年度 (予想)	2021年度 (原計画)	2019年度 (実績)	2020年度 (予想)	2021年度 (原計画)
化学	2,860	2,600	3,500	145	95	320
建設資材	3,030	2,900	3,300	145	135	165
機械	907	790	1,050	49	35	70
その他	45	30	50	5	5	5
調整額 ^(注)	(165)	(180)	(200)	(6)	(10)	(10)
合計	6,678	6,140	7,700	340	260	550

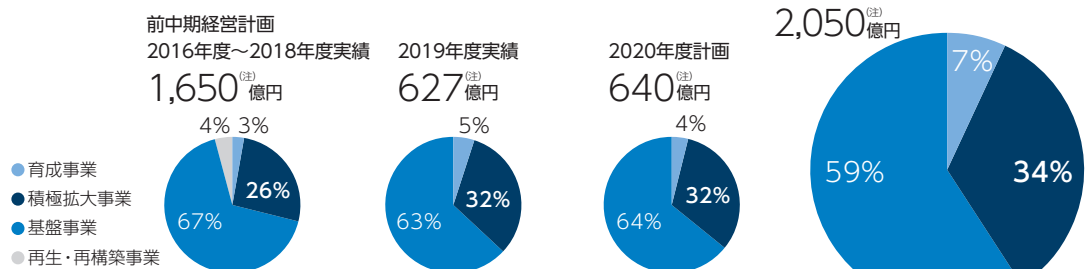
(注)セグメント間消去を含む

事業ポートフォリオ

● 育成事業	チラノ繊維、LTO(チタン酸リチウム)
● 積極拡大事業	ナイロン、ファインケミカル、高性能コーティング、合成ゴム、ポリイミド、分離膜、セパレータ マグネシア・カルシア、バイオマス燃料、資源リサイクル
● 基盤事業	カプロラクタム、工業薬品、電解液、医薬 セメント・生コン、エネルギー 成形機、産機、製鋼

ポートフォリオ別 経営資源投入計画と 進捗

積極拡大事業への投資比率を向上させています。



(注)設備投資、投融資(M&A含む)、研究開発費の合計

財務戦略

資本効率の向上を意識しながら 持続的成長と企業価値向上を目指します。

減収減益の中、新型コロナウイルスの影響に備え、手元資金を厚めに確保

中期経営計画の初年度にあたる2019年度の業績は、化学部門で市況悪化の影響を大きく受けたことなどから、対前年度減収減益となり、当初目標に対しても大幅な未達となりました。収益の悪化に伴い、ROEは6.9%にとどまりました。

財務面においては、運転資金の圧縮や主に維持更新投資での実施時期の最適化などに取り組み、フリー・キャッシュ・フローは計画を上回る278億円を確保しました。期末においては、新型コロナウイルスの影響による金融環境の悪化に備え、手元資金を厚めに確保したこともあり、有利子負債残高は若干増加しましたが、D/Eレシオは前期末並みの0.57倍、自己資本比率は45.7%に若干改善し、財務構造は維持できています。

資本効率の向上を意識しながら、成長投資を継続

2020年度は、新型コロナウイルスの影響により、世界経済や事業環境の先行きが極めて見通



取締役 常務執行役員
CFO

藤井 正幸

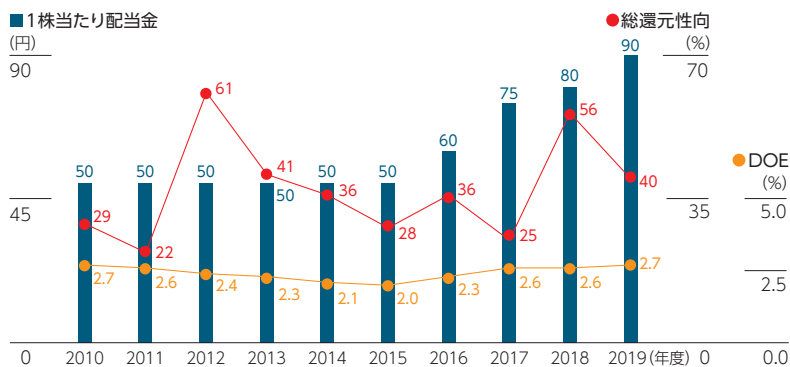
しづらい状況になっています。こうした状況を踏まえ、従来以上にキャッシュ・フローを重視しながら財務規律を堅持していきますが、一方で、将来の成長や事業構造改革、地球環境問題への対応のための投資は滞らせることなく、積極的に実施していきます。事業拡大の投資判断においては、資本コストを意識し、これを上回るリターンの実現を目指しています。また、経営資源配分などにおいてROIC(投下資本利益率)をより意識するなど、資本効率の向上を図りながら持続的成長と企業価値向上を目指します。

1株当たり配当金を10円増配

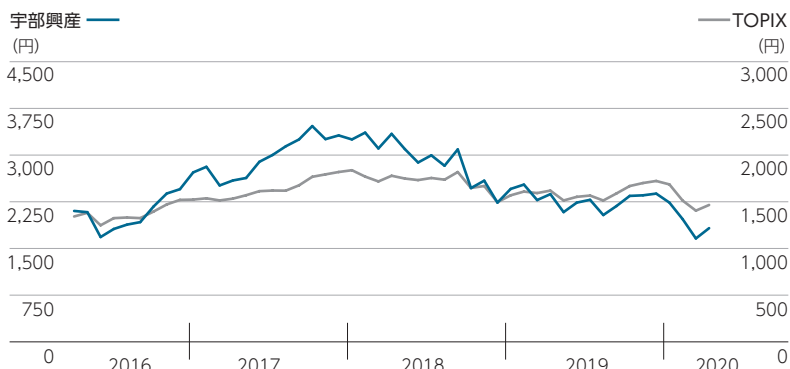
UBEでは、株主還元の基本的な考え方として、安定的かつ持続的な配当を目指しています。これをより明確に表すために、DOE(株主資本配当率)をKPIとして採り入れ、2.5%以上をターゲットとして掲げるとともに、中期経営計画期間での連結総還元性向を30%以上にする 것과併せて株主還元の方針としています。

2019年度は、1株当たり45円の間配当を実施し、期末配当も同じく1株当たり45円とさせていただきます。年間配当は10円増配の1株当たり90円となりました。総還元性向は40%、DOEは2.7%となります。

今後も上記方針のもと、成長投資や内部留保とのバランスをとりながら、株主還元のためのさらなる拡充を目指してまいります。



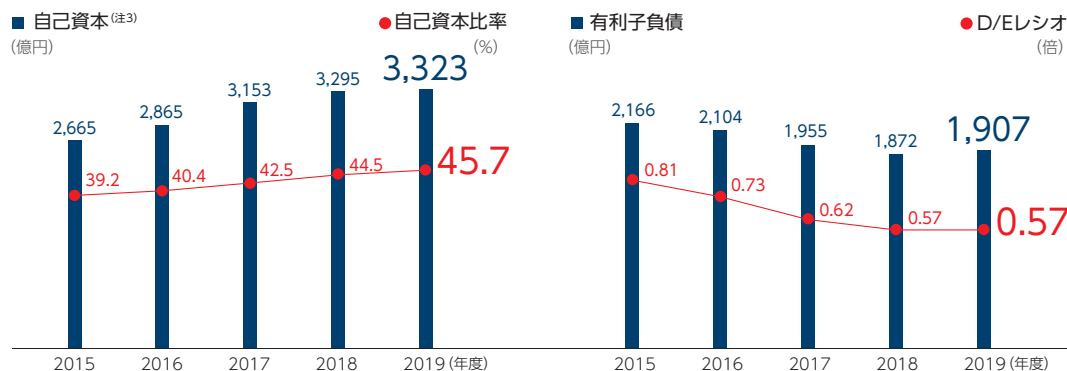
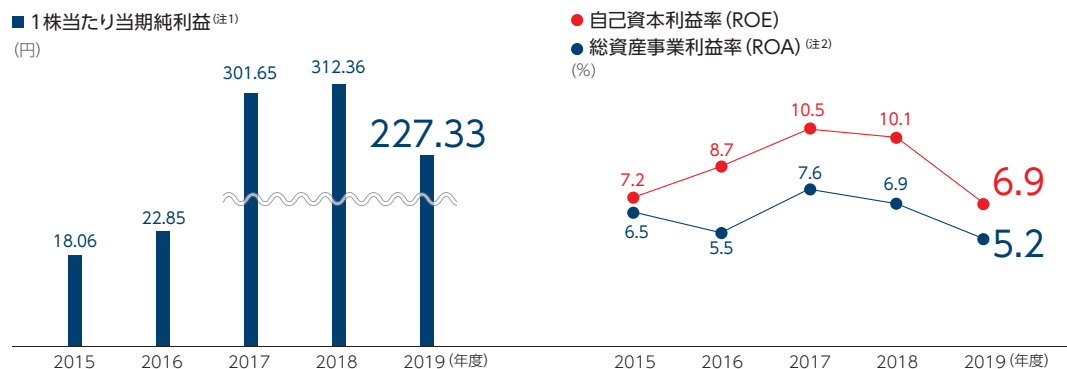
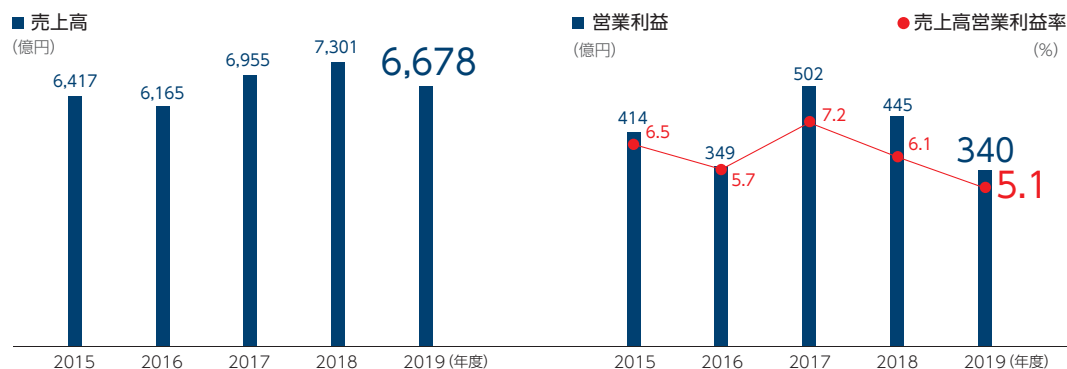
(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。
2016年度以前の1株当たり配当金は、株式併合後の基準で換算したものです。



(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。
2017年9月以前の株価は株式併合による調整後の株価です。

財務・非財務ハイライト

財務ハイライト



(注1) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。

(注2) 総資産事業利益率 (ROA) = (営業利益 + 受取利息・受取配当金 + 持分法による投資損益) / 総資産 (期中平均)

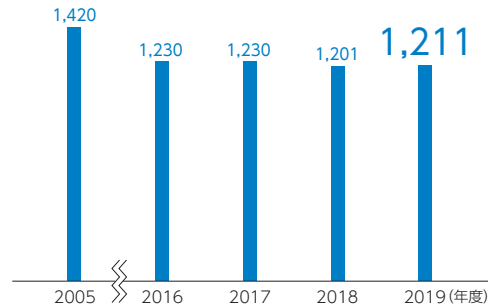
(注3) 自己資本 = 純資産 - 新株予約権 - 非支配株主持分

2019年度 トピックス

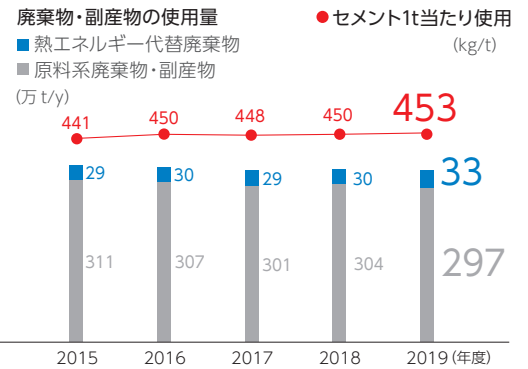
2019	5月 ● 化学	第5医薬品工場建設を決定
	6月 ● 研究開発	二酸化炭素の固定化と利用に関する新技術開発を目的とする研究会を設立
	● 化学	宇部MC過酸化水素(株)がハラール認証を取得
	8月 ● 化学	廃プラスチックのガス化ケミカルリサイクルで複数社と協業の検討を開始
	9月 ● 化学	5G通信基地用のセラミックフィルタ事業拡大に向け、京セラ(株)と合併会社設立に合意
	● 化学	タイでPCDの新規設備を着工
	● CSR	「ホワイト物流」推進運動への賛同を表明
	11月 ● 化学	ノボ ノルディスク社に非アルコール性脂肪肝治療薬候補化合物のライセンスを供与

非財務ハイライト

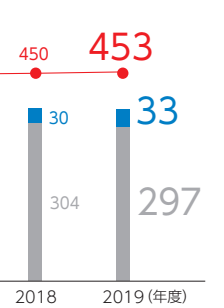
■ 温室効果ガス (GHG) 排出量
(万 t - CO₂e/y)



廃棄物・副産物の使用量
■ 熱エネルギー代替廃棄物
■ 原料系廃棄物・副産物
(万 t/y)

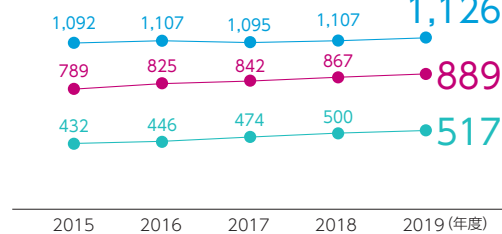


● セメント1t当たり使用
(kg/t)

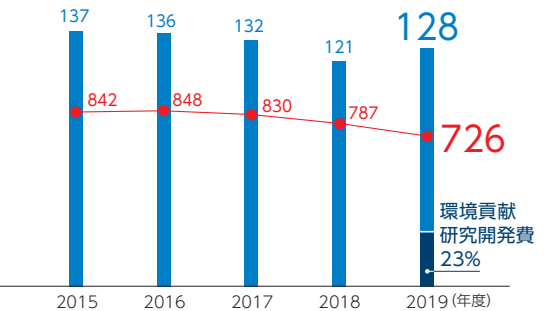


現場を支える有資格者数

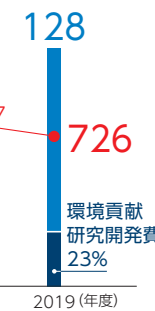
- 高圧ガス製造保安責任者 (化学)
- 各種技能士 (機械)
- コンクリート技士・主任技士 (建設資材)



■ 研究開発費
(億円)

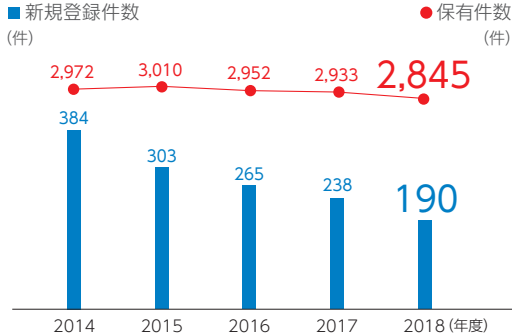


● 研究開発人員
(名)

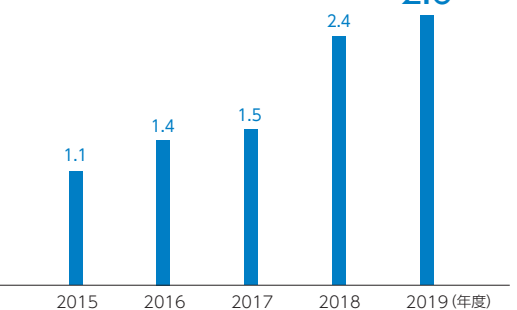


環境貢献
研究開発費
23%

国内特許新規登録件数および保有件数



■ 女性管理職比率 (単独)
(%)



12月 ● CSR ゴルフ場事業の譲渡を決定

● 建設資材 木質バイオマス炭化燃料実証設備が完成

2020 1月 ● 機械 射出成形機の新シリーズ「emIII」を販売開始

2月 ● 機械 宇部興産機械(株)による子会社の吸収合併など、射出成形機事業の再編を決定

● 建設資材 三菱マテリアル(株)とセメント事業等の統合に関する基本合意書を締結

3月 ● 機械 (株)日立プラントメカニクスからの化学機器事業承継を発表

● 化学 コンパウンドメーカーPremium Composite Technology North America, Inc.の買収を発表

● 化学 リチウムイオン電池(注)用電解液事業を三菱ケミカル(株)との合併事業とすることを発表

(注) リチウムイオン電池は略称。正式名称はリチウムイオン二次電池。

主要リスクと機会

UBEグループは、事業を継続、発展させていくうえで、地球環境の持続可能性を脅かすリスクおよび個別事業に内在する諸リスクの認識とその適切な対応が必要であるとの認識のもと、徹底したリスク管理およびそれらを新たな収益機会に結びつけるための取り組みを推進しています。

リスク管理方針およびリスク管理体制

UBEグループでは、取締役会・経営会議などの意思決定の各過程において、事業の目的達成を阻害するリスクを洗い出し、そのリスクの発生可能性と影響度を評価したうえで適切な対策を実施しています。

経営に対する影響度の特に大きい重要なリスクについては、成長・環境 (E)・社会 (S)・ガバナンス (G)の4項目に分類しています。GHG排出量の多い企業として、最も重要なリスクは「環境」

であるとの認識のもと、GHG排出量削減への能動的な取り組みと環境貢献型事業を一層拡大することで、環境リスクを低減させるだけでなく、リスクを機会に転じさせることを目指しています。

体制面では、リスクの洗い出しと発生可能性および影響度を収集するための全社統一した管理システムの導入や、リスク情報の一元管理を行う専任部署として「リスク管理部」を設置するなど、UBEグループのリスク管理に関する内部体制を整備しています。

リスクマネジメント



<https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/sustainability/risk-management/risk-management.html>

経営に対する影響度の特に大きい重要なリスク、対応策および機会

分類	リスク項目	リスクの概要(例)
成長	化学事業の業績悪化	<ul style="list-style-type: none"> ● 同業他社の生産能力増強による供給増や、主原料価格が需給バランス変動により急激に変動した場合、製品と原料の価格差(スプレッド)が縮小する ● 供給先の事故などで必要な原材料を確保できない ● 短期的に世代交代が起こり得る用途向けの製品において、顧客要求にタイムリーに応じられないことによる販売数量減少や競争激化に伴う価格低下が生じる
	研究開発	<ul style="list-style-type: none"> ● 研究開発テーマが計画どおり進まず、新製品開発が著しく遅延したり、開発を断念する ● 医薬事業における新薬承認見送りや承認取り消しがなされる
	地球環境問題	<ul style="list-style-type: none"> ● 石炭を有効活用しながら事業拡大を図ってきたため、炭素税が導入される場合に大幅なコスト増となる ● 地球環境問題への対応が遅れている企業と評価されることにより、製品の販売低迷や企業価値に悪影響を与える
環境		
社会	重大な自然災害	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内外の製造拠点などが想定を超える大規模な自然災害により甚大な被害を受け、製造拠点の生産停止、営業拠点の活動休止等となる
	大規模事故 (爆発・火災・漏洩事故)	<ul style="list-style-type: none"> ● 多量の高圧ガス、危険物等を使用する工場では、設備事故や人為ミスなどにより、大規模爆発・火災・漏えいが発生し、社員・地域住民の生命・財産ならびに環境への重大な影響を与える。これにより事故対応や復旧費用、機会損失、顧客・住民への補償が生じる
	人材確保難	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業価値向上を担う高い能力の人材の獲得が困難になる ● 経験豊富な人材やノウハウを持った人材など、重要な人材が社外流出する
ガバナンス	重大な コンプライアンス違反	<ul style="list-style-type: none"> ● 品質に瑕疵のある製品を出荷して、損害賠償など多額な費用が発生する ● コンプライアンス違反による信用失墜で事業活動が低迷する ● UBE、あるいはUBEの社員等が法令違反をして法的制裁の対象となるだけでなく、事業活動の制約や社会的な信用に影響を及ぼす

その他のリスクにつきましては、
第114期有価証券報告書P17-20をご覧ください。



製品品質に関する取り組み

UBEグループの製品は、自動車部品やデジタル家電など身近なものから、社会インフラの整備まで、多くの分野で使用されます。そのため、品質に瑕疵のある製品が出荷された場合、その影響は広範囲にわたり、安全上や健康上の問題に至らない場合でも、その製品の回収や顧客への損害賠償などの費用発生や、社会的な信用を失う可能性があります。これらを回避するためUBEグループは、頑健性の高い製造プロセスを確保するとともに、工程管理を確実にするための設備の維持、適切な検査プロセスの確立、作業マニュアルの整備、社員の教育等に努め、必要十分な検査を行うことで万一の不良品流出を防止する体制を構築するなど、安全と安心を常に意識し、お客様に満足していただける品質の製品・サービスを提供しています。

さらに、UBEグループでは、一昨年に判明した品質検査上の不適切行為を受け、以下の再発防止策を実施しています。

再発防止策

- 取締役会によるガバナンス強化（品質に関する定期的な業務報告、監査報告などによるモニタリング）
- 全社員に対する品質重視の意識の浸透（経営方針の刷新、継続的なトップメッセージの発信など）
- 役員を含むグループ構成員全員を対象とした継続的な教育の実施（Eラーニング、研修会等）
- 品質管理に関する内部統制強化（品質管理規程の整備、本品質監査の実施など）
- 経営資源の積極的な投入による品質基盤の強化（人材の計画的育成・配置、システムによる自動化推進など）

対応策	機会（→マテリアリティ）
<ul style="list-style-type: none"> ● 原料価格の変動を販売価格に反映させるフォーミュラー価格制度の適用 ● 原材料の適正在庫の確保 ● 徹底したコストダウンと製品の差別化 ● 経営資源の重点投入によるスペシャリティ事業の成長加速 	<ul style="list-style-type: none"> ● 炭素生産性の高い事業構造へ改革し、安定した成長を実現 ● 市場における競争力の向上 <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">積極拡大事業を中心とした化学事業の成長</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 事業ポートフォリオに基づく重点的な経営資源の投入による、研究開発成果の早期実現と開発精度の向上 ● 地球環境問題を経営の重点課題に定め、GHGの発生・排出の削減に注力するとともに、環境負荷低減に資する製品・技術の開発と普及を推進 ● TCFD提言に賛同 ● 「UBEグループ環境ビジョン2050」の策定と、これを達成するため2030年度を目標年度とする「UBEグループ中期目標」の設定 ● 廃棄物処理の実績を適切に訴求 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-left: 40px;"> <p>詳細はP15-19「ESG戦略」をご覧ください。</p> </div>	<p style="text-align: center;">↑</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 競争力の強い新製品の上市 ● 炭素生産性の高い事業構造へ改革し、安定した成長を実現 <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">地球環境問題への挑戦</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 災害発生時の対応マニュアル等の整備、製造設備等の計画的な改修・強化、定期的な防災訓練の実施 ● リスクマネジメント制度を活用した個別リスクの抽出と対策の実施 ● BCPを策定し、定期的な見直しと訓練を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 広範囲に及ぶ災害の場合、いち早く復旧することで市場からの信頼を得る
<ul style="list-style-type: none"> ● 「安全はすべてに優先する」というUBEグループ共有の価値観の浸透 ● 関連法令の遵守の徹底 ● 設備の定期点検、維持補修 ● 教育・経験を積んだ社員の確保、管理マニュアルの整備、防災訓練の定期的な実施、環境安全監査の実施 	
<ul style="list-style-type: none"> ● 経営方針に「個性と多様性の尊重および働きやすい職場環境の整備」を掲げ、働きがいのある職場を提供 ● ワークライフバランスの充実、賃金を含む待遇改善、労働時間短縮 ● 女性社員が活躍できる環境づくり <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-left: 40px;"> <p>詳細はP28-29「UBEグループの強み:人材」、P50-53「人材/人権」をご覧ください。</p> </div>	<ul style="list-style-type: none"> ● 高い能力を持つ人材の採用と定着 ● 多様な視点を活かした新規事業や新製品の創出 <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">成長と革新を担う人材の採用と育成</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 取締役会によるガバナンス強化 ● 法規制の遵守とそれを堅持する企業風土の醸成 ● 工程管理、設備の維持更新、適切な測定機器の設置 ● 作業マニュアルの整備、社員の教育 ● 国内の主な法規制をリスト化し、法規制改廃情報を漏れなく共有 ● リスクマネジメント制度での法規制リスクの洗い出しと対策 	<ul style="list-style-type: none"> ● 信用の回復と着実に法令順守を行う企業風土の醸成により、成長への基盤が固なものとなる <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">経営基盤の強化</p>

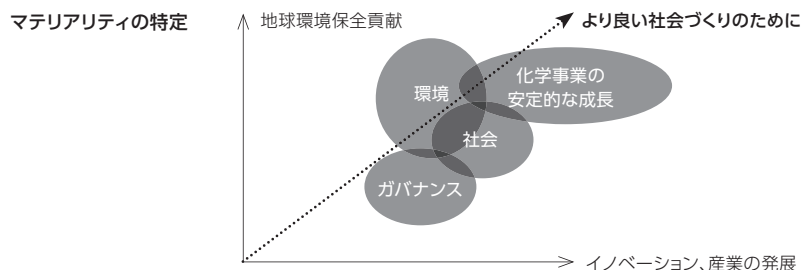
地球環境問題など、UBEグループが抱える諸リスク、グローバル社会の大きな潮流、120年を超えるUBEグループの歴史と現在の状況を踏まえ、UBEグループの持続的な成長に重要な影響を与えるマテリアリティ(重要課題)を特定し、重点的に取り組んでいます。

また、これらの取り組みを通じてSDGsに貢献していきます。

マテリアリティの特定

UBEグループのマテリアリティは、取締役会へ報告し、成長・環境 (E)・社会 (S)・ガバナンス (G)の4項目としています。

マテリアリティの特定に際しては、より良い社会づくりに資することを目的に、下記の2つの評価軸を採用しています。



UBEグループのマテリアリティ

マテリアリティ (重要課題)	UBEグループの取り組み	貢献するSDGs項目
成長 積極拡大事業^(注)を中心とした化学事業の成長	積極拡大事業を成長させ、事業全体における比率を高めていくことで、景気の動向に左右されず、安定的に成長できる体制の構築と利益率の向上を目指します。また、積極拡大事業は化学のスペシャリティ事業のようにGHG排出量の少ない事業が多いため、その比率が高まることによりGHG排出量原単位の引き下げ効果も期待できます。 (注) ナイロン、ファインケミカル、高機能コーティング、合成ゴム、ポリイミド、分離膜、セパレータ、マグネシア・カルシア、バイオマス燃料、資源リサイクル 詳細はP26-27、30-31、34-35をご覧ください。	   
環境 地球環境問題への挑戦	地球環境問題については、地球温暖化への対応、生物多様性保全、海洋プラスチックゴミ問題および水資源の保全と捉えており、なかでも特に取り組みを強化しているのは、地球温暖化への対応です。自社工場からのGHG排出量削減だけでなく、サプライチェーン全体におけるGHG排出量削減への継続的な取り組みにより、脱炭素社会の実現に貢献します。 詳細はP15-19、30-31、58をご覧ください。	   
社会 成長と革新を担う人材の採用と育成	UBEグループの中長期的な成長の原動力は、「人材」です。女性や外国人の活躍を推進し、また、さまざまな社員教育などを通じて、多様な価値観を認め合いながら、幅広い視野を持った人材を育成することで、事業環境の変化に迅速に対応し、持続的な成長につなげていきます。 詳細はP28-29、50-53をご覧ください。	
ガバナンス 経営基盤の強化	攻めと守りのガバナンスを強化するために、2018年度から2019年度にかけて、経営理念と経営方針の刷新、監査等委員会設置会社への移行、3カンパニー制への再編などを実施しました。これらの成果を追求していくことで、さらなる成長を支える経営基盤の強化に持続的に取り組みます。 詳細はP40-49をご覧ください。 なお、品質に関する内部統制の強化については、P13をご覧ください。	

ESG 戦略(気候変動への対応を中心とした方針、目標、取り組み)

UBEグループは、社会とUBEグループの持続的な成長を実現していくうえで、ESGに対する取り組みは必要不可欠であると考えています。2020年5月、マテリアリティの一つでもある地球環境問題への取り組みをより一層推進すべく、「UBEグループの地球環境問題への取り組み」を発表しました。また、同年4月にはTCFD提言への賛同を表明し、ガバナンス、戦略、リスク管理、指標および目標に関連する情報開示を強化しています。

——当セクションでは、気候変動に対するUBEグループの方針、目標と取り組み内容を紹介します。



UBEグループ環境ビジョン

気候変動(危機)、生物多様性の喪失など急激に地球を取り巻く環境が大きく変わってきている中、企業として地球環境問題の解決に向けた長期的な方向性を示すために「UBEグループ環境ビジョン2050」を策定しました。

UBEグループ環境ビジョン2050

UBEグループは、豊かな地球環境を維持していくため、
自然と調和した企業活動の推進に取り組みます

2050年までに温室効果ガス排出量の**80%**削減を目指すと共に、
当社製品・技術によりサプライチェーン全体の温室効果ガスを削減し、
脱炭素社会の実現に貢献していきます



気候変動に対応するためのUBEグループ中期目標
2030年度まで(2013年度比)

温室効果ガス 排出量 **17%**削減

環境貢献型製品・技術の売上高

リチウムイオン電池材料製品、
軽量部材、高機能コーティング材等

連結売上高比 **50%**以上

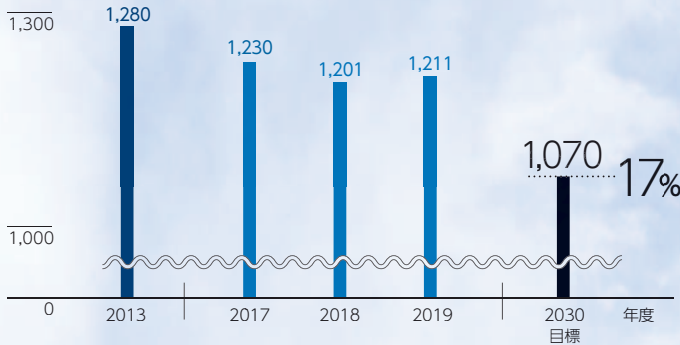


上席執行役員
環境安全部・品質統括部担当
三浦英恒

UBEグループの製品・技術によりサプライチェーン全体の
温室効果ガス削減に貢献していきます。

GHG排出量削減の取り組み — 守りの戦略

温室効果ガス排出量推移
(万t-CO₂e/y)



温室効果ガス排出量:17%削減に向けた施策

- 一層の省エネ推進によるエネルギー原単位改善の継続・強化
- 廃棄物のエネルギー化促進と再生可能エネルギーの利用拡大
- 化石資源に依存する事業構造の再構築を視野に入れた施策の検討
- CO₂回収・利活用技術の開発、ビジネスの創出に注力

シナリオ分析

目標設定に先立ち、気候変動対応に伴う低炭素・脱炭素社会への移行による2030年以降の考えられる姿(シナリオ)を複数検討し、それぞれのシナリオの場合のUBEグループのリスクおよび機会(チャンス)を分析しました。

前提とした気候シナリオ

- 2°Cシナリオ** (移行シナリオ) ● 世界エネルギー展望(World Energy Outlook(WEO)): 持続可能な開発シナリオ(SDS)(国際エネルギー機関(IEA))
● エネルギー技術展望(Energy Technology Perspective(ETP)): 2°Cシナリオ(2DS)(IEA)
- 6°Cシナリオ** (物理的シナリオ) ● 気候変動に関する政府間パネル第5次評価報告書(IPCC Assessment Report 5)のRCP(代表濃度経路: Representative Concentration Pathways)8.5シナリオ

検討ステップ

各カンパニーの事業を自家発の
操業予測を含めシナリオごとに検討



各カンパニーのシナリオ結果を基に
UBEグループの将来を分析



2030年以降を見据えた
長期的な戦略を作成



シナリオ分析結果(リスクへの対応と機会への取り組み)

リスク

- カーボンプライシング導入によるコスト負担の増加
- CO₂低負荷製品需要の高まりによる化石資源を多く使用する製品の売上減少
- 脱炭素社会への社会構造や市場の変化による石炭関連事業の縮小
- 大規模な自然災害による生産設備の停止、物流網の遮断、調達品の入手困難

リスクへの対応

- 省エネルギーの継続と強化
- 燃料転換(廃棄物の利用拡大、再生可能エネルギーの活用)
- 革新的な低・脱炭素技術(CO₂回収技術など)の開発
- 化石資源に依存する事業構造の再構築
- 生産拠点における災害対応策の強化

機会

- 脱炭素社会への社会構造や市場の変化によるEV用電池材料、燃費向上に貢献する製品、混合セメントなどの拡販
- 再生可能エネルギーの利用拡大によるバイオマス燃料市場の活性化

機会への取り組み

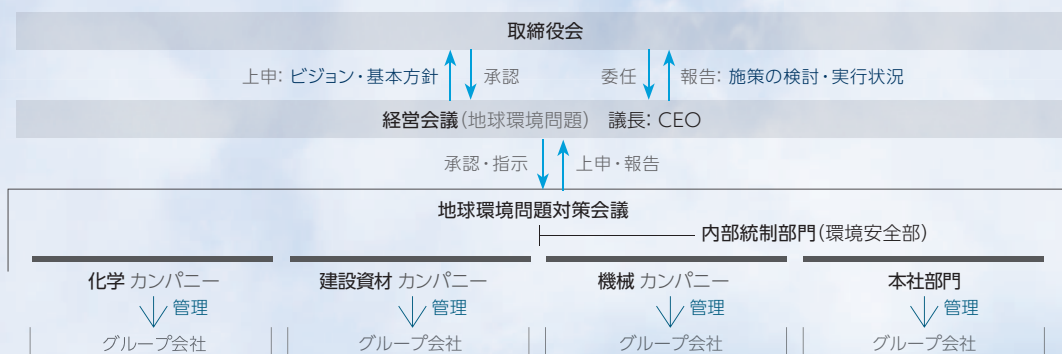
- 環境貢献型製品・技術のさらなる伸長・育成
- CO₂利活用ビジネスの創出
- バイオマス燃料の利活用拡大

TCFD提言への賛同

UBEグループは、2020年4月、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同を表明しました。気候変動がUBEグループに与える事業リスクと事業機会について評価・分析を進め、事業戦略への反映と情報開示を進めていきます。



気候変動に対するガバナンス体制



独創的な「技術力」で温室効果ガスを削減

UBEグループは、既存の製品・技術に加え、長期的な視野に基づく研究開発により、二酸化炭素固定化などの温室効果ガス排出量の削減に向けたさまざまな技術開発に取り組んでいます。

詳細はP30-31「UBEグループの強み:研究開発・知的資本」をご覧ください。



取組例

出光興産と宇部興産、日揮グループの3社は、産業廃棄物を活用してCO₂を資源へ転換する新技術の開発を目的とした研究会を設立しました。

コンセプトは「カルシウム等を多く含む産業廃棄物を活用し、二酸化炭素と反応させて炭酸塩化および高付加価値化する」というものです。この炭酸塩や残渣を建築・土木材料、各種工業材料等の資源として活用することを目指します。



2020年1月、苅田セメント工場に続き、伊佐セメント工場でも排熱発電が稼働

発電に伴う化石燃料の使用を抑え、

年間5万tのCO₂を削減

UBEの排熱発電設備は、キルンプレヒータおよびクリンクーラーの排熱を200℃以下の低温域まで回収でき、一般的な排熱発電設備より効率および省エネ効果が向上しています。

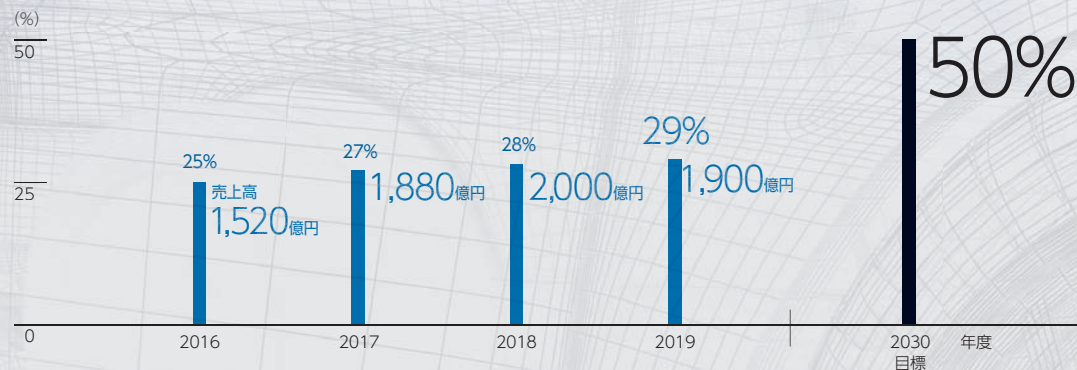
環境貢献型事業の推進 — 攻めの戦略

環境貢献型製品・技術の開発、販売の促進

UBEグループは、環境に貢献する製品・技術のさらなる拡販および新規製品開発の促進に継続して取り組んでいきます。これはUBEグループの成長戦略でもあります。環境貢献型製品・技術を育成、伸長させることで、その製品の利用、廃棄といった製品ライフサイクル全体を通じた温室効果ガス排出削減を実現し、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

UBEグループは、2030年までに**環境貢献型製品・技術の売上高の連結売上高比50%超**を目指しています。

環境貢献型製品・技術 売上高比率推移



環境貢献型製品・技術による温室効果ガス削減貢献推定量

2018年度実績 年間 約600万t-CO₂e^(注)

(注) UBEグループ環境貢献型製品を利用する最終製品が、使用段階で従来製品と比較して削減するCO₂量を基準として、UBEグループ環境貢献型製品のシェアを反映した数量
(算出年度(2018年度)において普及している最終製品の数量が、その年度1年間の使用で削減するCO₂量ベースで評価)

セパレータ



- 1 リチウムイオン電池材料
- 2 1994年/優れた安全性と高出力が要求される用途に強みを持ち、塗布型を主力として車載用途で拡大
- 3 2020年3.2億m²へ能力増強(予定)

記述内容

- 1 用途
- 2 生産開始年/特色
- 3 UBEグループの生産能力/市場シェア

環境貢献型製品

電気自動車などの発展を支えるリチウムイオン電池材料のセパレータ、電解液は、自動車のゼロエミッション化に欠かせない製品・技術です。また、自動車の軽量化や塗装の高度化を実現するナイロンや高機能コーティング材料は、燃費向上や温室効果ガス排出量の削減に貢献しています。

環境貢献型製品・技術の選定基準

社内規定である「環境貢献型製品・技術の判定ガイドライン」を選定基準としています。本ガイドラインでは、温室効果ガスの排出による地球温暖化に限らず、オゾン層の破壊の進行、海洋の汚染、野生生物の種の減少、水資源の枯渇などを環境負荷と定義しており、この環境負荷を低減することが期待できる製品・技術を環境貢献型製品・技術として選定しています。開発された製品・技術のみならず、既存製品・技術についても、その用途により環境負荷の低減が見込めるものは環境貢献型製品・技術として選定しています。

地球環境問題への取り組み

近年、SDGsへの取り組みやESG投資の拡大が急速に進み、企業を取り巻く環境が大きく変わっています。企業として地球環境問題の解決に向けた長期的な方向性を示すことは、企業の価値向上につながる時代となっています。

UBEグループは、2019年度からの中期経営計画「Vision UBE 2025 -Prime Phase-」において、「資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献」を基本方針の一つに掲げて対応しています。

「UBEグループ環境安全基本指針」では、循環型社会の構築へ貢献することを明言するとともに、地球環境問題の4つの個別課題（地球温暖化対応、生物多様性保全、海洋プラスチックゴミおよび水資源保全）について、「取り組みに対する考え方」を示しました。

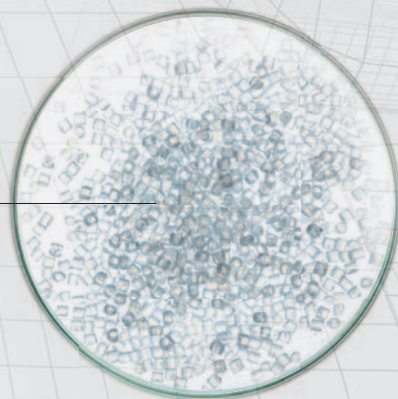
今後は、UBEグループ統一の「取り組みの考え方」を踏まえたPDCAサイクルを回していき、地球環境問題への対応を積極的に図ってまいります。

軽量部材



ナイロン

- 1 自動車用部品、食品包装用フィルムなど幅広く使用されるエンジニアリングプラスチック
- 2 1959年/高機能用途に強み、高品質、国内外の自動車メーカーの信頼を得た自動車部品材料、グローバルNo.1を目指す押出材料（フィルム・モノフィラメント）
- 3 19.8万t/世界トップメーカーの一角（2019年：ナイロン6樹脂 世界市場252万t）



高機能コーティング材





PCD（ポリカーボネートジオール）、
PUD（ポリウレタンディスページョン）

- 1 自動車塗料、床材
- 2 1995年 PCD、2011年 PUD/独自技術で高利益率
- 3 PCD 2020年18,000tへ能力増強（予定）/世界シェア1位
PUD 2,000t

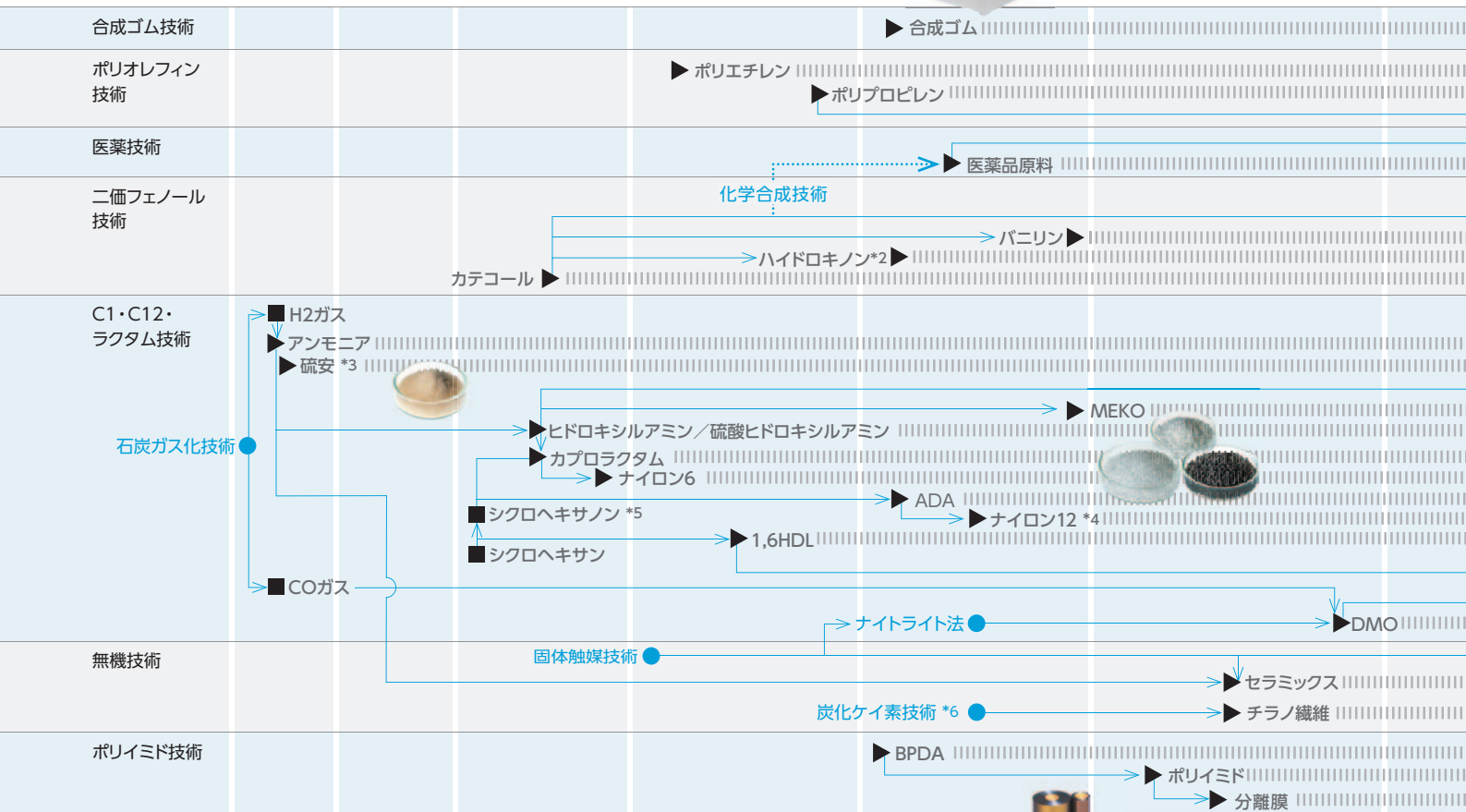


持続的な成長を実現するための価値創造ストーリー
UBEグループの沿革

1897～ UBEグループは宇部(山口県)での石炭採掘事業からスタートしました。

<p>1914～ 機械 石炭採掘機械の製造・保守から 始まりました。</p> 	<p>1914年 / 機械カンパニー</p> <p>●1954年 / 堅型ミルの製造を開始</p>	<p>●1963年 / 大型ダイカストマシンを開発、製造開始</p> <p>●1973年 / 橋梁事業開始</p> <p>●1976年 / 独自開発の射出成形機を開発、製造開始</p> <p>●1981年 / 押出プレスの製造開始</p> <p>●1982年 / 興産大橋完成、開通</p>
<p>1923～ セメント 石炭と宇部市周辺で 豊富に採れる石灰石を 活用して始まった 事業です。</p> 	<p>1923年 / 建設資材カンパニー</p> <p>●1951年 / 宇部化学工業(株)(現・宇部マテリアルズ(株))の経営権取得</p> <p>●1952年 / (株)日本石灰工業所(現・宇部マテリアルズ(株))の経営権取得</p> <p>●1955年 / 伊佐セメント工場生産開始</p> <p>●1964年 / 苅田セメント工場生産開始</p>	<p>●1977年 / 最後の炭鉱が閉山</p> <p>●1980年 / 沖の山コールセンター完成</p> <p>●1982年 / 宇部地区に145千KW 自家発電所完成</p>
<p>1933～ アンモニア・肥料 石炭から化学肥料となる 硫安(硫酸アンモニウム)を 製造することから 始まった事業です。</p>  <p>1942 宇部興産(株)設立</p>	<p>1933年 / 化学カンパニー</p> <p>●1951年 / 中央研究所開設(現・基盤技術研究所)</p> <p>●1955年 / 宇部カプロラクタム工場生産開始</p> <p>●1967年 / 堺工場生産開始</p> <p>●1968年 / 高分子研究所開設(現・先端技術研究所)</p> <p>●1971年 / ポリブタジエン工場(現・千葉石油化学工場)生産開始</p>	

UBEグループの化学技術の系譜



UBEグループが

創業以来歩んできた120年以上の年月は、
まさに独創的な「技術力」と
革新的な「モノづくり力」による
不断のイノベーションの歴史です。



- 1996年/アメリカで射出成形機・ダイカストマシンの製造開始
- 1999年/宇部興産機械(株)設立
- 2001年/中国・上海に宇部興産機械(上海)を設立
- 2014年/東洋機械金属(株)との資本業務提携契約を締結
- 2017年/三菱重工業(株)の射出成形機事業を統合

- 1998年/宇部三菱セメント(株)設立

- 2004年/中国電力への卸電力供給を開始



- 2014年/メガソーラー運転開始

- 2020年/三菱マテリアル(株)とセメント事業等の統合に向けた基本合意書を締結

- 1993年/スペインPQM社(現・UBE Corporation Europe, S.A.Unipersonal)に資本参加

- 1997年/Thai Caprolactam Public Co., Ltd.およびUbe Nylon(Thailand)Ltd.(現・UBE Chemicals(Asia) Public Company Limited)生産開始

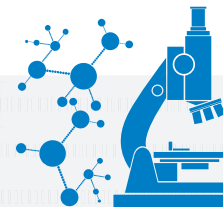
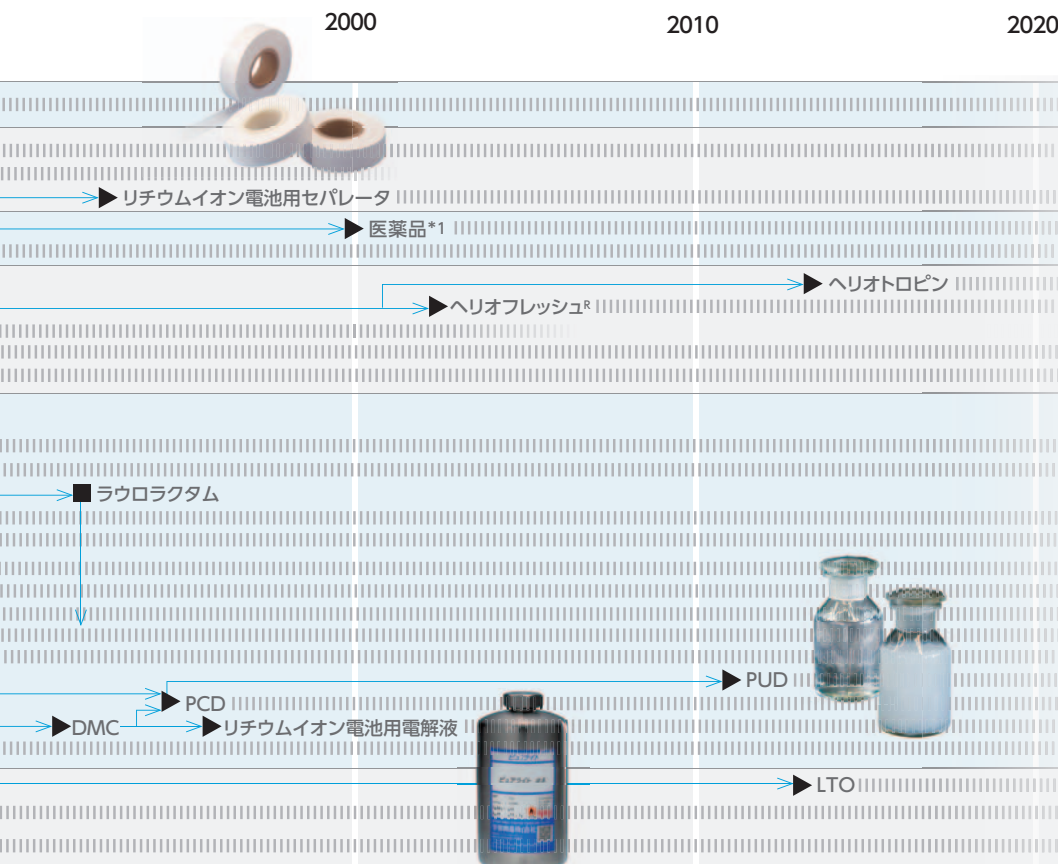
- 1998年/THAI SYNTHETIC RUBBERS COMPANY LIMITED生産開始

- 2000年/抗アレルギー剤「タリオン」生産開始(自社開発医薬品4剤上市)



- 2013年/宇部藤曲工場開設

- 2016年/大阪研究開発センター開設



肥料の製造から

始まった化学事業は、
ナイロン、合成ゴム、ポリイミド、
セパレータ、ファイン製品などが
プラットホームとなり、
今後の製品・事業展開に
つながっていきます。

■ 原料

- *1 タリオン発売
- *2 カテコールの製法転換により併産化
- *3 現在はカプロラクタムから副生
- *4 90年代より一部原料をラウロラクタムに転換
- *5 現在は一部原料をフェノールに転換
- *6 東北大学で開発

持続的な成長を実現するための価値創造ストーリー
UBEグループのビジネスモデル

UBEグループは、宇部地区において電力・港湾などのインフラを化学、建設資材、機械の各事業が共同利用しており、優れたコスト競争力を有しています。また、各事業セグメントが自律的に事業を運営し、さまざまな変化に個々の事業が迅速に対応しており、広く世界で持続的な価値創出を可能とするビジネスモデルを構築しています。



化学カンパニー

役割・位置づけ: 収益の安定性を高め、グループ全体の成長をけん引する。

資源配分: 設備投資・投融資額 約265億円
(うち積極拡大事業 約100億円)
 研究開発費 約110億円
 人員 5,109名

石炭からの肥料製造で培った合成技術を高度化させ、時代のニーズに応える製品を供給することにより発展してきました。化学カンパニーはナイロン、合成ゴムのほか、リチウムイオン電池向け材料、ポリイミド、分離膜などの先端材料、環境貢献型製品のファインケミカル、さらに創薬、受託医薬などを幅広く展開しています。



建設資材カンパニー

役割・位置づけ: 安定的な利益とキャッシュ・フローを創出し、新たな事業の拡大を進める。

資源配分: 設備投資・投融資額 約205億円
(うち積極拡大事業 約60億円)
 フリー・キャッシュ・フロー 約70億円
 人員 3,270名

宇部の石炭と近隣の豊富な石灰石をベースとしたセメント・カルシア・マグネシア事業を中心に発展してきました。また、生コン製造、セメント運搬、販売などグループ会社との総合力で利益の最大化に努めています。さらに、化学会社の知見を活かした建材製品も多数展開しており、建設資材カンパニーは社会インフラと生活の基盤を支えています。



インフラ

インフラ共有による生産性向上
 発電所からのスチーム、セメント工場からの排熱を有効活用
 石灰石、水資源、港湾などに恵まれた立地



**エネルギー事業
 (建設資材カンパニー)**

宇部地区の各カンパニーに電力などを供給しているほか、太陽光発電やバイオマスエネルギーの導入など地球環境への負荷低減を推進しています。

炭鉱を掘る機械、セメント・化学の各事業に必要な機械の製造を通じて、技術を磨いてきました。世界の自動車メーカーに採用されている射出成形機・ダイカストマシンを筆頭に、搬送機器、粉碎機器、橋梁などの製造と、機械のメンテナンスや改良のサービス事業を行っています。独自の先進技術に裏づけられた、お客様の高い評価が強みです。



機械カンパニー

役割・位置づけ: 事業特性に合致した運営を推進するとともに、事業価値を高める。

資源配分: 設備投資・投融資額 約20億円
 M&Aでの増分売上高 約120億円
 人員 1,855名

宇部地区主要拠点

- 化学カンパニー
- 建設資材カンパニー
- 機械カンパニー



宇部興産機械(株)

宇部セメント工場

火力発電所

(株)宇部スチール

宇部興産本社

基盤技術研究所・医薬研究所

宇部マテリアルズ(株)
 第1工場

宇部ケミカル工場

ユーエスパワー(株)
 大規模太陽光発電所

宇部藤曲工場

強みを活かす戦略

積極拡大事業への 経営資源の集中投入

- ナイロン
- ファインケミカル
- 高機能コーティング
- 合成ゴム
- ポリイミド
- 分離膜
- セパレータ
- マグネシア・カルシア
- バイオマス燃料
- 資源リサイクル

グローバル化の 一層の推進

提案型ビジネスの強化

地球環境問題への対応

- GHG排出量削減
- 環境貢献型事業の創出と拡大
- SDGsへの対応
- TCFD提言への賛同表明

中長期成長分野

志向する4分野での 新規事業の創出

環境・エネルギー

省資源、省エネ、
新規材料



モビリティ

自動車、鉄道、航空分野



建築・インフラ

インフラ、住環境、
スマートシティ



ヘルスケア

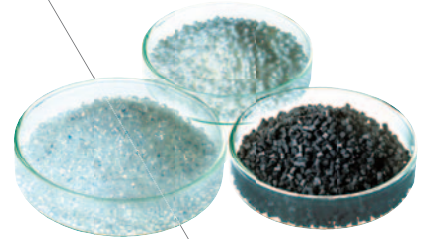
食品、医薬、
生活高度化



強みを活かした製品

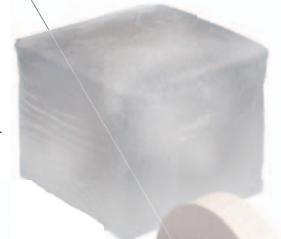
ナイロン

連続重合により
高品質ナイロンを
安定的に生産



合成ゴム

コバルト触媒を使用した
高品質のBR専門メーカー
生産能力世界5位



セパレータ

数少ない乾式セパレータメーカー
車載用途で高評価



持続的成長

ポリイミド

BPDAを原料に熱イミド法で
作られるフィルムは耐熱性の
高さや寸法安定性に定評

COFフィルムは
世界シェア80%超



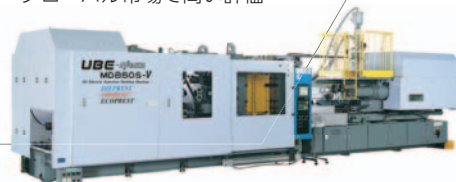
生コン

大型船で日本中に運ばれる
セメントを使用した
生コン工場の
ネットワーク



ダイカストマシン・射出成形機

大型に特化したラインアップで
自動車メーカーなどから
グローバル市場で高い評価



強み

人材

詳細はP28-29、
50-53をご覧ください。



- ダイバーシティ
- 働きやすい職場

誠実さ・高いモチベーション

「やり抜く力」を備えた一人ひとりが
ベクトルを合わせて協働し、課題解決に注力

強み

技術力

詳細はP30-31を
ご覧ください。



合成技術：化学原料として
使用しにくい石炭を使う
ことからスタートした
UBEグループには合成技術
の蓄積があり、川下製品
の開発に力を発揮

強み

強固な お客様基盤

(大阪研究開発センター)
(タイ・スペインの
開発センター)



詳細はP26-27をご覧ください。

持続的な成長を実現するための価値創造ストーリー
UBEグループの価値創造プロセス

UBEグループは、地球環境問題などの外部環境の変化に対し、そのリスクと機会の精査、マテリアリティの特定を経て経営戦略を立案・実行しています。そして社会に対して製品やソリューションを提供することによって価値を創出し、持続可能な社会の実現とUBEグループの持続的な成長を目指しています。

外部環境の変化 → **2019年度**
 企業価値を構成する資本

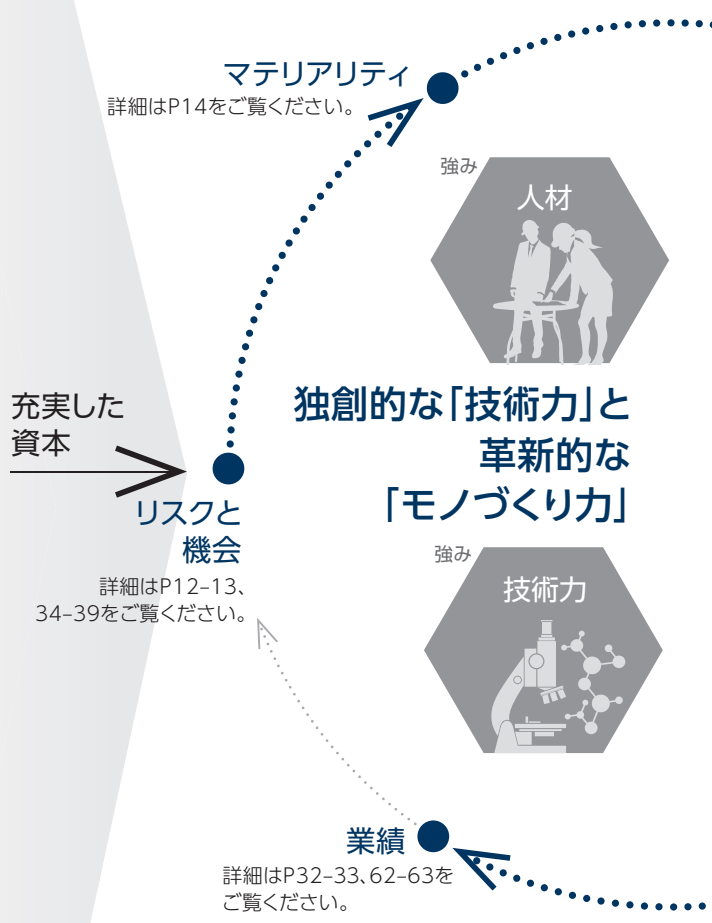
地球温暖化などの環境問題:
 持続可能な社会創出への流れ

自然災害の増加、インフラの老朽化:
 国土強靱化、防災・減災につながるインフラの再構築

新興国の人口増加・中間層拡大・都市化進展:
 食料・水・資源・インフラ・エネルギー不足

先進国における少子高齢化働き方の多様性・グローバル化の加速:
 女性活躍、ダイバーシティ推進、グローバル人材の育成

<p>財務資本 健全な財務基盤で 企業価値向上をバックアップ</p> <p>自己資本3,295億円^(注) (注)2019年4月1日現在 詳細はP9をご覧ください。</p>
<p>製造資本 宇部地区を中心に、インフラ、事業、人材、ノウハウが集積</p> <p>国内 5拠点・海外 4拠点 詳細はP22-23、26-27をご覧ください。</p>
<p>人的資本 多様な個性と価値観を尊重</p> <p>詳細はP28-29、50-53をご覧ください。</p>
<p>知的資本 広範な技術基盤</p> <p>研究開発費 128億円 詳細はP30-31をご覧ください。</p>
<p>社会関係資本 ステークホルダーとの結びつきを重視</p> <p>投資家との対話 のべ個別面談回数 約200回^(注) (注)2019年度</p> <p>レスポンシブル・ケア (RC) 地域対話 1997年から実施 詳細はP26-27、40-43、48、54をご覧ください。</p>
<p>自然資本 環境負荷の低減</p> <p>豊富な水資源(山口県) 環境に貢献する製品・技術 詳細はP18-19、57をご覧ください。</p>



価値創造を支える基盤

経営理念 ————— 技術の探求と革新の心で、未来に



2019年度

企業価値を構成する資本に
与える影響

社会に提供する価値

SDGsへの
取り組み

2025年のありたい姿
[Vision UBE 2025]
中期経営計画
[Vision UBE 2025 -Prime Phase-]

戦略と資源配分

詳細はP8をご覧ください。

強み

強固な
お客様基盤



強み

インフラ



価値創出

製品・ソリューション

詳細はP26-27, 34-39を
ご覧ください。

ESG 詳細はP15-19, 40-61をご覧ください。

つながる価値を創出し、社会の発展に貢献します

税金等調整前
当期純利益 303億円

フリー・
キャッシュ・フロー 278億円

ROE 6.9%
ROA 5.2%

現場を支える資格^(注)の
新規取得者数 93名

(注) 高圧ガス製造保安責任者(化学)
コンクリート技士・主任技士(建設資材)
各種技能士(機械)

特許登録件数 190件^(注)
(注) 2018年度

環境貢献型事業の
総売上高に対する割合 29%

資源再利用、省エネルギーの
実施による節約額 63億円

地球環境問題への対応:

環境に貢献する製品・
ソリューション

(リチウムイオン電池、
エコタイヤ、高機能コーティング材料など)



環境貢献:

モノの小型化・軽量化・
長寿命化への貢献

(金属から樹脂への置換、
国土強靱化への貢献、
インフラの構築と補修、コンクリート舗装など)



ヘルスケア・食料問題への対応:

健康・食品衛生・食料生産に貢献

(医薬品、食品包装フィルム、肥料など)



循環型社会への貢献:

資源リサイクルの推進

(セメント原料化、製鋼事業など)



地域社会への貢献:

雇用創出、納税、
地域振興への取り組み



新しい価値創造に向けた資本の再投入

UBEグループの強み:社会に不可欠な製品群

独自の技術で社会を支える製品と 技術を通じたお客様との強いつながり



トヨタ「MIRAI」の
高圧水素タンクに採用



長い歴史と多様な事業を有するUBEグループは、各々の事業分野において、社会基盤にとって不可欠な製品を生み出し、社会の発展に貢献しています。また、お客様と共に歩み築き上げた技術と、それによって寄せていただく信頼を重要な強みと考えています。

独自の技術と社会に不可欠な製品

● **化学事業**では、食品向けをはじめとする包装フィルムの高度化や自動車の軽量化に寄与するナイロン、自動車の電動化の発展を支えるリチウムイオン電池材料のセパレータ、タイヤ用途として低燃費化に貢献する合成ゴム、情報化社会の高度な要求に応えるポリイミド、塗装や家具の高耐久性や長寿命化を実現する高機能コーティング材料、アンメットメディカルニーズや少量・高活性ニーズへの対応を加速する医薬などが環境負荷の低減、利便性の向上やヘルスケアの充実をもたらし、広く社会課題の解決に貢献しています。

こうした優れた化学技術は、長い歴史の中で生み出された独自技術と、高付加価値化を目指したたゆまぬ努力を通じて得られたものです。

事業の多くは数十年の実績を持ち、顧客のニーズに応える技術開発と獲得したさまざまなノウハウ、そして信頼によって広く知られるものとなっており、世界中のお客様から評価をいただいています。

研究開発分野では、2016年にUBEグループで最も新しい研究開発拠点である大阪研究開発センターを開設しました。大都市圏に立地することでお客様や学術機関とのコミュニケーションが一層充実したものになり、研究開発のさらなる発展が期待されています。

● **建設資材事業**では、セメント・生コンクリートや多様な建材製品がさまざまな社会インフラの基盤を担っています。セメント・生コンクリートは、ビルや橋など人々の経済活動や暮らしを支えるものとして、あるいはダムや防潮堤のよ

長い歴史と多様な独自技術で

社会課題の解決に貢献





トヨタ「MIRAI」の高圧水素タンクに採用されているUBEのナイロン

トヨタ自動車の燃料電池自動車「MIRAI」には、UBEが同社と共同開発した水素タンクライナー用ナイロン材料「UBENYLON 1218IU」を使用した高圧水素タンクが搭載されています。

「UBENYLON 1218IU」は、「MIRAI」に搭載される高圧水素タンク用樹脂ライナー材としての厳しい規格に適合した材料です。ポリアミド(ナイロン)6樹脂としての優れた水素透過防止性能を有するとともに、水素ガスの充填や放出によるタンク温度の急激な変化に対する耐久性、また極寒地域での耐衝撃性等についても極めて優れた機械的性質を示します。

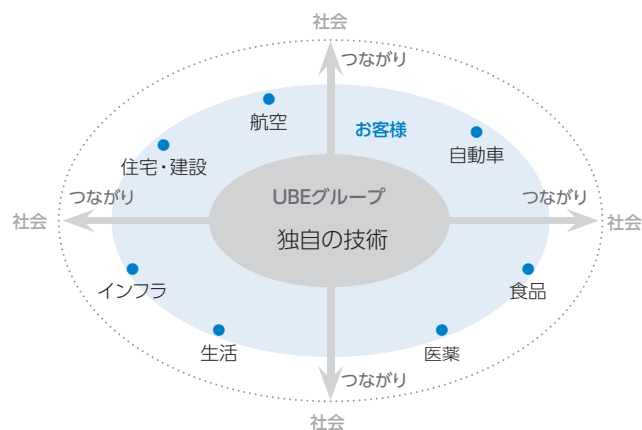


うな防災・減災設備を構築するものとして、現代社会になくはならないものです。また、セメントの製造工程においてはさまざまな廃棄物が原料や熱エネルギーとして再利用されており、廃棄物のリサイクルにも大きく貢献しています。UBEグループでは、充実した港湾設備や大型船、各工場のネットワークにより日本全国のお客様に製品をお届けし、広く社会の期待に応えています。

● **機械事業**では、自動車の軽量化や電動化に代表される環境対応ニーズにお応えする各種成形機や、製鉄所や電力会社向けの大型産業機械、社会インフラ向けの鉄構橋梁など、さまざまな産業の発展を支えています。近年では製品のメンテナンスやリニューアルなどアフターサービスの充実にも注力しており、お客様の生産の安定化や高度化に寄与しています。

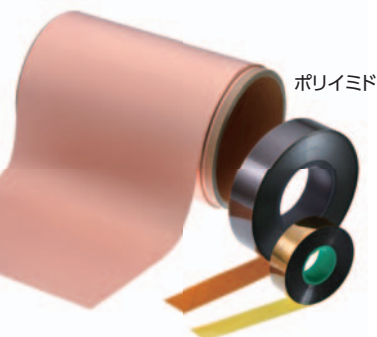
お客様と共に社会の発展に貢献

積み重ねた技術と品質は、お客様の社会課題の解決の一助となっています。



トヨタ自動車(株)の燃料電池自動車「MIRAI」の水素タンクには、UBEのナイロンが採用されています。高圧水素タンク用樹脂ライナー材としての厳しい規格に適合しています。お客様のご要望にお応えする技術と品質で、お客様と共に低炭素社会に貢献していきます。

● これからもUBEグループは、独自の技術とお客様との強いつながりを強みとし、経営理念である「技術の探求と革新の心で、未来につながる価値を創出し、社会の発展に貢献します」を実践してまいります。



ポリアミド

社会インフラと循環型社会に必要な不可欠

セメント・生コンクリート



大型に特化したラインアップで

自動車メーカーなどからグローバル市場で高い評価

ダイカストマシン・射出成形機



UBEグループの強み:人材



化学カンパニー
カトリン・シュラー

働きやすい職場づくりで女性社員の活躍促進

常務執行役員
CRO、CCO、
リスク管理部・人事部・CSR・
総務部・法務部担当
玉田 英生



UBEグループは、持続的な成長を実現していくために、企業価値向上に貢献する人材の確保・育成に注力しています。その一環として、働きやすい職場づくりに取り組んでおり、今回、現場で働く女性社員に働きやすさについて語っていただきました。

UBEグループの人材育成の考え方

常務執行役員
玉田 英生

人材はグループの持続的な成長を支えるうえで最も重要な資産であると考えています。UBEは、ダイバーシティを重要な経営施策の一つと位置づけ、なかでも女性社員は業務の効率化や働き方の見直しなど職場における改革のけん引役と評価しています。テレワーク制度、時間年休制度、育児・介護支援制度、自己啓発制度など、キャリア形成とワークライフバランスの実現を通じて女性社員が活躍できるよう積極的に支援しています。

座談会:「働きやすい職場」とは

担当している職務について

成田: 私は法務部に所属しています。主な仕事は秘密保持契約書、売買契約書などの契約書の内容の確認です。また、法務研修の運営なども担当しています。

畑中: 私の仕事はグループ会社の経営支援です。具体的には中国のグループ会社を担当しており、現地に赴いて経営課題の抽出や解決

策の立案を行い、それを現地の方に提案し、実行してもらうための仕組み作りなどを行っています。経営施策を実行するのは現地の方で、こちらの提案に納得して成果が上がるまで取り組んでもらう必要があります。最終的に結果を出さなければならないので、とても難しいのですが、一方でやりがいもあります。

シュラー: 私は化学カンパニーでファインケミカル製品の営業をしており、2つの製品を担当しています。1つは、主に塗料の皮張り防止材原料として使われています。塗料メーカーは世界中にありますので、どの国にもお客様がいらっしゃる可能性があるところが面白いです。もう1つは農薬、医薬の原料に使われる製品で、農薬、医薬メーカーがお客様です。2つの製品で異なる業界の方を相手に仕事ができるのはとても興味深いです。

働きやすさについて

成田: 私は入社時からずっと働きやすいと思っています。2年前から身内の介護が始まり、フレックスタイム^(注)を活用して、早く出社した日は早く退社しています。働きやすくて大変助かっています。

(注) フレックス勤務制度

建設資材カンパニー
主席部員
畑中 みづき

法務部
成田 恭子



畑中: 私の所属する部署では、入社した当時は、フレックスタイムや産休・育休は、制度はあっても使われている印象があまりなかったのですが、最近ではよく活用されていると思います。また、時間単位で取れる時間年休も2019年度から導入され、自分の仕事と生活を両立させやすくなる制度が増え、自分のペースで働けるようになってきていると感じています。

シュラー: テレワーク制度が役に立っています。昨年、ドイツに帰国した際、国外でのテレワークを試験的に行いましたが、仕事が滞ることもなく、とても良かったです。

働きやすさと健康管理

成田: 仕事から急いで帰って介護を行う日が続くと、精神的にも肉体的にも疲れてしまうので、フレックスタイムを使い、自分の時間を取るようにしています。気持ちと時間に余裕ができることで、風邪もほとんど引かずにやってこれたと思っています。

畑中: 平日に病院に行かなければいけないときに時間年休を使っています。自分の健康もきちんと維持管理しながら仕事に取り組んでいます。良い制度だと思います。

シュラー: 社員一人ひとりとは同じではないので同じ働き方はできないと思います。例えば、フレックスタイムで朝8時に来て早めに帰る人、家の用事などを済ませて10時に来て遅い時間に帰る人など、自分に合った働き方ができるのはとても良いと思います。

抱負について

成田: 法務についてもっと知ってもらえるようにしたいと思います。私は法務部内で一番年下で、女性ということもあり、法律関係の相談をしやすくなったと言われることがあります。

例えば、割印・契印の押し方でもなんでも気軽に相談していただけたらよいと思います。法律問題について法務部に相談していなくて、後になって問題になったこともあります。気軽に相談できる部署になることで、未然に防げることもあるのではないかと思います。

シュラー: 将来的には社内のダイバーシティに貢献したいと思います。人材育成や採用の担当者になって、増えてくる外国人社員の支援やさまざまな意見・考えをくみ取り、会社を良くする仕事をしたいと思います。

畑中: 今やっている、グループ会社の経営支援の仕事には非常にやりがいを感じています。今度は、本社という外部から支援する立場ではなく、現地で経営施策を実行する立場となり、経営や経営企画・管理などに携わる仕事をしたいと考えています。国内外を問わず、現地の経営改善に少しでも貢献できるよう自分の役割を果たしていきたいと思っています。

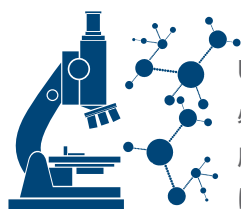


UBEグループの強み: 研究開発・知的資本



次世代事業の創出、 温室効果ガス排出量削減に貢献する研究開発

上席執行役員
化学カンパニー研究開発本部長、
技術戦略部・開発部門担当、
知的財産部担当
大田 正芳



UBEグループは、研究開発を積極的に推進することで、長期的な成長に必要な次世代事業の創出を図っています。また、社会の持続的な成長に向けて、温室効果ガス(GHG)排出量の削減につながる技術開発に鋭意取り組んでいます。

研究開発

4つの事業ドメイン「環境・エネルギー」「モビリティ」「建築・インフラ」「ヘルスケア」を定めて、新規事業創出テーマを検討しています。各ドメインでの2019年度トピックおよび今後の予定を紹介します。

低炭素化貢献事業

2019年6月、出光興産(株)、日揮グループと共同で、二酸化炭素の固定と利用に関する新技術開発を目的とする「CCSU研究会(Carbon dioxide Capture and Storage with Utilization)」を設立し、大学等も加えた共同体で技術開発に取り組んでいます。

具体的には、カルシウムを多く含む産業廃棄物と、工場などから排出される二酸化炭素

を反応させ、そこで得られた炭酸塩を工業原料として利用できるようにすることが目的です。この方法は、未利用廃棄物を炭酸塩化原料とした場合、最大980万トンの二酸化炭素を固定化できるとの調査報告(デロイト・トーマツ・コンサルティング)もあり、環境関連の大型テーマとして捉えています。

次世代リニューアルシステム

化学部門で培った有機材料の設計・合成・分散技術と建設資材部門の販売チャネルを融合させ、最初の取り組みとして、橋梁・高架橋等の長寿命化に貢献する表面保護工法の開発を行い、現在、上市に向けた評価機関での認証準備まで進めています。使用している樹脂が高強度かつ伸び能力に優れているため補強メッシュが不要であり、また、塗るだけでコンクリート片の剥落防止性能を発揮できること、さ

UBEグループ
研究開発費テーマ別内訳



2019年度研究開発費 128億円

競争優位性を発揮できる主要な研究開発テーマ

研究開発テーマ

内容(目標)

2019年度進捗

環境・エネルギー	機能性無機材料 (炭酸ストロンチウム)	既存用途(光学フィルム向け)拡大と新規用途 (顧客との開発計画設定、新規樹脂・加工法)	フィルム向けは数種の樹脂品で採用検討中 新規はレンズ等の射出成形用途で評価開始
	低炭素化貢献事業	CO ₂ 利活用、廃プラリサイクル (コスト考慮の実現性評価でテーマ絞り込み)	CO ₂ 鉱物化固定、CO ₂ 電解、廃プラリサイクルで 検討スキーム確立
	熱マネジメント部材 (高性能断熱材)	高性能・易施工断熱材の開発 (材料コンセプトの設定)	ターゲット分野を選定、材料コンセプトを設定し 検証中
モビリティ	自動車軽量化部材	有機複合材料による自動車内外装材の開発 (成形品の物性評価、基本製法確立)	アカデミアとの協業による組成の見出し、および 成形加工プロセスによる物性改良段階
建築・インフラ	次世代リニューアブル システム	有機材料を活用した建設化学品事業構築 (表面保護工法の事業化、他用途の開発着手)	表面保護工法は事業化へ最終評価段階 他用途のテーマも材料選定、協業検討中
ヘルスケア	新規創薬研究	本文参照	本文参照
	ヘルスケア関連物質 産生システム	ポリイミド多孔質膜利用の物質産生システム構築 (バイオリクターシステムのモデル確立、他用途展開)	主に海外でのシステム評価進展 他の用途展開でも有意な物質産生を確認

らに透明な塗膜形成により塗布後も下地の視認性が確保できることから、施工性とメンテナンス性に優れた工法となっています。

今後は、ポリカーボネートジオール等、UBEの樹脂原料の特性を活かした他の工法開発にも着手し、建設化学品事業の早期確立・拡大を目指します。

新規創薬研究

4剤の医薬品を上市した経験を活かして、新薬の研究開発を精力的に行っています。2019年度に非アルコール性脂肪性肝炎の開発候補化合物を欧州大手製薬企業へ導出しました。この剤については、今後、導出先で臨床試験に向けた開発が進む予定です。また、引き続きアンメットメディカルニーズの高いがん、線維症および肥満症の治療薬候補を海外製薬企業に紹介していきます。今後は薬理・薬物動態の評価基盤をさらに拡充し、より効率的に探索サイクルを回して次の新薬候補を見出していきます。加えて、中枢等の新たな領域にも積極的にチャレンジする計画です。

知的財産

UBEグループの知的財産(知財)活動は、知的財産力を強化し、知財情報を最大限に活用することで、新規事業創出や事業競争力強化など、事業価値の創出・拡大に貢献することを目的としています。事業戦略に沿った知財戦略を策定し、知財戦略活動のPDCAサイクルを適切に運用することにより事業価値・知財価値の最大化を図っています。さらに、知的財産調査やその分析・解析力の強化のため、AI機能を有するツールを活用するなど、研究開発部門も含めた業務効率化を図り、知財ポートフォリオ^{*1}やオープン・クローズ戦略^{*2}を活用しながら事業収益に貢献する知財活動を進めています。一方で、UBEグループとしてグローバルな知的財産管理を推進しており、国内外のグループ会社との活動方針や知財情報の共有化を進めています。

大阪研究開発センター

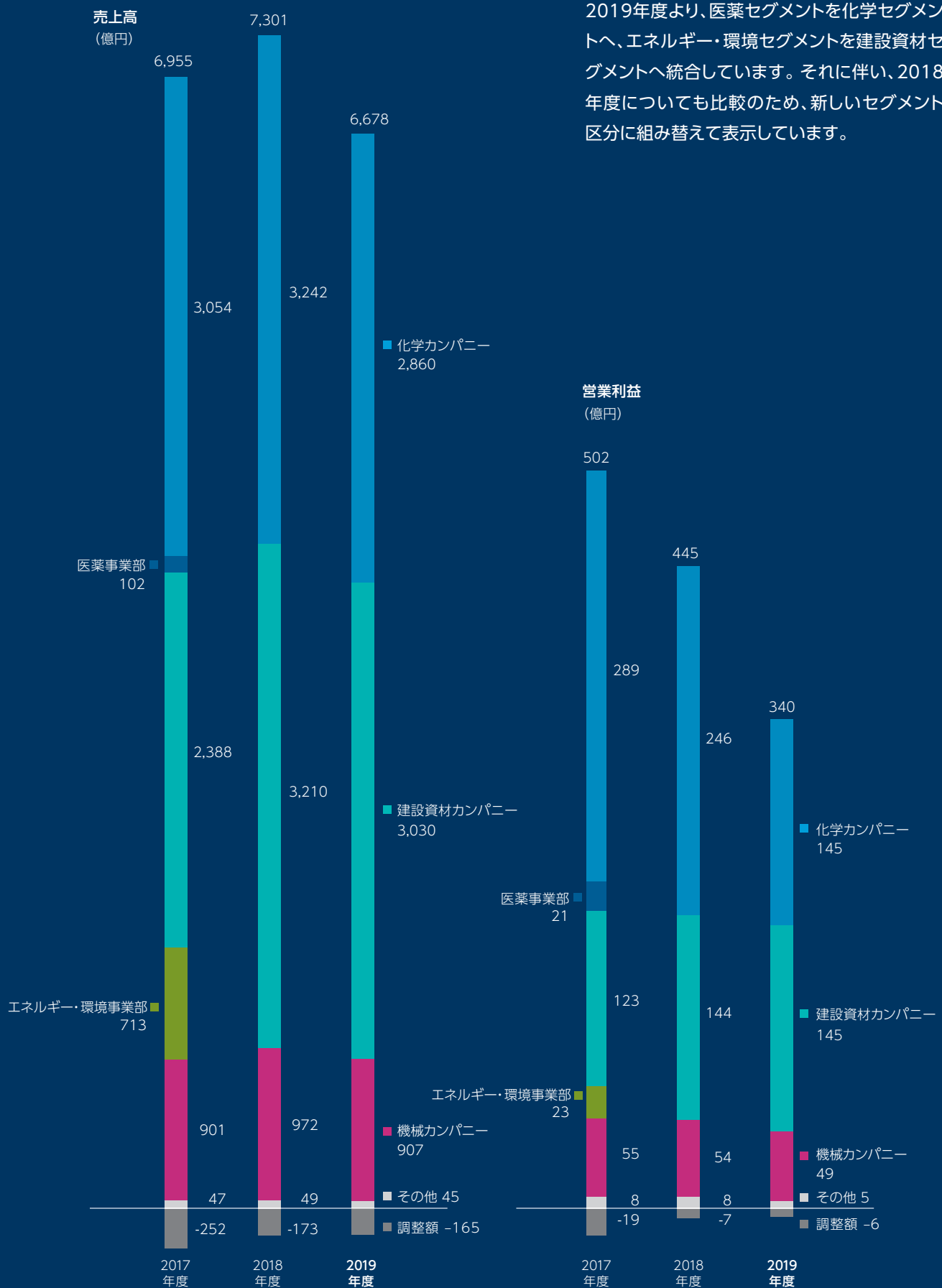
用語解説

*1 知財ポートフォリオ: 企業が保有する特許や著作権、ノウハウなどの知的財産群のこと。戦略策定や競争力評価に役立てることができる。

*2 オープン・クローズ戦略: 知的財産の開放・提供(オープン)、あるいは秘匿・独占(クローズ)により、自社に有利な状態を構築する経営戦略のこと。

事業概況

2019年度より、医薬セグメントを化学セグメントへ、エネルギー・環境セグメントを建設資材セグメントへ統合しています。それに伴い、2018年度についても比較のため、新しいセグメント区分に組み替えて表示しています。



2019年度の連結売上高は、ナイロン・ラクタムおよび合成ゴム等の販売価格の下落、ならびに石炭等の販売数量減少等により減収となりました。連結営業利益は、石炭等の原料価格が下落したものの、ナイロン・ラクタムの需要鈍化の影響が大きく、減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期にあった持分法適用関連会社の事業統合による利益がなくなったことから営業外収益が減少し、また連結子会社のゴルフ場事業譲渡により特別損失も増加したことから減少しました。

UBEグループの連結売上高および連結営業利益は左ページのグラフのとおりです。

● 化学カンパニー

(年度)	億円			減収減益 前年度比
	2017(注)	2018	2019	
売上高	3,054	3,242	2,860	-11.8%
営業利益	289	246	145	-40.9%

ナイロン・ファイン事業

- ラクタム事業は、中国市場などの成長鈍化もあり販売価格が下落し、販売数量も減少したことにより、減収となりました。
- ナイロン事業は、ラクタム価格下落の影響に加え、中国市場などの成長鈍化により需給が緩和した影響を受け、減収となりました。
- 工業薬品事業は、アンモニア工場の隔年の定期修理がなく、生産量・出荷量共に増加したものの、アンモニア価格の下落により、減収となりました。
- ファイン事業は、需要は概ね堅調に推移したものの、競争激化に伴う一部製品の販売数量減少により、減収となりました。

ナイロン・ファイン事業全体としては、ナイロン・ラクタムの価格下落の影響が大きく、減収減益となりました。

合成ゴム事業

- 合成ゴム事業は、販売価格が原料ブタジエン価格と伴に下落傾向で推移する中で、需要が低迷したことにより販売数量も減少したことから、減収減益となりました。

機能品事業

- 電池材料事業は、中国市場での競争激化および主要顧客における生産調整等の影響もあり販売数量が減少したことにより、減収となりました。
- ポリイミド事業は、ディスプレイ向けCOFフィルムの販売数量が堅調に推移し、また中国市場での有機ELパネル向けワニスの需要が拡大し販売数量が増加したことにより、増収となりました。

機能品事業全体としては、販売が堅調な製品がある中で、電池材料の販売数量減少の影響が大きく、減収減益となりました。

医薬事業

- 医薬事業は、自社医薬品・受託医薬品共に顧客である製薬会社の販売が好調に推移したことにより、増収増益となりました。

化学セグメント全体としては、ポリイミドなど堅調な製品があるものの、ナイロン・ラクタムの価格下落の影響が大きく、減収減益となりました。

● 建設資材カンパニー

(年度)	億円			減収増益 前年度比
	2017(注)	2018	2019	
売上高	2,388	3,210	3,030	-5.6%
営業利益	123	144	145	0.5%

- セメント・生コン事業は、国内需要が首都圏を中心に需要の端境期にあることに加え、自然災害や工事延期等の影響もあり低調に推移したため、減収となりました。
- カルシア・マグネシア事業は、鉄鋼・電力向けマグネシアなどの価格改定効果等があるものの、鉄鋼向けや耐火物の需要低迷による販売数量減少の影響が大きく、減収となりました。
- エネルギー事業は、石炭の販売数量の減少および販売価格の下落により、減収となりました。

建設資材セグメント全体としては、セメント・生コンおよびカルシア・マグネシアの販売数量減少の影響はあるものの、原料である石炭価格下落の効果により、減収増益となりました。

● 機械カンパニー

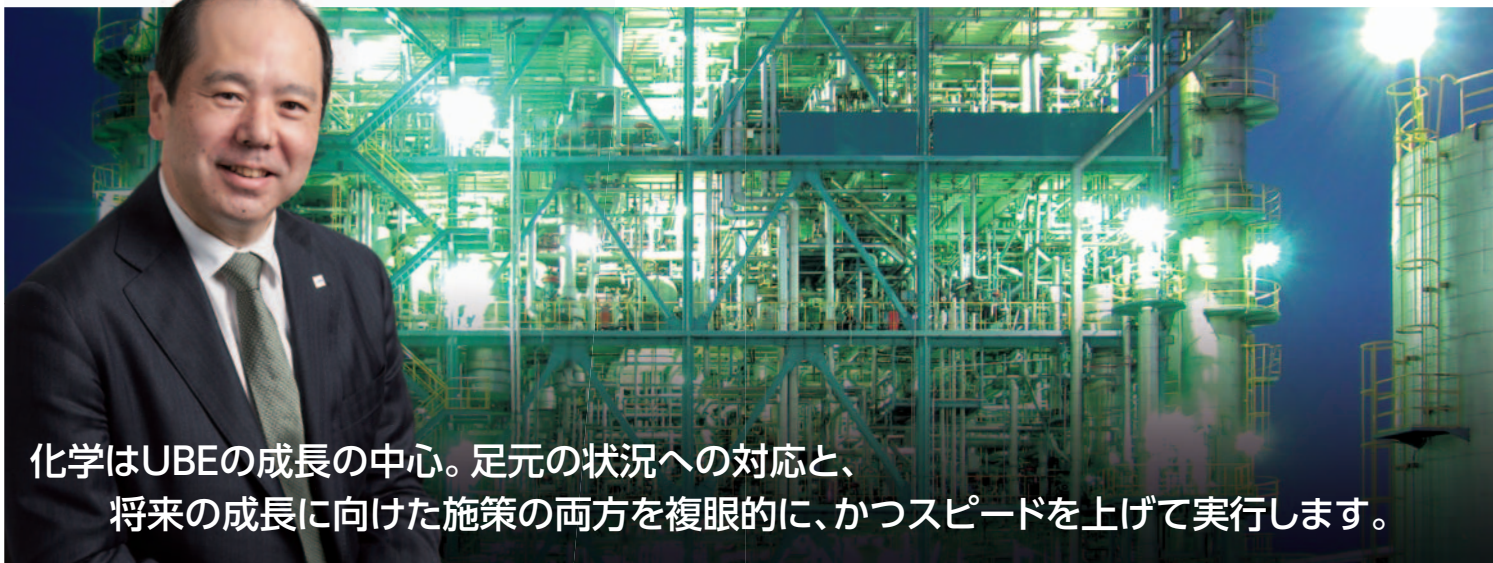
(年度)	億円			減収減益 前年度比
	2017	2018	2019	
売上高	901	972	907	-6.6%
営業利益	55	54	49	-8.7%

- 米中貿易摩擦に端を発した景気減速が世界中で設備投資にも波及したことにより厳しい受注環境が続く中、成形機事業は出荷減、産機事業は出荷微減となりました。

機械セグメント全体としては、製鋼事業の採算性は改善しサービス事業も堅調を維持しましたが、成形機事業における資材・外注加工費などの上昇の影響が大きく、減収減益となりました。

(注) 以前のセグメント区分による数値

化学カンパニーの事業戦略



化学はUBEの成長の中心。足元の状況への対応と、
将来の成長に向けた施策の両方を複眼的に、かつスピードを上げて実行します。

代表取締役社長
CEO
化学カンパニープレジデント
泉原 雅人

中期経営計画の方針

- ベーシックケミカルズ事業による安定的な収益確保とスペシャリティ事業のけん引による成長力の強化
- アジア・ヨーロッパに加えてアメリカなどでもプレゼンスを向上させ、グローバル市場での存在感を一層拡大
- 人材活用・働き方改革の推進による労働生産性の向上
- 環境貢献型製品・技術のさらなる開発と拡販、および低炭素社会を見据えた新規ビジネスの創出
- RDTP-B^(注)の連携推進による開発テーマの早期刈り取りと次世代事業の創出

(注) Research (研究)、Development (開発)、Technology (生産技術)、Production (生産)、Business (営業)



主要製品・事業

合成ゴム	
ナイロン・ファイン	<ul style="list-style-type: none"> ● ナイロン ● カプロラクタム、硫安 ● 工業薬品、高純度化学薬品 ● ファインケミカル ● 高機能コーティング
機能品	<ul style="list-style-type: none"> ● ポリイミド ● セラミックス、三塩化ホウ素 ● 分離膜 ● チラノ繊維 ● 電池材料(電解液・セパレータ)
医薬(原薬、中間体)	<ul style="list-style-type: none"> ● 自社医薬 ● 受託医薬

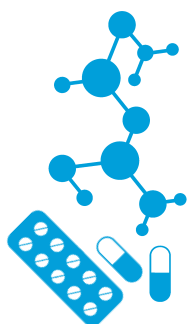
ナイロン・ファイン

カプロラクタム事業(日本・タイ・スペイン)は、フル生産・フル販売によるコスト削減に取り組むとともに、ナイロン原料としてのメリット最大化を推進、硫安事業は付加価値の高い大粒品の増産・増販を実行します。ナイロン事業は、スペインおよび北米のコンパウンド拠点確保により、コンポジットとしてのソリューション提供型ビジネスを加速・拡大していきます。工業薬品事業は、国内アンモニアチェーンでの確固たる地位をより強固なものにしていきます。ファインケミカル事業は、UBEグループの強みであるC1ケミカルの海外事業展開を進めます。また、高機能コーティング事業では、タイでの2期PCD設備の立ち上げにより、グローバルトップメーカーとして市場拡大をけん引していきます。PUDも需要拡大に対応した設備増強も視野に事業推進を図ります。

2020年度の事業戦略

合成ゴム

顧客との共同開発を積極的に展開し、ニーズを的確に捉え、高付加価値品をタイムリーに供給していきます。また、高付加価値品を中心とした生産能力増強も進めてまいります。



SWOT分析

<p>強み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 基幹事業であるナイロン・ラクタムチェーン、合成ゴムなどのベーシックケミカルズ事業と機能品、高機能コーティング、電池材料などのスペシャリティ事業を併せ持ち、幅広い製品領域を有している ● 多様な素材・技術の複合化で差異化された製品・サービスを提供し、グローバルに展開している ● 顧客ニーズの高度化に対応し、共同開発パートナーとして信頼される技術開発力とモノづくり力を持ち、お客様に対してソリューションを提供している 	<p>弱み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 温室効果ガス(GHG)多量排出企業として、環境税などの規制 対策:UBEグループ全体でのGHGの削減に加えて、サプライチェーンにおけるGHG削減に貢献する製品・技術の提供
<p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 機能品、高機能コーティング、ナイロンなどで良好な市場の拡大が見込まれる ● 短期的には自動車の需要急減により市場環境は悪化しているものの、中長期的には電気自動車(EV)やハイブリッド車(HEV)へのシフトは確実であり、塗布型セパレータの市場も拡大 ● 新規電池材料、EV向け製品、モビリティ軽量化、燃費向上等に資する環境貢献型製品によるビジネスチャンスの拡大 	<p>脅威</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新興国の市場参入による価格競争の激化 対策:徹底したコストダウンによる競争力強化、他社とのアライアンスによるポジションの強化 ● 製品寿命の短縮化および外部環境変動スパンの短縮化 対策:お客様との共同開発等ソリューションの提供によるニーズの先取りおよび新規アプリケーションの創出

機能品

ポリイミド事業は、フィルム中心の売上構成から、ワニス・モノマー・パウダーの拡販も積極的に進め、継続的な収益拡大と事業構造の変革を進めます。また、増産投資の着実な実行により利益の最大化を目指します。分離膜事業は、主力窒素膜の継続的競争力強化に加え、鉄道や航空機用途のモビリティ分野およびバイオガス・バイオエタノール用途の環境・エネルギー分野での拡販を目指します。セラミックス事業は、成長が期待される軸受・基板等市場の要求に対応し、高品位品による優位性を確保しつつ、増産体制を整備して事業基盤を強化していきます。チラノ繊維事業は、民間航空機エンジン向けCMC用繊維およびその量産化技術の開発を進め、次世代焼結繊維としての確立を進めます。

電池材料事業では、電解液については中国での三菱ケミカル(株)との協業を基盤とし、グローバルでの協業体制構築を進めます。セパ

レータについては主要顧客の次世代案件の確実な獲得および新規顧客の開拓を推進するとともに、供給能力およびコスト競争力の強化を進めます。

医薬

核酸原薬受託の本格始動、フッ素化原薬の受託の取り込みを強化します。また、原薬の少量・多品種化へ適応するために、第5医薬品工場の設置や工場とサプライチェーンの最適化を進めます。

研究開発

既存事業の持続的発展とその周辺領域の拡充および新規事業創出の基盤となる技術・知財の強化を進めます。また、外部ソースを積極的に利用したテーマ企画・提案から事業創出までの推進体制を構築します。低炭素対応、環境貢献技術・製品開発、廃プラ問題へもグループ内外との連携を通じて貢献してまいります。



ESG(環境保全や社会への貢献)関連の取り組み

- 環境にやさしい高機能コーティング材料、自動車の低燃費や軽量化に貢献する合成ゴムやナイロン、EV・HEVに使用される電池材料や燃料電池自動車用水素タンク向けナイロン、航空機エンジンの低燃費に貢献するチラノ繊維、天然由来に代わる合成香料のヘリオフレッシュ等、環境負荷低減に寄与する製品をお客様へ提供し、社会へ貢献していきます。
- 低炭素社会を見据えた鉱物化などのCO₂利用に資する研究開発・実証試験に取り組み、CO₂削減とともに新規ビジネスの創出により社会への貢献を目指します。プラスチック問題への対応に関しましては、ケミカルリサイクル/加圧二段ガス化技術(EUP)の普及および新規リサイクル技術の研究開発・実証試験に取り組んでまいります。



環境変化に柔軟かつスピーディに対応し、
2025年のありたい姿を見据えた強固な事業基盤の構築に取り組みます。

代表取締役
専務執行役員
建設資材カンパニープレジデント
小山 誠



中期経営計画の方針

- 事業基盤の強化
- 成長戦略
- グループ・シナジーの追求

主要製品・事業

- セメント・生コン
- バイオマス、リサイクル
- 建材（セルフレベリング材、防水材、リニューアル）
- マグネシア・カルシウム
- ファイン
- エネルギー（石炭、電力）

2020年度の事業戦略

当カンパニーが供給している建設資材は、将来にわたり社会にとって不可欠な基幹製品であり、安定した事業基盤の上に新たな事業の拡大を進めていけば、今後も収益を確保し続けることが可能です。2020年度は、昨年からの経済の減速に加え、新型コロナウイルスの影響で先行き不透明感がより強まる中、各製品の販売は厳しい状況が続くと予測しています。一方、新型コロナウイルスの影響を脱し、経済の反転を実現するには時間がかかるかもしれませんが、その後は、セメント国内需要は一定の水準まで回復し、その状況が数年は継続、自動車生産についても回復してくるものと見ています。

このような中、当カンパニーとしては、大きな方針の変更は行わないものの、諸施策の実行にあたっては優先順位を見直すなど、環境変化に柔軟に対応しながら、基盤事業の収益力強化と

成長に向けた足場固めを加速させていくことで、中期経営計画に掲げた目標の達成を目指します。

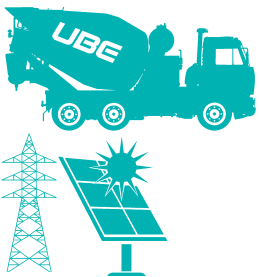
事業基盤の強化

セメント・生コン、マグネシア・カルシウム、エネルギーの各事業は、省エネ・省コスト、安定出荷体制の構築を推進するとともに、価格の維持・是正や新規顧客の開拓への継続的な取り組みにより収益力アップを図り、経営環境悪化に適切に対応していきます。

- 省エネ・省コストのため、伊佐セメント工場に排熱発電設備を設置し2020年1月に稼働開始。また、苅田セメント工場に高効率クリンクーラーを導入（2021年9月稼働予定）
- マグネシアの安定操業と高付加価値化へ対応するため、宇部マテリアルズ(株)宇部工場のリニューアルⅡ期を実施（2019～2021年度）
- 競争力のあるエネルギーを安定供給するため、環境対策、老朽化対策、効率化を実施

成長戦略

ファイン、バイオマス、リサイクルの各事業は、成長事業と位置づけ、既存事業の枠にとらわれず新規テーマを探索し、事業化および利益創出を目指し拡大を図っていきます。



SWOT分析

<p>強み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 幅広い製品・事業をグループ全体で担うことにより、グループ・シナジーを最大限に活用することができる ● 石炭・電力の供給体制と大型の港湾設備を保有し、インフラの充実度が高い ● 多種多様な廃棄物を利用し、省資源化できる高い技術力を有する 	<p>弱み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 設備の老朽化 <p>対策:長期視点に基づく設備保全と、ICT活用による設備保全情報の集約により機会損失の減少を図る</p>
<p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 再開発、リニア、大阪万博、IRといった大型プロジェクトに加え、防災・減災対策などでセメント・固化材の潜在需要が見込める ● 社会資本の整備に欠くことのできない資材と、競争力あるエネルギーの安定供給が継続的に求められている ● 三菱マテリアル(株)とのセメント事業およびその関連事業の統合により、さらなる収益力向上が期待できる 	<p>脅威</p> <ul style="list-style-type: none"> ● セメントの国内需要の低迷とマグネシア・カルシア等の販売減 <p>対策:低コストかつ強固な操業基盤を構築する一方、価格の維持・是正や新規顧客の開拓にも継続的に取り組む</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地球環境問題 <p>対策:省エネ施策の推進: 1.高効率設備 2.排熱利用 3.発電用バイオマス燃料利用推進 4.キルン運転効率化</p>



- ファイン事業は、モスハイジの営業力、開発力を強化し、新規案件の獲得と低コスト化、用途拡大を推進
- バイオマス、リサイクルの各事業は、IPPでのバイオマス燃料使用拡大、トレファイドペレット海外生産検討や、新規リサイクル事業創出、中性固化材・重金属不溶化材などの環境資材の拡販を推進

シナジーの追求:三菱マテリアル(株)とのセメント事業およびその関連事業の統合

2020年2月、UBEと三菱マテリアル(株)は、セメント事業およびその関連事業の統合を検討することに関して基本合意書を締結しました。両社の強みを活かし、かつシナジーを追求しながら、さらなる収益力の向上を目指します。

9月の最終合意、2022年4月の統合新会社の発足に向けて具体的な協議を進めてまいります。

ガバナンスの強化

2020年4月に業務統制部を新設しました。カンパニー直轄の業務統制、環境安全、品質保証体制のもと、グループ会社を含めたより一層のガバナンスの強化を進めてまいります。

最後に、2020年度は中期経営計画2年目の年となります。中期経営計画の方針のもと、諸施策を柔軟かつスピーディに推し進め、足元の厳しい事業環境下を乗り切るとともに、2025年のありたい姿を見据えた強固な事業基盤の構築に取り組んでまいります。

ESG(環境保全や社会への貢献)関連の取り組み

- 伊佐セメント工場に設置した排熱発電設備は、2020年1月に稼働を開始しました。また、苅田セメント工場に導入する高効率クリンクーラーは2021年9月に稼働予定です。

2020年4月に立ち上げたカンパニーの地球温暖化対策グループを舵取り役として、さらなる省エネ推進、廃棄物のエネルギー化、再生可能エネルギーの利用拡大等を進めて、2030年には2013年度比で15%の温室効果ガス(GHG)削減を計画しています。

- 石灰石採掘後の鉱山緑化に取り組んでおり、苅田鉱山では2008年度より採掘後の残壁に柑橘類・ツタなどの植樹を、また、宇部伊佐鉱山では2011年度より最終残壁にヤマザクラ・クロガネモチなどの植樹を継続的に行っています。



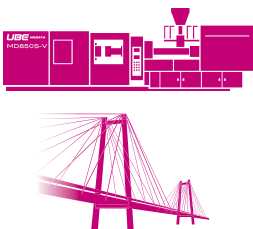


厳しい事業環境の中、
競争力強化と需要回復を見据えた、事業体質強化に取り組みます。

専務執行役員
機械カンパニープレジデント
岡田 徳久

中期経営計画の方針

- 自動車軽量化、EV化ニーズに対応した製品開発と市場開拓(ダイカストマシン、押出プレス)
- 事業統合に伴う、グローバルでの事業の一体運営と海外拡販の強化(射出成形機)
- 環境貢献・資源リサイクル新市場への参入(産業機械)
- 海外サービス拠点のさらなるサービス・サポート力の強化(機械サービス)



主要製品・事業

- 成形機(ダイカストマシン、押出プレス、射出成形機)
- 産業機械(窯業機、粉碎機、運搬機、除塵機、破砕機)、橋梁、甲板機械、グラブバケット
- 機械サービス
- 製鋼品(ビレット、鋳造品)
- 制御基板

2020年度の事業戦略

米中貿易摩擦に端を発した景気減速が設備投資にも世界的に影響を及ぼしています。当カンパニーの主要市場である、自動車、電力、セメ

ント、製鉄、造船など、国内外とも厳しい事業環境が継続しており、ますますの競争激化が予想されます。先行きを見通した戦略と行動計画を明確にし、一層の事業体質強化に取り組みます。

成形機事業

年度後半以降の需要回復を見据え、製品ごとに市場で勝てるコストダウンと製作リードタイム短縮、市場ニーズに合致した製品開発に注力するとともに、生産管理強化による事業体質強化を推し進めます。また、ダイカストマシンでは、急拡大する自動車の軽量化、EV化に対応する新規機器とそのプロセス開発を行っており、順次市場へ投入していきます。射出成形機は、国内外の事業拠点の統合・再編を進めており、8月の新工場(名古屋事業所)の稼働を機に、グローバルでの一体運営と最適な生産体制の構築により、効率化・競争力強化を図ります。



射出成形機

SWOT分析

<p>強み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自動車や電力、セメント、製鉄等の基幹産業に多数の納入実績があり、お客様より高く評価されている ● 国内外の多くの拠点を軸に、開発からアフターサービスまで、すべてにわたりお客様のニーズに応えることができる ● 大型の加工設備と熟練した技術・技能者が揃っている 	<p>弱み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 個別受注生産型の事業特性からICT技術の利活用において遅れをとっている <p>対策:ICT活用推進プロジェクトを立ち上げ、商品開発と生産効率の向上に取り組んでいる</p>
<p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 対象市場のグローバル化により、お客様のニーズ・ご要望が多様化している ● グローバルで、迅速に対処できるサービス・サポート体制が必須となっている ● 自動車軽量化および環境貢献・資源リサイクル分野に資する技術ニーズが高まっている 	<p>脅威</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 世界的な景気の急減速から主要市場における再編が進むことが考えられる <p>対策:強みを活かして競争力を強化し、需要回復時のプレゼンスを高める</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルスの影響により世界経済が低迷し、設備需要が大幅に減少する <p>対策:製品のコストダウンや製作リードタイム短縮を行い、回復時のビジネスチャンスを確実につかむ</p>



橋梁

産機事業

2020年度も、受注済み国内電力向けを中心とした、中大型案件の生産工程および原価管理に取り組めます。加えて、環境貢献・資源リサイクル新市場への参入に向けて取り組んでいる、環境機器や新製品開発の成果出現とアライアンスや協業を拡大し、収益貢献に向けた活動を加速させます。また、(株)日立プラントメカニクスからの化学機器事業の円滑な承継(2019年度発表)および製品ラインナップ、人材の拡充を活かし、収益向上に向けた活動に注力します。

機械サービス

成形機は、海外ローカルスタッフの育成・増員を含む体制強化やパーツ供給力の拡充により、さらなるサービス・サポート力の充実を図り

ます。また、射出成形機を中心に米国、中国・アジア地区での拠点統合・再編により、サービスを強化します。

産機は、アライアンス強化による海外でのサービス提案活動を強化し、他社製品のサポートにも取り組み、事業拡大に努めます。

製鋼事業

世界的な景気低迷と生産能力過剰により、厳しい事業環境が継続すると予想されます。したがって、強みである特殊・ニッチ品、大型品の生産能力を活かし、量から質への最適事業構造の構築を推進中で、着実に成果が出てきました。引き続き、安定した収益体質作りを目指します。環境リサイクル(医療・産業廃棄物の処理)事業を第三の柱と位置づけて拡大します。

ESG(環境保全や社会への貢献)関連の取り組み

- 機械カンパニー各社では、環境保全に貢献する製品開発に注力するとともに、既存設備への活用を行うサービスの提供に取り組んでいます。
- 当カンパニーのグループ会社である(株)宇部スチールでは、製造工程において産業廃棄物や医療廃棄物の完全熔融処理を行っており、環境リサイクル事業を第三の柱とすべく取り組んでいます。



テーマ

企業価値向上に向けた 社外取締役の役割とは

取締役会長
山本 謙

三井住友トラスト・アセット
マネジメント株式会社
リサーチ運用部
素材チーム長 兼 インフラチーム長
シニアアナリスト
上迫 和也 氏

社外取締役
照井 恵光

野村アセットマネジメント株式会社
企業調査部
シニア・エクイティアナリスト
木村 光宏 氏

社外取締役
東 哲郎

コーポレート・ガバナンス座談会



UBEは2019年6月、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。経営者への権限移譲を進め、経営の機動性を高めるとともに、取締役会の監督機能を強化しています。取締役9名のうち、社外取締役が4名を占めており、第三者の視点を取り入れたガバナンスによる企業価値向上を目指しています。

ガバナンス体制・社外取締役の位置づけ

監査等委員会設置会社への移行について、機関投資家はどのように受け止めていますか。また、ガバナンスの観点から、社外取締役に何を期待していますか。

木村(以下、敬称略)：制度的な部分では、監督と執行がしっかりと分離されてモニタリングが強化されますので、大きな前進であると思います。また、監査等委員会設置会社への移行に呼応する形で、カンパニーが3つに集約されたことで、より選択と集中がしやすくなっており、実効性が伴うのではないかと期待しています。

上迫：重要なのは取締役会の実効性がいかに担保されるかということだと思います。昨年度の統合報告書の中でも当初の狙いなどを対談ページでしっかりと説明されており、今回の監査等委員会設置会社への移行についてはポジティブな改善であろうと期待しています。監査の形式が変わり、内部統制システムへの依存が大きくなりますので、監査等委員によって、内部統制システムが機能しているか、しっかりとチェックされることも期待しています。

山本：この1年で変化したのは、取締役の意識です。企業価値をどう上げるか、という1点で説明を執行側に求める。執行側は経営の自由度が増す一方で、取締役会に対してはしっかりと説明するというプレッシャーもかかる。その説明についても、目先の経営は任せるから、中期、長期はどうするのか、という点を株主の代理として取締役が聞く、という姿勢なので、議論の中身が1年前とはだいぶ変わってきました。

攻めのガバナンス

成長への取り組み、中期経営計画「Vision UBE 2025 -Prime Phase-」の目標達成に向け、社外取締役はどう貢献していますか。

東：執行の詳細より、その背景や方向性などの説明にもっと時間を使ってほしいとお願いしています。実際、そのように変化してきています。また、この業界の環境変化は非常に速いので、環境変化を正確に捉えて、それに対応しようとしているかどうかも重要です。中期経営計画を一部変更せざるを得ないような環境変化も起こり得ますので、その点の説明も求めています。社外の人間だからこそ、変化に敏感になれると思います。

照井：社外取締役のバックグラウンドや経験は異なっていますので、それらを背景とした観点から、企業価値の創造につながる適切で誠実な助言や発言をしていくことが社外取締役の役割だと思っています。

UBEグループの成長のため、社外取締役へ何を期待しますか。

上迫：成長という観点では、監督者として企業価値向上に貢献してほしい、この一言につきます。細かい話を追求するのではなく、全体感として経営の本質にあたるような部分についての確かな助言をしてほしいと思います。

木村：社外取締役の方に一番求めるのは、多様性です。特に化学分野は顧客の範囲が非常に広いので、それが大きなチャンスであると同時に、環境の変化を見落とすリスクもあると思います。貴社には企業経営という重要な経験を持つ社外取締役の方も多いので、多様な視点からの意見、監督が期待できると思います。

山本：多様性は非常に大事です。UBEの社外取締役はそれぞれの出身分野が異なるため、取締役会での意見、知見は非常に有益です。

ESG

UBEグループはGHG排出量が多い会社ですが、これについて、取締役会ではこれまでどの

上迫 和也(うえさこ かずや)氏
プロフィール

2001年

住友信託銀行(株)入社

2009年

住友信託銀行(株)株式運用部
株式アナリスト

2012年

三井住友信託銀行(株)株式リサーチ部
株式アナリスト

2015年

三井住友信託銀行(株)リサーチ運用部
素材チーム長

2018年

三井住友信託銀行(株)リサーチ運用部
素材チーム長 兼 インフラチーム長

2018年

三井住友トラスト・
アセットマネジメント(株)
リサーチ運用部素材チーム長 兼
インフラチーム長
(現在に至る)

木村 光宏(きむら みつひろ)氏
プロフィール

1991年

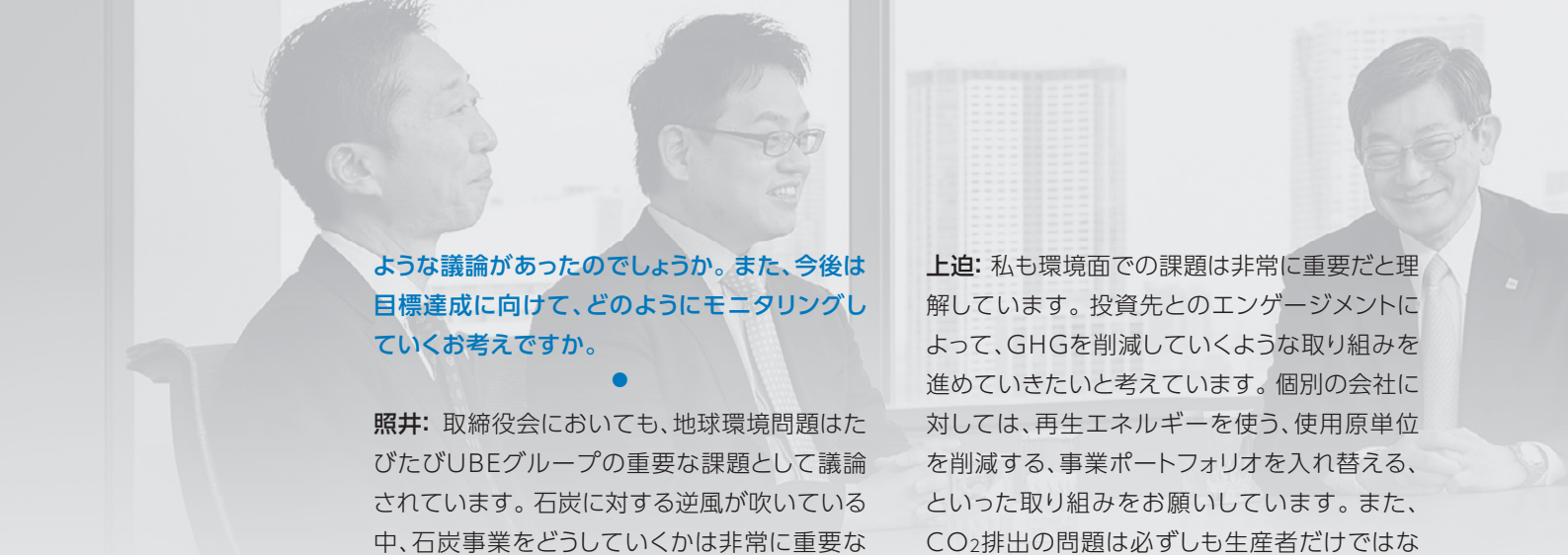
野村証券投資信託委託(株)
(現 野村アセットマネジメント(株))入社
企業調査部アナリスト

1993年

運用部ポートフォリオマネージャー

1999年

野村アセットマネジメント(株)
企業調査部アナリスト
(現在に至る)



ような議論があったのでしょうか。また、今後は目標達成に向けて、どのようにモニタリングしていくお考えですか。

●

照井: 取締役会においても、地球環境問題はたびたびUBEグループの重要な課題として議論されています。石炭に対する逆風が吹いている中、石炭事業をどうしていくかは非常に重要な課題です。どのような時間軸で対応するかはまだ結論が出ていませんが、方向性を定め、適切に対応していきます。

セメントは社会に不可欠なものです。生産プロセス上、どうしてもCO₂が発生します。できるだけ排出量を減少させていく取り組みは当然必要ですし、UBEグループは業界の中でも、他社よりも進んでCO₂の排出量削減に取り組んできたと思います。

一方で、環境貢献型の製品・技術もたくさん生み出していますので、それらを伸ばしていくことで、地球環境問題に貢献していくことが可能です。このように、ESGのEの部分については重点的、精力的な取り組みを行っています。

東: 地球環境問題は優先度の高い課題です。取締役会でも何回も議論を重ねています。個々の事業レベルでは、環境負荷が少ない代替材料、代替プロセスの採用、資源のリサイクルなど、さまざまな工夫をしています。しかし、事業ポートフォリオのバランスを変えていくことも含めて検討していかないと、パリ協定など地球的な規模でのGHG削減の目標値を達成するのは難しいと思います。

ESGのEに関して、UBEグループに期待することは何ですか。

●

木村: CO₂の問題は貴社にとって最大の脅威です。一方で、これはチャンスにもなり得ると思います。CO₂排出にはエネルギー起源と製造プロセスに起因する非エネルギー起源のものがありますが、特に、非エネルギー起源のCO₂排出は、今後大きな技術の進展がなければ、なかなか解決できる問題ではありません。その大きな技術の変化を誰が担うのかというと、貴社が担う部分は非常に大きいと思います。こうした点も長期の取り組みとして世の中に強くアピールしていただきたいと思います。

上迫: 私も環境面での課題は非常に重要だと理解しています。投資先とのエンゲージメントによって、GHGを削減していくような取り組みを進めていきたいと考えています。個別の会社に対しては、再生エネルギーを使う、使用原単位を削減する、事業ポートフォリオを入れ替える、といった取り組みをお願いしています。また、CO₂排出の問題は必ずしも生産者だけではなくて、製品・サービスを受ける側も含めた人類全体で取り組むべき課題だと考えています。ですから、問題を押しつけられるのではなくて、業界団体と協業しながら対処して欲しいと考えています。

山本: UBEグループにとって、ESGの観点ではEが一番大きなテーマになりますので、環境負荷を減らすことは、イコール成長戦略そのものです。そういう認識がやっと共有化されてきました。従来の製造プロセスを変えることは、単独の会社ではとてもできません。他業界とも協業し、いろいろな技術を持ち寄って、みんなで実現していく。UBEグループにとっての一つの使命かと思えます。

守り

取締役会の実効性の確保・向上に関して、評価方法は適切だと思いますか。評価会議では、どのような議論が行われていますか。

●

照井: 取締役会の実効性の評価会議メンバーは、非執行の取締役、具体的には山本会長、山元取締役監査等委員と4名の社外取締役全員で、執行側の取締役が入っていないのが特徴です。評価会議では、取締役会の構成、運営方法、内容、攻めと守りのガバナンスが取締役会でどういう観点で議論されているか、経営の執行の監督も取締役会が適切に行っているか、という観点で評価しています。調査方法は、まずアンケート調査を行い、その結果を評価会議で議論・評価するプロセスになっています。

山本: アンケートの調査結果をみての議論は社外取締役の方々が主体です。また、UBEは(社)日本取締役協会に入っており、実効性評価も他社の事例などを勉強し、良い点は取り入れています。こうした点も踏まえると、現状は客観的な評価を行っていると思います。

指名委員会、報酬委員会では社外取締役が委員長を務めていますが、指名および報酬決定プロセスとその関わり方を教えてください。

照井: 指名委員会、報酬委員会の特徴は、両委員会とも社外取締役が2名、社内の非執行の取締役が1名で、社外のメンバーが多数であるという点と、社外取締役が委員長を務めるという点にあります。社長はいずれの委員会のメンバーでもありません。社長が原案を作成、説明し、委員会のメンバーが指摘、質問、助言などを行い、委員会で決定します。

山本: 社外取締役には深く関わっていただいています。昨年の役員報酬制度の改定の際も、報酬の仕組みなどについて社外取締役の指摘が反映されています。

上迫: 守りという観点で、社外取締役の方に一番期待しているのは、報酬と指名です。そこでしっかりと監督機能を果たしてほしいと考えています。

木村: 貴社は報酬の基準が明確に開示されており、しっかりとした目標が定められていると思います。その意味で、報酬の基準の中に利益目標などだけではなく、ESGの観点も盛り込まれてくると、貴社の目指すことと報酬がリンクしているので本気で取り組んでいることが明白になります。貴社が具体的に取り組もうとしていることが報酬の基準に入っていることをアピールされたら、外からの信頼感がさらに高まると思います。

山本: 報酬制度を改定した際、年次・中長期それぞれの評価基準に定性的なものを増やしています。従来は社長の評価基準は経営数値がすべてでしたが、そこにESGなどの定性的な評価も加えています。

課題

UBEグループのガバナンス・成長についての評価、課題をどうお考えですか。

照井: 昨年、監査等委員会設置会社へ移行し、守りを固めつつ、経営のスピードも速めていく体制にしましたので、これを実効性あるものにしていくのがUBEグループのガバナンスの一番の課題

です。成長という点では、化学分野を中心に成長の種を蒔き、育てていくことが大きな課題です。グローバル化の推進、ポートフォリオの見直しや成長のためのM&Aも積極的に取り組んでいく必要があります。

東: UBEグループの製品である素材と最終的なマーケットとの間には相当な距離があります。環境の変化がとても激しい中で、変化に気づきにくいという距離のハンディキャップをいかに埋めていくかが今後の大きな課題です。また、サプライチェーンが広くかつ深いので、サプライチェーン全体のガバナンスを保っていくのは非常に大変です。ここも今後強化していくことが必要です。

木村: 投資家の立場から見て、貴社に投資するときが一番悩ましいのはCO₂の問題です。ただ、これはビジネスチャンスでもあります。時間をかけながら、ぜひ成長に結びつけてほしいと思います。そのための土台作りとして、監査等委員会設置会社へ移行されましたし、3カンパニー制にすることで選択と集中がしやすくなりました。この1年で想定を上回るスピードで土台作りはできました。その成果の一つとして、建設資材カンパニーで、セメント事業の大きな再編の動きが出てきました。課題も多いかもしれませんが、チャンスも多い中で、この1年のスピード感をぜひこのまま続けていただいて、変化し続けているUBEグループを見せていただきたいと期待しています。

上迫: 弊社では成長性を見るために非財務情報が大事であると考えており、MBISという枠組みを作っています。「Mマネジメント」、「B事業基盤」、「I市場動向」、「S事業戦略」の4つの切り口です。東証第一部のうち500社を対象に、合計20ポイントで評価しています。貴社の評価は11.5点で、500社の平均より少し下です。減点評価は、CO₂排出量が多く、排出量の減少幅と今後の計画について物足りなさがあった点です。一方、戦略実行力を加点評価しています。私は戦略実行力を支えるのは「人」だと考えており、さまざまなコンタクトを通して、御社には魅力的な方がたくさんおられると感じています。持続的成長に向けて、皆さんの力を結集していただきたいと考えています。

山本: 本日はありがとうございました。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの概要(表I)

組織形態	監査等委員会設置会社
取締役会議長 ^(注1)	山本 謙
取締役(監査等委員である者を除く)人数 ^(注1)	6名(うち2名が社外取締役)
監査等委員である取締役人数 ^(注1)	3名(うち2名が社外取締役)
独立役員の選任 ^(注1)	社外取締役4名
取締役(監査等委員である者および社外取締役を除く)の報酬などの決定	<ul style="list-style-type: none"> ●基本報酬(固定ならびに業績連動)、株式報酬型ストックオプションで構成 ●2019年度の報酬総額:241百万円(固定報酬114百万円、業績連動報酬105百万円、ストックオプション21百万円) ●2019年4月1日~2019年6月27日 4名、2019年6月27日~2020年3月31日 4名
監査等委員である取締役(社外取締役を除く)の報酬などの決定	<ul style="list-style-type: none"> ●基本報酬(固定)で構成 ●2019年度の報酬総額:43百万円(固定報酬43百万円)^(注2) ●2019年4月1日~2019年6月27日 2名、2019年6月27日~2020年3月31日 1名
社外取締役(監査等委員である者を除く)の報酬などの決定(独立役員)	<ul style="list-style-type: none"> ●基本報酬(固定)で構成 ●2019年度の報酬総額:30百万円(固定報酬30百万円) ●2019年4月1日~2019年6月27日 4名、2019年6月27日~2020年3月31日 2名
監査等委員である社外取締役の報酬などの決定(独立役員)	<ul style="list-style-type: none"> ●基本報酬(固定)で構成 ●2019年度の報酬総額:26百万円(固定報酬26百万円)^(注2) ●2019年4月1日~2019年6月27日 2名、2019年6月27日~2020年3月31日 2名
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人

(注1) 第113回定時株主総会(2019年6月27日) 終結の時から2020年3月31日まで。

(注2) 2019年6月の監査等委員会設置会社への移行に伴い、旧・社内監査役の報酬は監査等委員である取締役(社外取締役を除く)の報酬に、旧・社外監査役の報酬は監査等委員である社外取締役の報酬に合算して表示しています。

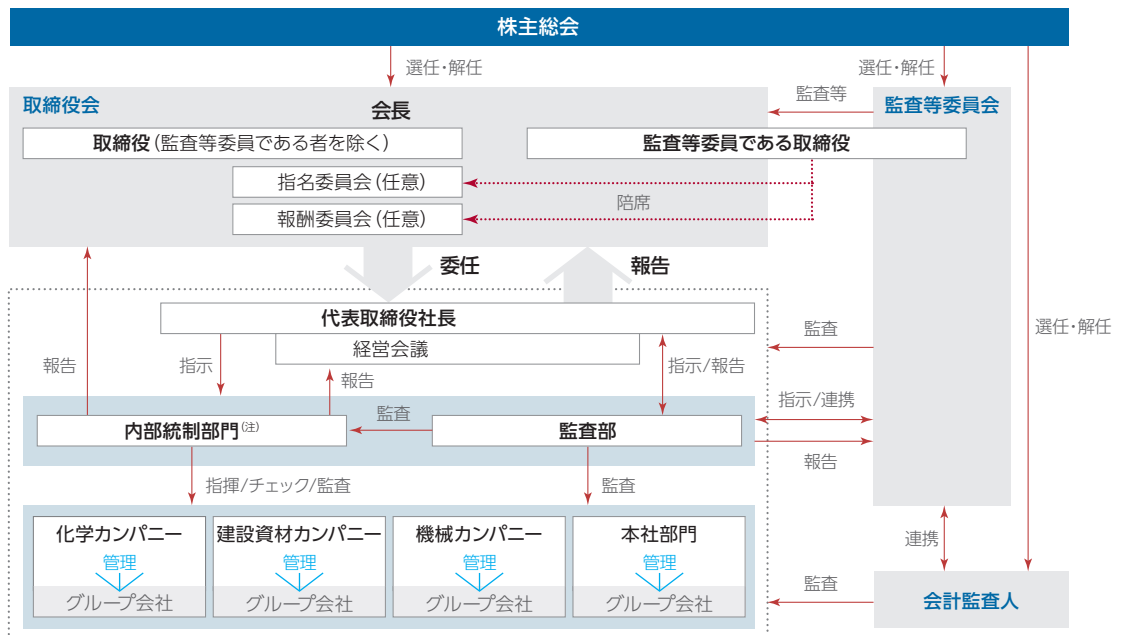
コーポレート・ガバナンスに関する

基本的な考え方

UBEグループは、グループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることを、その基本的使命としています。そのためにUBEは、監査等委員会設置会社として、監査権

や意見陳述権を有する監査等委員である取締役が取締役会において議決権を保有する体制を整え、取締役会による業務執行の監督機能を強化するとともに、重要な業務執行の決定を代表取締役社長に委任することで業務執行の迅速化を図るなど、実効的なコーポレート・ガバナ

コーポレート・ガバナンスと内部統制の概要



(注) 内部統制部門

●実務委員会(コンプライアンス、規制貨物、情報セキュリティ、危機対応)、本社内部統制部署

取締役



山本 謙
取締役会長



泉原 雅人
代表取締役社長
CEO



小山 誠
代表取締役



藤井 正幸
取締役
CFO



照井 恵光
社外取締役



東 哲郎
社外取締役



山元 篤
取締役
監査等委員



落合 誠一
社外取締役
監査等委員



庄田 隆
社外取締役
監査等委員

ンスを確立することにより、適正な事業活動を持続的に営み、株主をはじめ顧客、取引先、社員、地域社会などのすべてのステークホルダーに対する責務を果たし、その信認を得ることが重要であると考えています。

取締役会

取締役会は、原則として執行役員を兼任しない取締役が議長を務めることとし、法令、定款および取締役会規程に則り、経営の基本方針および経営上の重要事項について意思決定をするとともに、各取締役・執行役員の業務遂行の妥当性・効率性を監督しています。また、監査等委員会設置会社として、監督機能を強化するとともに、重要な業務執行の決定を代表取締役社長に委任することで業務執行の迅速化を図っています。

監査等委員会

監査等委員会は、内部統制システムの構築・運用状況を監視・検証するとともに、取締役等業務執行者に対する監督の役割を果たすことにより、UBEグループの健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与することを役割としており、その業務は、毎年、監査等の方針および監査等計画に基づき実施されています。監査等委員である取締役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会等の重要な会議に出席し意見を述べるとともに、業務執行取締役、執行役員、グループ会社を含む各部門および内部統制部門の監査を行います。また、監査部から監査報告を受け、必要に応じて指示等を行うほか、代表取締役社長とは定期的に経営方針の確認および重要課題等について意見交換を行います。一方、監査等委員である取締役は、取締役（監査等委員である者を除く）

の人事およびその報酬についての監督を行うため、取締役会の下部組織である指名委員会および報酬委員会に陪席し、必要に応じて株主総会で意見を述べるすることができます。なお、監査等委員会は、社外取締役2名を含む3名の監査等委員である取締役で構成され、委員長は社外取締役が務めています。

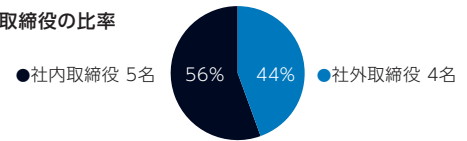
監査等委員会	委員長	落合 誠一	(社外取締役)
	委員	庄田 隆	(社外取締役)
		山元 篤	(社内取締役)

社外取締役

意思決定および経営監視に独立した第三者の視点を加え、経営の効率性・透明性・客観性を確保するために、2005年6月より社外取締役を招聘しています。さらに、取締役会の下部組織として、任意の「指名委員会」と「報酬委員会」を設置しており、それぞれ2名の社外取締役(監査等委員である者を除く)と非業務執行

社内取締役(取締役会長)の計3名より構成され、委員長は社外取締役が務めています。

社外取締役の比率



指名委員会	委員長	照井 恵光	(社外取締役)
	委員	東 哲郎	(社外取締役)
		山本 謙	(取締役会長)
報酬委員会	委員長	東 哲郎	(社外取締役)
	委員	照井 恵光	(社外取締役)
		山本 謙	(取締役会長)

取締役会の実効性評価

UBEは、取締役会の実効性の評価について、毎年、社外取締役および非業務執行社内取締役で構成する取締役会実効性評価会議を開催し、取締役による取締役会に対する自己評価(アンケートの実施等)を踏まえて議論を行っています。取締役会は、その議論の報告を受けて、取締役会の実効性の評価を行っています。

その結果、2020年5月開催の取締役会において、2019年度の実効性評価については、取締役会の構成、運営は適正であり、積極的な議論・審議が行われているとの評価が得られています。また、監査等委員会設置会社への移行に伴い、代表取締役社長に対する重要な業務執行の決定に関する委任範囲の拡大や、業務執行部門および内部統制部門による業務報告体制の整備と運用等の対応も段階的に進められており、経営における監督機能の強化を進める取締役会としての実効性は確保されていると判断しました。

今後も、経営の監督機能に軸足を置く取締役会としてUBEの持続的成長とさらなる企業価値の向上に資するため、①代表取締役社長に対する重要な業務執行の決定に関する委任範囲のさらなる拡大の検討、ならびに業務執行報告のあり方を含む運営面における継続的な改善を進め、②取締役会における中長期的な経営戦略および経営上の重要課題に関する議論を一層充実させ、その執行状況のモニタリングを強化し、③UBEグループ全体における体系的リスクマネジメントの運用状況および内部統制システムの実効性の強化、ならびにこれらのモニタリングを継続することを課題と考え、取締役会としての実効性のさらなる向上に努めてまいります。

取締役および監査等委員の取締役会、監査等委員会、任意の諮問委員会への出席状況

2019年 6月26日以前	氏名	取締役会	監査役会	評価・報酬 委員会	指名委員会
取締役	山本 謙	3/3(100%)		2/2(100%)	1/1(100%)
	泉原 雅人	3/3(100%)			
	竹下 道夫	3/3(100%)		2/2(100%)	1/1(100%)
	松波 正	3/3(100%)			
社外取締役	草間 高志	3/3(100%)		2/2(100%)	1/1(100%)
	照井 恵光	3/3(100%)		2/2(100%)	1/1(100%)
	庄田 隆	3/3(100%)		2/2(100%)	1/1(100%)
	蔭山 真人	3/3(100%)		2/2(100%)	1/1(100%)
監査役	久保田 隆昌	3/3(100%)	4/4(100%)		
	山元 篤	3/3(100%)	4/4(100%)		
社外監査役	落合 誠一	3/3(100%)	4/4(100%)		
	須田 美矢子	3/3(100%)	4/4(100%)		
2019年 6月27日以降	氏名	取締役会	監査等委員会	報酬委員会	指名委員会
取締役	山本 謙	11/11(100%)		1/1(100%)	2/2(100%)
	泉原 雅人	11/11(100%)			
	小山 誠	11/11(100%)			
	藤井 正幸	11/11(100%)			
社外取締役	照井 恵光	11/11(100%)		1/1(100%)	2/2(100%)
	東 哲郎	11/11(100%)		1/1(100%)	2/2(100%)
取締役監査等委員	山元 篤	11/11(100%)	12/12(100%)		
社外取締役 監査等委員	落合 誠一	11/11(100%)	12/12(100%)		
	庄田 隆	11/11(100%)	12/12(100%)		

社外取締役

社外取締役 照井 恵光

1979年 通商産業省入省
(現 経済産業省)
2008年 経済産業省大臣官房
技術総括審議官
2011年 経済産業省
関東経済産業局長
2012年 経済産業省
地域経済産業審議官
2013年 NPO法人テレメータリング
推進協議会理事長(現)
2014年 UBE社外取締役(現)
2016年 (株)プリヂェストン
社外取締役(現)
オルガノ(株)
社外取締役(現)

社外取締役 東 哲郎

1977年 東京エレクトロン(株)入社
1990年 東京エレクトロン(株)取締役
1996年 東京エレクトロン(株)
代表取締役社長
2003年 東京エレクトロン(株)
代表取締役会長
2012年 UBE社外取締役
(2014年退任)
2013年 東京エレクトロン(株)
代表取締役会長兼社長CEO
2018年 (株)セブン&アイ・
ホールディングス
社外取締役(現)
2019年 野村不動産
ホールディングス(株)
社外取締役(現)
UBE社外取締役(現)

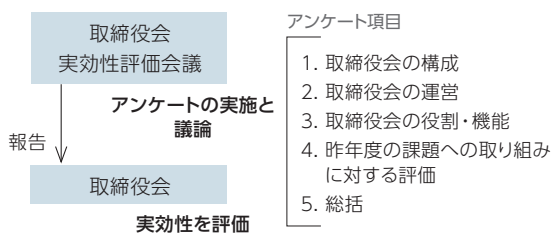
監査等委員である社外取締役 落合 誠一

1981年 成蹊大学法学部教授
1990年 東京大学大学院
法学政治学研究科・法学部教授
2007年 中央大学法科大学院教授
第一東京弁護士会登録
東京大学名誉教授(現)
2012年 日本電信電話(株)
社外監査役
明治安田生命保険(相)
社外取締役(現)
2013年 UBE社外監査役
2019年 UBE社外取締役監査等委員(現)

監査等委員である社外取締役 庄田 隆

1972年 三共(株)入社
2001年 三共(株)取締役
2003年 三共(株)代表取締役社長
2005年 第一三共(株)
代表取締役社長兼CEO
2010年 第一三共(株)
代表取締役会長
2014年 第一三共(株)相談役
2015年 UBE社外取締役
2017年 大東建託(株)社外取締役(現)
2019年 UBE社外取締役監査等委員(現)
株式会社研鼎業
社外取締役(現)

取締役会の実効性評価プロセス



役員報酬

UBEは、2019年4月1日付で役員報酬制度を改定しました。新制度は2019年度の目標設定から適用され、その達成度に対する評価は2020年度に支払われる報酬額に反映されます。2019年度における報酬額は、旧制度を基に決定され、表I(P44に掲載)のとおりです。なお、旧制度の概要については、第113期有価証券報告書をご覧ください。

https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/ir/ir_library/securities_report/index.html

新制度の概要は次のとおりですが、旧制度からの主な変更点は、業績連動報酬の多岐にわたる指標を簡略化してわかりやすさを高めたことと、業績連動報酬部分の比率を引き上げたことです。

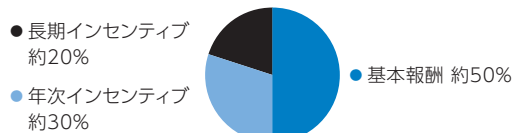
A: 役員報酬の概要

- (a) 取締役(監査等委員である者および社外取締役を除く)および執行役員の報酬は、①基本報酬(役位別固定報酬)、②年次インセンティブ(全社業績連動報酬および年次個人業績目標達成評価報酬)、③長期インセンティブ(中長期個人業績目標達成評価報酬および株式報酬型ストックオプション)で構成されています。
- (b) 構成割合は、概ね基本報酬50%、年次インセンティブ30%、長期インセンティブ20%とな

るように設計されています。なお、社長、会長はその他の役員に比べ、基本報酬の比率を低く、年次インセンティブの比率を高く設定しています。

- (c) 監査等委員である取締役および社外取締役は、基本報酬のみで固定額としています。
- (d) 役員報酬の水準については、常に外部調査機関による役員報酬調査データを参照し、UBEと規模や業種の類似する大手製造業の水準を比較し、その客観的妥当性を確認しています。

取締役(監査等委員である者および社外取締役を除く)および執行役員の役員報酬の構成割合(注)

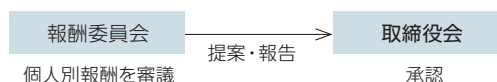


(注) 社長、会長はその他の役員に比べ、基本報酬の比率を低く、年次インセンティブの比率を高く設定。

B: 役員報酬の決定手続き

取締役会の下部組織であり、委員長および過半数を社外取締役で構成する報酬委員会で取締役(監査等委員である者を除く)および執行役員の個人別報酬を審議します。その審議結果は取締役会に提案・報告され、取締役会で決定します。監査等委員である取締役の個別報酬額は、監査等委員の協議により決定することになります。

役員報酬の決定手続き—取締役(監査等委員である者を除く)および執行役員の個人別報酬



有価証券報告書



執行役員

UBEでは経営における「監督機能」と「業務執行機能」の分離を目的として、執行役員制度を2001年6月より採用しています。執行役員は、代表取締役社長から権限移譲を受けて、取締役会が決定する経営方針に基づき、業務を遂行しています。

取締役・監査等委員・執行役員(2020年6月26日現在)

取締役

	山本 謙
代表取締役	泉原 雅人
代表取締役	小山 誠
	藤井 正幸
	照井 恵光 (社外・独立)
	東 哲郎 (社外・独立)
監査等委員	山元 篤
監査等委員	落合 誠一 (社外・独立)
監査等委員	庄田 隆 (社外・独立)

執行役員

社長執行役員	泉原 雅人
専務執行役員	岡田 徳久
	小山 誠
常務執行役員	野嶋 正彦
	久次 幸夫
	玉田 英生
	古賀 源二
	藤井 正幸
	西田 祐樹
上席執行役員	西田 宏
	三浦 英恒
	伊藤 芳明
	花本 雄三
	横尾 尚昭
	大田 正芳
	永田 啓一
執行役員	末廣 正朗
	ブルーノ・ドゥ・ビエブル
	大内 茂
	小野 光雄
	峯石 俊幸
	宮内 浩典
	ワチャラ・パタナニニランドン
	小島 弘昭
	船山 陽一
	高瀬 太

株主総会および議決権行使の状況

UBEでは、株主総会日の3週間前に招集通知を発送していますが、より早く株主の皆様へ情報をお知らせするため、招集通知発送前にその内容をUBEグループウェブサイトに掲載しています。議決権の行使については、株主総会に出席できない株主の方々も議決権行使が行えるよう、郵送に加え、インターネットや携帯電話による方法を提供しています。また、機関投資家向けに「議決権電子行使プラットフォーム」を採用しています。

2019年6月27日に開催した株主総会で議決権行使をした株主数は14,821名(うち書面とインターネットを通じて議決権行使された株主数は13,907名)で、議決権行使率は77.1%でした。

株主・投資家との関わり

IR活動を通じた双方向コミュニケーション

UBEグループのIR活動は適時・適切で公正な情報開示を目指しています。また、投資家とのコミュニケーション・対話を積極的に行うことで、企業価値向上につなげていきます。2019年度に実施した主なIR活動は、次のとおりです。

- 機関投資家・証券アナリスト向け決算発表会(本決算後)
- 機関投資家・証券アナリスト向け電話会議(四半期ごと、計4回)
- 海外IR(海外投資家を個別訪問、ヨーロッパ・アメリカ・アジア^(注)・オーストラリア^(注)の計4回)
(注)新型コロナウイルスの影響で電話会議での開催
- 社長によるスモールミーティング(4回)
- 機関投資家との個別面談(約200回)

IR活動の詳細については、UBEグループウェブサイトの「投資家情報」をご覧ください。

<https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/ir/>

内部統制

UBEグループは、内部統制システム構築の基本方針に関し、取締役会において決議しています。

取締役会における決議内容については、UBEグループウェブサイトの「内部統制システム構築の基本方針」をご覧ください。

<https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/corporate/management/internalcontrol.html>

投資家情報



内部統制システム構築の基本方針



コンプライアンス確保の取り組み

UBEグループおよびその構成員すべての基本的な行動基準であり道しるべとして「私達の行動指針」を制定し、企業活動および役員・社員がとるべきコンプライアンス実践の基準・規範としています。

体制面では、UBEグループのコンプライアンス統括責任者としてコンプライアンス・オフィサーを置き、その諮問機関として顧問弁護士を加えた「コンプライアンス推進委員会」を設置しており、同委員会内に、市場における公正で自由な競争を損なう行為を防止し、企業活動の健全性を確保するための「競争法遵守部会」を設けています。また、国際平和や安全維持のために輸出管理法規において規制されている貨物・技術を不正に輸出・提供しないことをグループ内に周知徹底するため、「規制貨物等輸出管理委員会」を設置しています。

その他、コンプライアンスに関する問題を迅速に察知・是正するため、職制ルートによらず役員・社員などが直接通報できる内部通報窓口(UBE C-Line)を設けるなど、体制と仕組みの整備・強化に努めています。さらに、コンプライアンスに関する情報提供やeラーニング、集合研修などを毎年継続的に実施しており、啓発・教育にも注力しています。

2019年度は、独占禁止法、下請法、不正競争防止法などについて集合研修による法令教育を開催しました。また、各事業所にコンプライアンス一般教育を行う講師を養成し、職場に根ざした研修を実施しており、2018～2019年度の2年間で約5,800名が受講しました。

コンプライアンス推進委員会

競争法遵守部会

規制貨物等輸出管理委員会

腐敗防止

UBEグループでは、国内外の公務員に対する贈賄をはじめとする腐敗行為を防止するため、「私達の行動指針」第3章(公正と誠実)に政治・行政との健全かつ正常な関係を常に保つことを掲げるとともに、「UBEグループ贈収賄防止指針」を定めています。また、役員や社員に対するeラーニングや集合研修を実施し、

内部通報窓口への通報等を通じて疑いのある事案が判明した際には、コンプライアンス担当役員および各担当部署の連携により、速やかな事実調査を実施のうえ、必要な対応を行う体制を設けています。

2019年度において、腐敗行為に基づく懲戒処分は0件であり、腐敗行為による罰金や課徴金等のコストは生じていません。

「UBEグループ贈収賄防止指針」についてはUBEグループウェブサイトの「コンプライアンス」をご覧ください。

<https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/sustainability/compliance/compliance.html>

購買基本方針に則った購買活動の徹底 (サプライチェーンマネジメント)

UBEグループは公正・公平な取引関係の構築に努めています。購買活動は、UBEグループウェブサイト「購買情報」に公開している購買基本方針「公平・公正な取引」「取引先選定における客観的評価」「法令の遵守・機密保持」「グリーン購入」「CSR調達」に従って行っています。

購買活動については、UBEグループウェブサイトの「購買情報」をご覧ください。

<https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/koubai/>

CSR調達への取り組み

UBEグループは、人権尊重、反社会的勢力排除等の法令・社会規範の遵守、環境への配慮等を盛り込んだ指針「CSR調達」および「CSR調達ガイドライン」を策定し、サプライチェーン全体のレベルアップを目指したCSR調達を推進しています。

2019年度は、資材、工事、包装材料・燃料油の購買金額9割をカバーする主要取引先276社の第3回調査結果を集計・分析し、全社に結果をフィードバックしました。また、この調査は取引先のCSR実態を把握し、必要に応じて改善要請することを目的としており、回答水準の低い取引先とは面談し改善を支援しました。調査結果については、UBEグループウェブサイトの「第3回CSRに関するお取引先調査の結果」をご覧ください。

https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/koubai/pdf/customer_01.pdf

UBEグループコンプライアンス指針・UBEグループ贈収賄防止指針

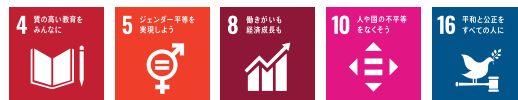


購買情報



第3回CSRに関するお取引先調査の結果





人材

UBEグループでは、人材はグループの持続的な成長を支えるうえで最も重要な資産であると考えています。そのため、人材育成に力を入れるとともに、すべての社員が必要な能力や技能を習得して働きがいを持って仕事に取り組めるよう人事制度の拡充に努めています。



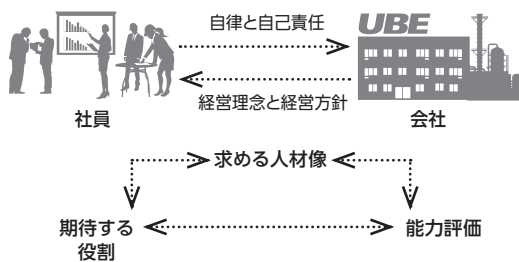
人事制度

UBEでは、社員に期待する役割を明確にし、個人の努力や成果が公平に評価される人事制度を導入しています。これによって、社員一人ひとりが自身のすべきことを理解し、やりがい・働きがいを持って仕事に取り組むことができる職場づくりを目指しています。

人材マネジメントについては、UBEグループウェブサイトの「UBEグループ人材マネジメント指針」をご覧ください。

<https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/sustainability/laborrightrights/laborrightrights.html#management>

UBEグループ人材マネジメント指針



人材育成

UBEでは、幅広い事業やグローバル化が進む環境で活躍できる人材を育成するため、人事制度の中で(1)OJT(On the Job Training)、(2)OFF-JT(Off the Job Training: 集合研修など)、(3)自己啓発支援制度を充実させるとともに、UBEで働く人すべてが職務を通じてそれぞれの能力を十分に発揮できるよう人材育成に積極的に取り組んでいます。

具体的には、社員のキャリア開発を支援するため、毎年作成している「キャリア開発シート」を基に、伸ばすべき能力や自己の今後のキャリアのあり方について上司と面談する機会を設けています。また、幅広い視野を持ち、専門性の幅を広げるために社員の適性を考慮したジョブローテーションを実施しています。集合研修を中心とするOFF-JTについても、外部環

境の変化を反映しつつ、入社後に各階層で求める能力を勘案した研修プログラムを実施しています。自己啓発についても通信教育や社内外の語学講座など、さまざまなプログラムを用意して社員の能力向上を支援しています。こうしたキャリア開発支援を充実させることで社員の定着にも寄与するよう取り組んでいます。特に若年層の定着率を意識し、若手社員が自己の成長と職務のやりがいを感じられるように、将来のUBEを担う人材の育成を進めています。

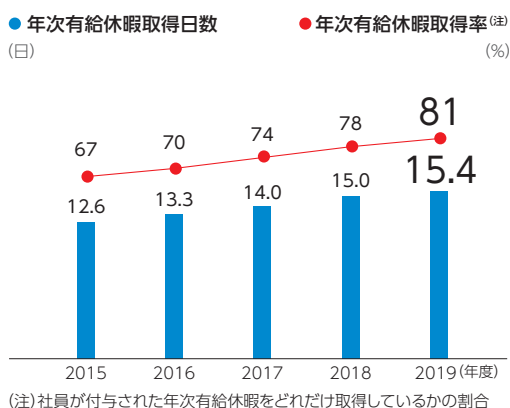
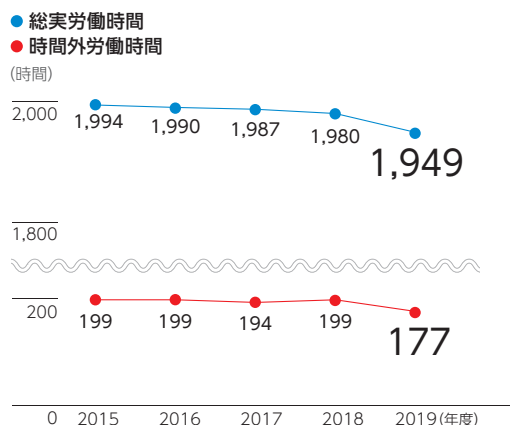
UBEの主なワークライフバランス関連制度の利用状況 (2019年度)

関連制度	内容	取得人数など
出生休暇	配偶者が出産の場合、4日間の休暇(有給)を取得できる	91名 (取得率79.8%)
育児休暇(休業)	子が満1歳になる前日まで休職できる(一定の事由に該当する場合は2歳まで) 休職開始日より7日間は有給	80名 (うち男性72名) 女性取得率100% 男性取得率63.2%
介護休職(休業)	家族を介護するために休職できる(通算365日まで)	0名
介護休暇	家族を介護するために半日単位で取得できる(要介護者が1名であれば年間5日まで、2名以上は年間10日まで)	4名 (うち男性3名)
子の看護休暇	小学3年生までの子を看護するために取得できる(該当する子が1名であれば年間5日まで、2名以上は年間10日まで)	9名 (うち男性2名)
短時間勤務	小学3年生までの子の養育、家族の介護、病気、通学等の理由により希望する社員は、1日2時間を限度として勤務時間を短縮できる	24名 (うち男性1名)
テレワーク	生産性の向上、ワークライフバランス向上、BCP対策を主な目的とする	546名

また、家庭の事情等により就業継続が困難になり、やむを得ず退職した元社員を就業が可能になった時点で優先的に再雇用する「キャリア再開制度」を設けるなど、優秀な人材の確保に努めています。

「働き方改革」への取り組み

「働き方改革」は重要な経営課題の一つです。生産性の高い働き方を実現するため、ICT活用をはじめ、さまざまな視点から業務を見直すとともに、テレワークの推進やコアタイムのないフレックスタイム勤務制度など、柔軟な働き方ができる制度と環境を整備しています。また、パソコンによる就業時間管理を行うとともに、労使で年間総実労働時間目標を設定し、時間外勤務の削減と年次有給休暇取得促進を図っており、前年度比で31時間の労働時間を削減するなどワークライフバランスが実現できる職場づくりを目指しています。



健康経営への取り組み

UBEは、企業活動を支える社員の心身両面にわたる健康を保持するため、事業所ごとに安全

衛生管理体制を整え、社員の自主的な健康保持増進活動を支援しています。

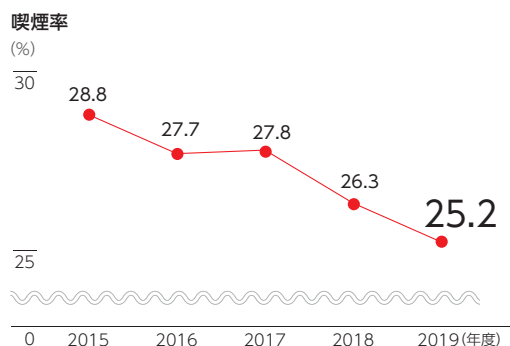
メンタルヘルス対策では、社内専門職だけでなく、専門的な知識と経験のある外部EAP (Employee Assistance Program)も導入し、新患発生抑制と長期休務者削減に取り組んでいます。定期健康診断では、悪性新生物(がん)の検査項目を入れ、早期発見に努め、女性がん健診の環境整備および啓発に注力し、健診率向上を図っています。

業務起因性疾病リスク対策では、作業記録と作業環境測定結果に基づいた特殊健診の適正受診を推進し、早期発見・早期対応を行っています。

また、タバコ対策では、健康増進法に基づいて受動喫煙ゼロ達成を目標とした計画を作成し、事業所内喫煙所の削減、喫煙室の改造等を進めており、喫煙率の低下、禁煙推進のため、禁煙支援助成金を活用した健康コンテストも実施しています。

2019年度は、メンタルヘルス、生活習慣、健康情報の活用などのテーマで研修・教育を26回開催し、計562名が受講しました。

現在、UBEは経済産業省主催の「健康経営優良法人」に認定されていますが、今後は上位500社であるホワイト500認証を目指し、社内外への活動状況開示強化、健康保険組合とのコラボレーション事業であるWalkingイベントの全社展開、健康増進啓発活動などに取り組んでいきます。



ダイバーシティ(人材の多様化)への取り組み

UBEは、ダイバーシティを重要な経営施策の一つと位置づけ、多様な個性と価値観を尊重し、創造性とチャレンジ精神に富んだ企業風土づくりに取り組んでいます。

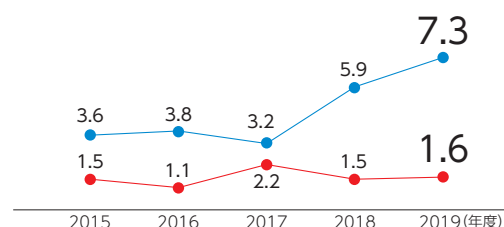
また、将来の労働人口減少と事業環境の変化を見据え、多様な人材の安定的な雇用に努めています。

経歴、国籍、性別などにかかわらず、多様な能力を持った人材を募集・採用するとともに、経営陣自ら社員に語りかけ、経営トップとの意見交換会や労使協議会で社員と経営陣の距離を縮めることでエンゲージメントを高め、職場で社員一人ひとりがその能力を活かし、やりがい、働きがいを持って仕事に取り組むことができる職場づくりを目指しています。

採用の状況 (年度)	名 ()内は女性の採用者数		
	2017	2018	2019
新卒採用者数(総合職)	46 (10)	37 (9)	47 (8)
新卒採用者数(基幹職)	63 (9)	30 (2)	56 (8)
キャリア採用者数	12 (1)	58 (3)	50 (6)
障がい者採用者数	2 (1)	2 (0)	3 (2)
外国人採用者数	2 (2)	1 (1)	1 (0)

離職率

- 入社3年以内の離職率
- 定年退職者を除く離職率 (%)



女性の活躍推進

2020年3月末現在、社員の女性比率は8.1% (前年度7.5%)、管理職の女性比率は2.6% (前年度2.4%)です。女性活躍推進法に基づいて策定した2019年度から3カ年の行動計画では以下の3つの目標を掲げ、より柔軟な働き方の実現と、女性の採用と活躍の場の拡大に取り組んでいます。

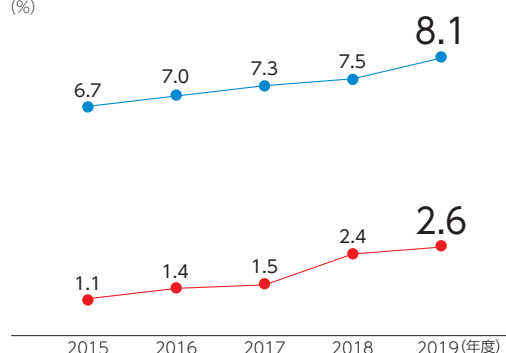
- (1) 年次有給休暇取得率を80%以上とする。
- (2) 男性社員の育児休業取得率を70%以上とする。

(3) 総合職新卒採用における女性比率を計画期間内平均で20%以上とする。

女性比率の増加に合わせて、工場や海外で活躍する社員も増えており、貴重な戦力として各職場で欠かせない存在になっています。

また、ほとんどの女性社員が出産後、育児休業を経て職場復帰し、子育てと仕事を両立させている社員も男女を問わず年々増えており、業務の効率化や働き方の見直しなど、職場における改革のけん引役になっています。

- 女性社員の比率
- 女性管理職の比率 (%)



外国人材の活用

グローバル化が進む中、異なる価値観や異文化での経験を活用するため、海外拠点と合同で実施しているグローバルビジネスリーダー研修を日本、タイ、スペインの現地開催を含めた研修に改訂して海外UBEグループとの人材交流を拡大しています。さらに、日本国内においても外国人を毎年採用し、海外拠点との交流を積極的に行っています。



グローバルビジネスリーダー研修

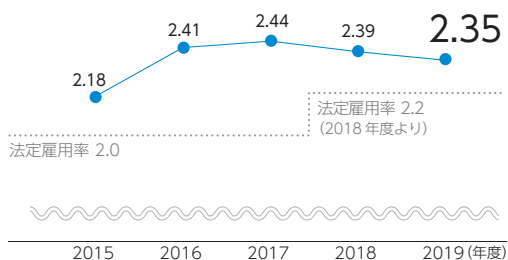
シニア人材の活躍推進

UBEは、60歳で定年を迎えた社員が定年退職後もこれまでの経験によって培ってきたノウハウとスキルをいかに発揮し、安心して働き続けることができるように、再雇用制度の整備を進めています。2019年度は定年退職者の85.7%が再雇用され、UBEグループ内で活躍しています。役割や処遇を見直し、より意欲的に働くことができるよう環境整備を進めています。

障がい者雇用

UBEグループでは、障がい者雇用に積極的に取り組んでいます。「UBEグループ障がい者雇用支援ネットワーク」を組織し、障がい者雇用を推進するため1991年に設立した特例子会社(株)リベルタス興産が蓄積したノウハウを活用して、グループ全体で障がい者の雇用と職場定着に取り組んでいます。

障がい者雇用率 (%)



手話での打ち合わせ風景

人 権

人権の尊重

UBEグループの「私達の行動指針」では、すべての人の人格、個性など個人の尊厳を尊重し、相互理解に努め、差別をしないこと、また、強制労働、児童労働をはじめ、すべての非人道的行為を自ら行わないことはもちろん、そのような行為を行っている個人、団体と一切関わりを持たないことを明記しています。

社員全員が人権について正しい理解と認識を持ち、事業活動のあらゆる場面で人権が尊重されるよう、役員研修、事業所別研修、階層別研修など、さまざまな機会に人権教育を行うとともに、UBEグループ全体でも共通のeラーニングを実施し、人権意識の向上を図っています。

人権については、UBEグループウェブサイトの「人権と労働」をご覧ください。

<https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/sustainability/laborrightrights/laborrightrights.html>

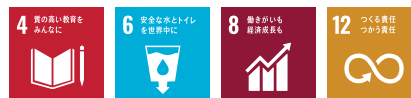
労働者の権利

UBEグループは、結社の自由や団体交渉の権利など労働者の基本的権利を尊重しています。

UBEでは、労働者の権利を集大成した労働協約を宇部興産労働組合と締結し、組合員の生活水準向上と労働条件の改善ならびに働きやすい環境整備を目的に、労使による交渉、協議を定期的に重ねています。また、経営トップが参画する労使協議会などの場で、会社の抱える課題や将来の姿について率直な意見交換や協議を重ね、経営方針や経営計画などに関して組合員の理解を図るとともに、組合員の意見を経営に反映させるなど、健全な労使関係の維持・発展に努めています。

人権と労働





UBEグループは、CSRの原点である「共存同栄」の精神と経営理念に基づき、「社会貢献活動基本指針」を定め、さまざまな社会貢献に取り組んでいます。

地域とのコミュニケーションを中心に報告します。

<https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/sustainability/communication/community.html>

社会貢献活動基本指針

UBEグループは、社会貢献活動に関する基本方針を定めています。



レスポンシブル・ケア (RC) *1地域対話

2019年度は山口西地区と堺・泉北地区において、第12回RC地域対話*2の集会を開催し、環境保全などへの企業の取り組みについて地域の方々と相互理解を深めました。

集会では、有識者の方々による講演もありました。山口西地区(11月開催)では、「近年の自然災害から学ぶこと」(宇部市総合戦略局・防災アドバイザー)を、そして、堺・泉北地区(2月開催)では、「レスポンシブル・ケア」の紹介とそのコミュニケーション活動について」(日化協RC推進部長)と、「【予防救急】知って防ごう!救急事故」(堺市消防局)を拝聴しました。

海外における社会との共生:

スペイン

UBE Corporation Europe, S.A.
Unipersonal (UCE)

2019年4月4日、長年にわたる交流を経て、カステジョ市と宇部市は、駐日スペイン大使およびUBEグループ代表団列席のもと、姉妹都市の提携を結びました。

2019年度、UCEは、カステジョ大学から山口大学へ交換留学生を1名派遣し、資金援助を行ったほか、宇部市の派遣団を受け入れ、山口放送(株)の撮影に協力しました。また、第21回スペイン・日本フォーラムでは、UCEとカステジョ市職員が都市外交の事例を発表し、スペインに

おけるプラスチック循環型経済のヒントとして「日本のエコタウンモデル」が紹介されました。

UCEはさまざまなボランティア活動等に参加し、参加社員94名のボランティア活動は延べ360時間でした。社員とその家族のための「UCEオープンドア」には430名が参加しました。

タイ

UBEグループ(タイランド)^(注)では、「社会的責任を果たす良き企業市民であり続けること」をCSR活動の指針として、地域社会と積極的にコミュニケーションをとっています。

2019年8月7日、地域住民と役所職員50人が「オープンハウス」に参加しました。「オープンハウス」は、地域の意見をくみ取り、また、私たちの工場の現況を説明するなど、相互に情報を共有する機会として毎年開催しています。参加者には、製品や製造工程、私たちの安全への取り組みについて理解を深めてもらうため、工場見学も実施しています。

今後も、活動指針に沿った取り組みを積極的に行い、より良い企業市民を目指します。

(注)UBE Chemicals (Asia) Public Company Limited
THAI SYNTHETIC RUBBERS COMPANY LIMITED
UBE Fine Chemicals (Asia) Co., Ltd.
UBE Technical Center (Asia) Limited
RAYONG FERTILIZER TRADING CO., LTD.
UBE (Thailand) Co., Ltd.



第12回山口西地区のRC地域対話



スペイン:「UCEオープンドア」の参加者



タイ:「オープンハウス」での意見交換

用語解説

- *1 レスポンシブル・ケア(RC):化学物質を扱う企業が化学物質の開発から、製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表して社会との対話・コミュニケーションを行う活動。
- *2 RC地域対話:一般社団法人日本化学工業協会(日化協)RC委員会の地区会員企業が、地域のステークホルダー(地域住民、市民団体、行政関係者など)と、RC実施項目(環境保全、保安防災など)への取り組みについて相互理解を深めるため、各地区において2年ごとに開催する対話集会。



UBEグループは、人々の生活に役立つ製品・サービスを提供し、持続可能な成長を図るために、環境の保全と安全・健康の確保を事業活動における重要課題と考えています。

UBEグループは、環境安全施策において重点的に取り組む項目を「UBEグループ環境安全基本指針」として定め、事業所ならびに、その協力会社が実施する活動に反映させています。

UBEグループ 環境安全基本指針

私達は、「安全はすべてに優先する」を共通の価値観とし、職場と地域社会に安全と安心を提供するとともに地球環境の保全に取り組みます。

- (1) 労働災害ゼロを目指して、健康で安全な働きやすい職場環境の確保に努めます。
- (2) 設備事故ゼロを目指して、安全・安心な設備の確保と操業に努めます。
- (3) 廃棄物や化学物質の排出削減を進めると共に、資源の循環および有効活用に取り組み、循環型社会の構築に貢献します。
- (4) 持続可能な社会へ貢献するために地球環境問題への対応を自主的、継続的に取り組みます。
- (5) 社会や企業活力の源となる、働く人の健康保持増進に努めます。

制定：2019年4月1日
改訂：2020年4月1日

環境安全推進体制

環境安全(労働安全衛生、保安防災、環境保全)に関する方針や施策は、経営の重点課題の一つであり、CEO(社長)を議長とした経営会議(環境安全)で審議・決定しています。また、この会議は高圧ガス保安法で定める「保安対策本部」としての機能を担い、高圧ガス認定事業所の保安管理に関わる重要事項も審議・決定しています。

環境安全に関する会議体制

経営会議(環境安全) 議長:CEO(社長)

- 事務局
環境安全部
- 化学カンパニー環境安全部
 - 建設資材カンパニー環境安全部
 - 機械カンパニー/宇部興産機械(株)環境安全室

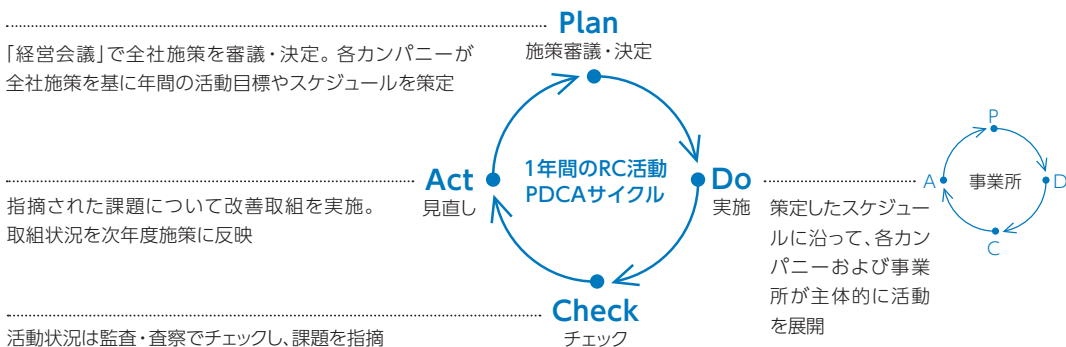
RC活動計画と実績
2019年度の活動計画と活動実績は「統合報告書2020資料編(環境安全)」のP1-2に掲載しています。



環境安全施策

労働安全衛生、保安防災、環境保全について継続的改善を図るため、PDCAサイクルに沿ったRC※活動を全事業分野で実施しています。

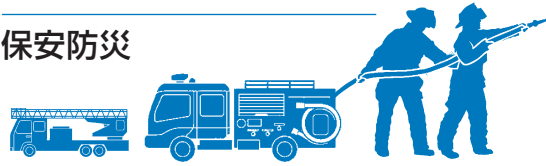
https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/ir/ir_library/integrated_report/pdf/2020/integrated_report_appendix_1.pdf



用語解説

※ レスポンシブル・ケア(RC):P54の用語解説を参照。

保安防災



UBEグループは、設備事故ゼロを目指した、安全・安心な設備の確保と操業のための保安活動、そして、自然災害が発生した場合の被害を最小に抑えるための自然災害対策活動を行っています。2019年度は「経年設備の事故に対する網羅的リスク対策」、「高圧ガス認定事業所の保安力向上」および「自然災害対策の推進」を重点実施項目として取り組みました。

「経年設備の事故に対する網羅的リスク対策」では、各事業所が長期にわたって点検や検査の

対象となっていない設備や部位を選定し、点検・検査計画を策定し、活動しています。網羅的にリスク対策を行うことで、事故の起こり得ない事業所の構築に努めています。「高圧ガス認定事業所の保安力向上」では、特定非営利活動法人「保安力向上センター」による評価結果を踏まえ、改善対象項目を設定し、計画的な改善活動を進めています。「自然災害対策の推進」では、各事業所が「自然災害対策自己評価基準」に沿って自己評価を行い、継続的な改善を実施しています。また、石油化学工業協会(石化協)が作成した「産業保安に関する行動計画」への対応も推進しています。

産業保安に関する行動計画「産業保安に関する行動計画」の取組状況は、「統合報告書2020資料編(環境安全)」のP3に掲載しています。



https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/ir/ir_library/integrated_report/pdf/2020/integrated_report_appendix_2.pdf

労働安全衛生



労働災害防止活動

安全文化の醸成

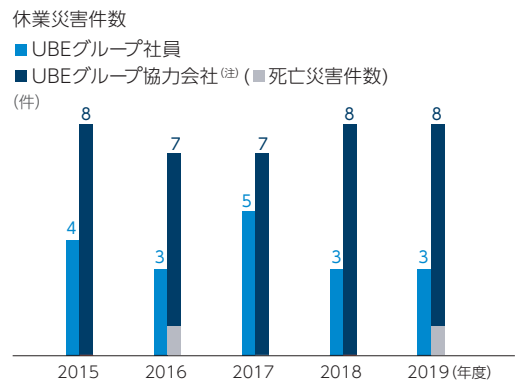
従来から実施している安全活動の網羅性や有効性を高めるために、2016年度より「安全文化の醸成」の取り組みを開始しました。安全文化の構成要素は「組織統率」、「積極関与」、「資源管理」、「作業管理」、「動機づけ」、「学習伝承」、「危険認識」、「相互理解」の8項目としています。当社が定めた評価基準による結果に基づいて、事業所は課題を抽出し、安全文化の醸成計画を策定、実行することで継続的な改善を図っています。

重大災害の撲滅

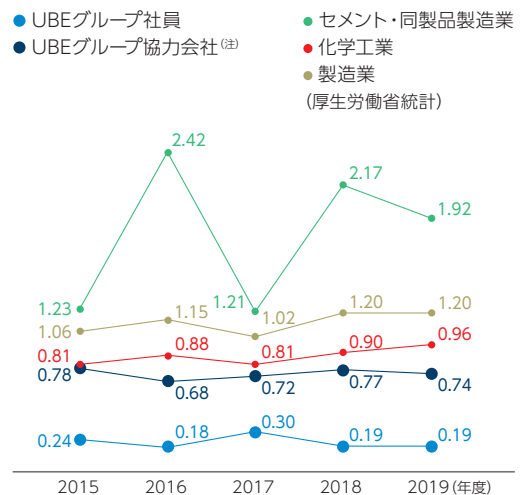
UBEグループはこれまでさまざまな労働災害防止のための活動を行ってきましたが、2018年度からは「重大災害の撲滅」を重点項目とする活動を始めました。重大災害に発展する可能性が高い「墜落・転落」、「挟まれ・巻き込まれ」、「有害物等との接触」作業のリスクアセスメントを実施しています。抽出されたリスクについて計画的なリスク低減対策の実行、および本質安全化を進めています。

また、すべての休業災害、不休災害について、原因調査と対策を実施するとともに、対策実施後に有効性を確認し、水平展開することで類似事故の防止に努めています。

UBEグループ(国内)死亡・休業災害件数



UBEグループの労働災害度率



(注) 協力会社の範囲は工事請負を含む請負業者



環境パフォーマンス



社会の持続可能な発展のために
環境課題に取り組むこと、その成果を公表してステークホルダーの
皆様の信頼を醸成することが、UBEグループの持続的な成長にとって重要と考えています。

UBEグループにおける環境負荷の全体像 (2015~2019年度)

インプット
2019

水資源の利用状況
水源別の水資源投入量および排出先別の排出水量は、「統合報告書2020資料編(環境安全)」のP8に掲載しています。



	2015	2016	2017	2018	2019
総エネルギー投入量 原油換算量(千MWh)	22,930	22,070	21,980	21,970	22,140
総物質投入量(千t)	16,810	16,210	16,360	16,380	16,300
水資源投入量					
淡水使用量(百万m ³)	97	96	94	92	97
海水使用量(百万m ³)	115	108	115	106	115

https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/ir/ir_library/integrated_report/pdf/2020/integrated_report_appendix_7.pdf



アウトプット
2019

	2015	2016	2017	2018	2019
大気排出					
GHG(万t-CO ₂ e)	1,260	1,230	1,230	1,201	1,211
SOx*1(t)	2,850	3,000	2,840	2,870	2,650
NOx*2(t)	15,910	14,860	14,970	16,170	16,070
ばいじん(t)	409	393	341	356	371
PRTR法*3対象物質(t)	173	179	204	252	215
土壌排出					
PRTR法対象物質(t)	0	0	0	0	0
水域排出					
排出水量(百万m ³)	164	156	162	147	163
COD*4(t)	737	724	747	642	705
全リン(t)	12	10	11	9	11
全窒素(t)	554	500	519	468	466
PRTR法対象物質(t)	98	122	119	97	112
廃棄物排出					
外部最終処分量(t)	8,290	7,550	6,560	6,730	6,460
リサイクル量(t)	417,100	421,290	386,660	370,450	389,000

https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/ir/ir_library/integrated_report/pdf/2020/integrated_report_appendix_5.pdf

工場別の排出データ
SOx、NOx、ばいじん、COD、全リン、全窒素について、工場別の排出量を「統合報告書2020資料編(環境安全)」のP6に掲載しています。



行政との協定値や自主管理基準を遵守すべく、工場の安定操業に努めるとともに、大気や水域への汚染・汚濁物質の排出管理を徹底して、継続的な環境負荷低減活動を推進しています。また、UBEの工場群は河川のそばに立地しており、水資源の枯渇リスクは小さいのです

が、水の利用率改善の観点から各工場において水使用量と排出水量を管理しています。

さらに、環境経営の取り組みとして、地球環境問題への対応、産業廃棄物の削減・有効利用、化学物質の排出抑制など、循環型社会の形成に貢献する事業活動を引き続き進めていきます。

環境保全データの対象範囲:宇部興産株式会社および環境パフォーマンスの対象グループ会社*5

用語解説

- *1 SOx:燃料に含まれる硫黄に由来する硫酸化合物。ボイラーが主な発生源。
- *2 NOx:燃料を空気で燃焼させる時に発生する窒素化合物。ボイラー、セメントキルンが主な発生源。
- *3 PRTR(Pollutant Release and Transfer Register)法:事業所から排出・移動した化学物質の量などを把握し、行政に届け出することを義務づけた法律。届け出された情報は環境省のウェブサイト公開される。情報の公開を通して、自主的な化学物質の管理の改善を促進することを目的として制定された。
- *4 COD:有機物による水質汚濁の指標。有機物を化学的に酸化する時に消費される酸素量。
- *5 環境パフォーマンスの対象グループ会社:「統合報告書2020資料編(環境安全)」のP10を参照。



地球環境問題

地球環境問題への取り組みの考え方

地球環境問題に関する4つの個別課題(地球温暖化対応、生物多様性保全、海洋プラスチックゴミおよび水資源保全)を地球環境問題とし、それぞれについてUBEグループ統一の「取り組みの考え方」を策定しました。

UBEグループの地球環境問題への取り組みの基本的な考え方については、UBEグループウェブサイトの「地球環境問題」をご覧ください。

<https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/sustainability/rc/environment/issues.html>

地球環境問題に関する体制

地球環境問題に関する体制図をP17に掲載しています。

(1) 地球温暖化対応

● 温室効果ガスの削減

2021年度目標(2005年度比15%削減)は前倒しで達成しており、2030年度目標(2013年度比17%削減)を確実に達成するため、より一層の省エネ、廃棄物の利用拡大などに取り組んでいきます。

さらに、CO₂回収・利活用技術の開発に注力することで、サプライチェーン全体での温室効果ガス削減に貢献していきます。

● 環境負荷低減に貢献する新たな製品・技術の創出・拡大

2021年度までに売上高比率30%以上を確実に達成し、さらに2030年度までには50%以上を目指していきます。

(2) 生物多様性保全

● 生物多様性民間参画パートナーシップ

UBEは、一般社団法人日本経済団体連合会(経団連)が制定した「日本経団連生物多様性宣言」に賛同し、「生物多様性民間参画パートナーシップ」へ参加しています。

● 森林保護への取り組み

2019年度も山口県美祢農林水産事務所主催の「第12回水を守る森林づくり体験活動」にUBEグループの社員101名が参加し、森林の間伐や竹林伐採を行いました。

この活動は、山口県の厚東川水系利水企業の社員が水源地域において森林を整備し、森林が持つ保水力の維持に貢献するとともに、水と



「第12回水を守る森林づくり体験活動」

森林との結びつきを学習するイベントとして毎年行われています。

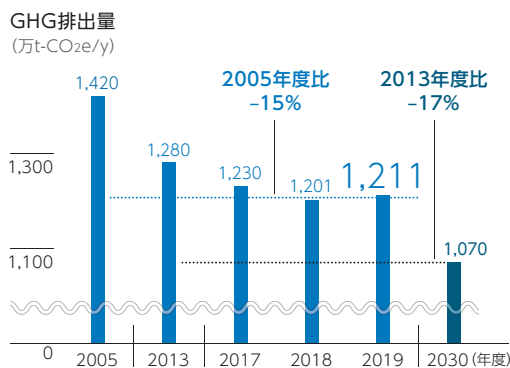
(3) 海洋プラスチックゴミ、水資源保全

廃プラスチックゴミをセメント製造用のエネルギー源に利用し、埋め立て処理されるプラスチックゴミの削減に貢献しています。また、工場周辺の産業道路の清掃活動を通して、プラスチックゴミの散逸防止および海洋への流失防止に貢献しています。

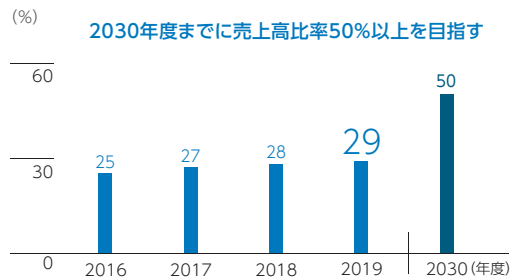
今後、水資源保全等を含めた活動の具体的な方針を検討していくことにしています。

温室効果ガス削減に向けた取り組み

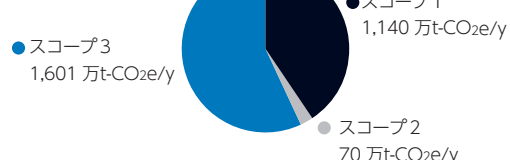
UBEグループGHG排出量削減目標の達成状況



環境負荷低減に貢献する製品・技術の創出・拡大の状況



スコープ別排出量 (2019年度実績)



UBEグループの地球環境問題への取り組みの基本的な考え方



GHG排出量

カンパニー別のGHG排出量については、「統合報告書 2020資料編(環境安全)」のP5に掲載しています。



資源の有効利用



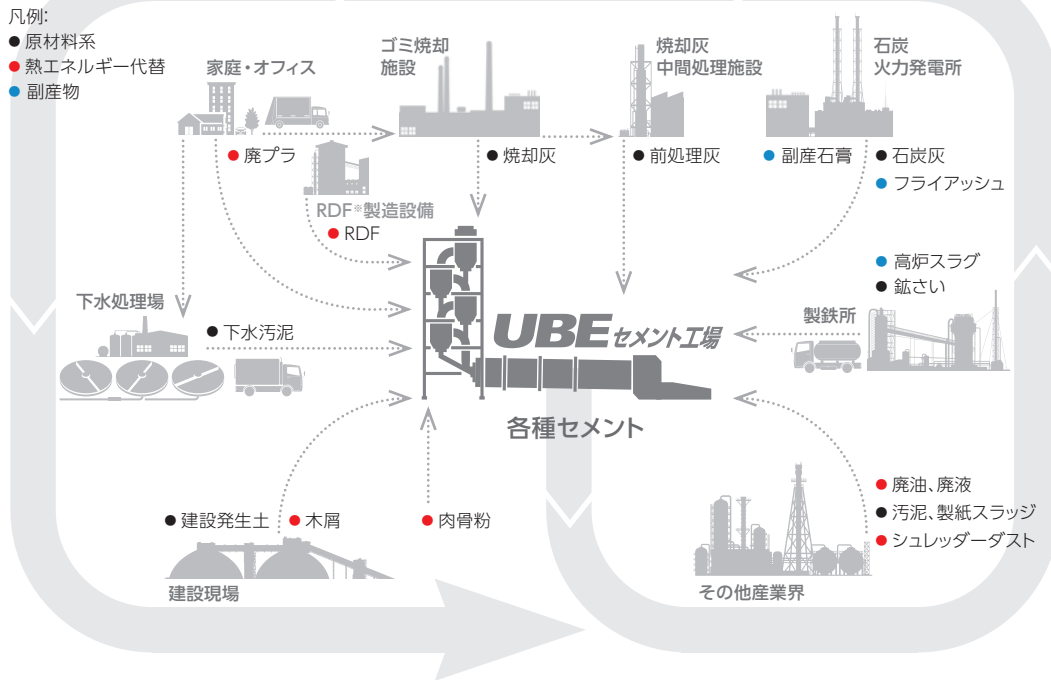
セメント工場では、セメント原料(マテリアルリサイクル)や熱エネルギー代替(サーマルリサイクル)などとして、多種多様な廃棄物・副産物を利用しています。セメントキルンは1,450℃という高温で焼成するため、通常の焼却炉では処理できない物質も分解・無害化され、また大量処理が可能です。さらに、焼却された灰も、セメント原料の一つである粘土の代替として取り込まれるため、最終処分場を必要としません。

2019年度にUBEのセメント3工場で有効利用した廃棄物・副産物は330万トンで、そのうちの291万トンをUBEグループ以外から受け入れ、循環型社会の形成に大きく貢献しています。(注)

また、将来的に発生が増加が見込まれる廃石膏ボードのリサイクルを推進するなど、セメント原料化以外の用途も含めた新規事業の開拓にも着手しています。UBEは、今後もさまざまな廃棄物に対応する取り組みを強化して、リサイクル事業の充実・拡大を図っていきます。

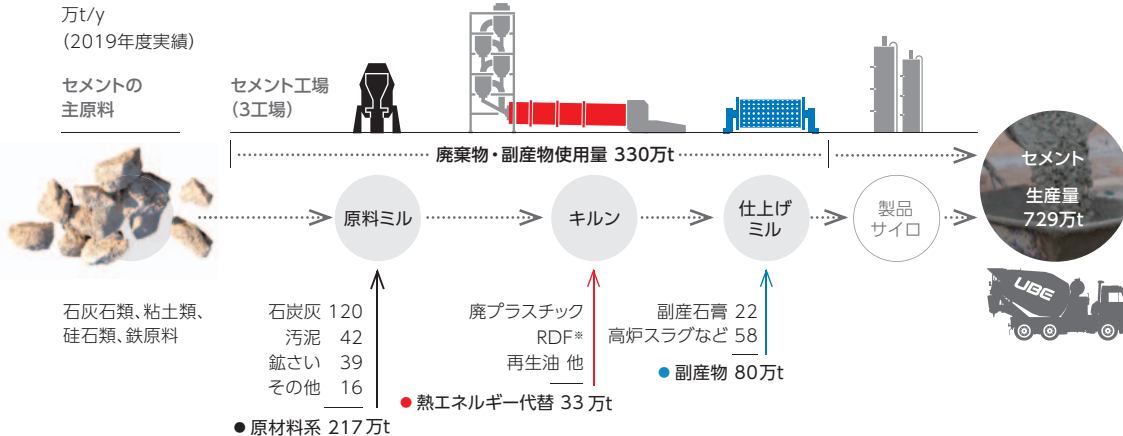
(注)「廃棄物・副産物の使用量」の推移は、P11「非財務ハイライト」に掲載しています。

セメント工場の資源リサイクル



セメント製造時の廃棄物の利用フロー (概要)

万t/y
(2019年度実績)



用語解説

*RDF (Refuse Derived Fuel) : 廃プラスチック、木屑、家庭ゴミを圧縮処理し固形燃料化したもの。

産業廃棄物の削減

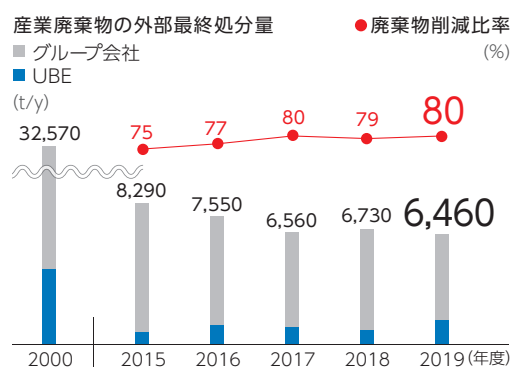
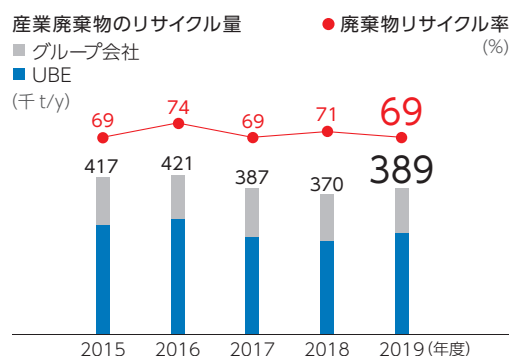
国の第4次循環型社会形成推進基本計画では、産業廃棄物の最終処分量について、「2025年度に2000年度から約77%減」としています。UBEグループは、循環型社会の形成に向けて産業廃棄物のリサイクルや最終処分量の削減を推進しています。

産業廃棄物のリサイクル

化学工場、自家発電所、機械工場などから多様な産業廃棄物が発生しますが、それらの多くを、セメント工場をはじめとするUBEグループ内でリサイクルしています。

産業廃棄物の最終処分量

2019年度の外部最終処分量は、2000年度比で80%削減しました。2020年度以降も引き続き削減に向けた取り組みを継続していきます。



産業廃棄物の処理フロー

2019年度の産業廃棄物の発生量、リサイクル量、減量化量などについては、「統合報告書2020資料編(環境安全)」のP7に掲載しています。



https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/ir/ir_library/integrated_report/pdf/2020/integrated_report_appendix_6.pdf

化学物質の排出抑制

化学工業界は法規制を遵守するだけでなく、PRTR法^{*1}に基づく情報公開制度などを通して、自主的な化学物質の排出抑制を進めています。UBEグループでは、PRTR法対象物質や揮発性有機化合物(VOC)^{*2}の中から、排出量の多い20種類の化学物質^{*3}を全社の20重点物質に選定し、排出削減を進めています。

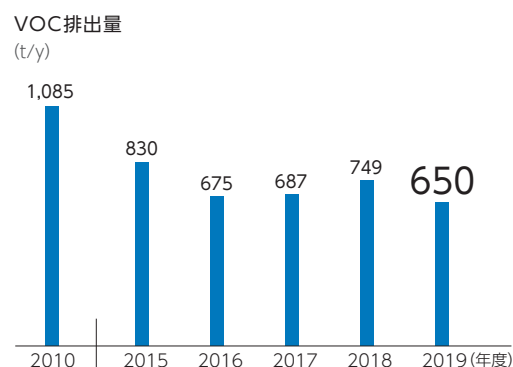
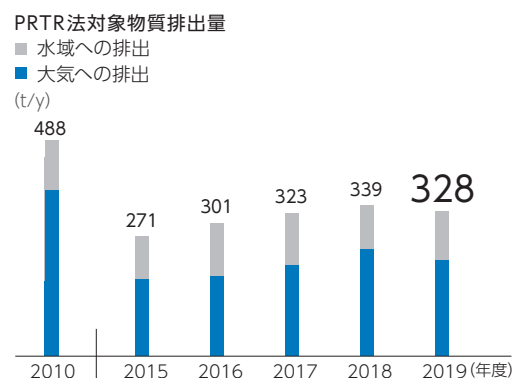
2019年度は、この20化学物質の総排出量を29%削減(2010年度比)することで、PRTR法対象物質やVOCの排出抑制を推進しました。

PRTR法対象物質の排出抑制

UBEグループではPRTR法対象の462物質のうち、61物質を取り扱っています(2019年度)。これらの排出量を2010年度比で33%削減しました。

VOC排出の抑制

UBEグループは2019年度のVOC排出量を2010年度比で40%削減しました。



https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/ir/ir_library/integrated_report/pdf/2020/integrated_report_appendix_6.pdf

PRTR個別物質

PRTR法対象物質のうち、排出量上位10物質について、排出量、移動量などのデータを「統合報告書2020資料編(環境安全)」のP7に掲載しています。

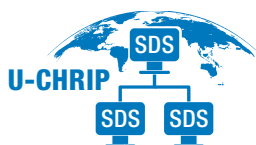


用語解説

*1 PRTR(Pollutant Release and Transfer Register)法:P57の用語解説を参照。

*2 VOC(Volatile Organic Compounds):揮発性を有し、大気中で気体となる有機化合物の総称。浮遊粒子状物質および光化学オキシダントの生成原因となる。

*3 自主選定した20種類の化学物質:「統合報告書2020資料編(環境安全)」のP2を参照。



製品安全

化学品規制法令遵守

化学品規制法令対応のICT化を推進し、SDS（安全データシート）^{*1}作成支援システム、自社開発の化学品安全性情報、法規制情報総合管理データベースU-CHRIPなどを運用し、国内外法規制遵守体制を築いています。

また、グリーン調達^{*2}の実現に向けて、製品中の含有有害物質の管理を行っています。

化学品管理の徹底

サプライチェーン全体で化学製品を安全に使用していただくために、欧米やアジア各国の法令に準拠した現地語版SDS・製品ラベルを全製品についてお客様に提供するとともに、主要製品のSDSをウェブサイトで公開しています。

営業・技術担当者は、SDSを通して製品の危

険有害性情報や取り扱い・廃棄に関する情報をお客様へ適切に伝達するよう努めています。

安全性情報の積極的な開示

UBEでは、2011年度から日化協が推進する化学物質の自主的なリスク管理活動に参加しており、ハザード情報^{*3}の収集・発信、リスク評価の取り組みを進めています。

また、国際化学工業協会協議会（ICCA）の「ヒトの健康や環境に及ぼす化学物質の影響」に関する長期自主研究活動についても援助しています。

物流安全

化学物質輸送における安全確保のため、輸送上の万一の事故時に運送会社やドライバーが適切に使用できる情報の整備を進めています。

品質保証

化学カンパニー

再発防止策の着実な運用で信頼を回復

化学カンパニーは、品質検査に係る不適切事案の再発防止策を展開しています。今後はこれらを着実に運用し、ステークホルダーの皆様の信頼を回復していきます。医薬事業部では医薬特有の要求事項を満たすため、従来から独自に構築しているPQS^{*4}を継続し、医薬品品質方針にコミットしていきます。

今後もUBEグループならではの顧客価値創出を追求し、全社員が品質に対する高い意識を持ち、継続的改善に努めていきます。

建設資材カンパニー

安全・安心な製品の継続的な提供

建設資材カンパニーは、多くのグループ会社を持ち、セメント・資源リサイクル・エネルギー事業のほか、生コン、マグネシア・カルシア、建材製品等の社会インフラと生活基盤を支えるさま

ざまな製品を国内外で展開しています。これら製品の品質保証・製品安全体制はカンパニー直轄の品質保証部で統括し、品質活動施策のカンパニー内での周知・実行と品質・製品安全監査により、常にお客様が求める“安全・安心な製品の提供”を続けることで社会に貢献します。

機械カンパニー

お客様の満足と信頼が得られる品質重視の製品とサービスを継続的に提供

機械カンパニーは、お客様の立場に立ち、多様なニーズとその背景を十分に理解した製品開発を行い、成形機、産機、橋梁、製鋼など多岐にわたって安全、安心な製品とサービスを継続して提供します。また、事業活動に関わる規制、規格を遵守・維持するための人材育成や品質マネジメントシステムの継続的改善活動に取り組み、グループ一丸となって常に高い品質目標に挑戦します。

用語解説

*1 SDS（安全データシート）:メーカーが化学物質および化学物質を含んだ製品を提供する際に公布する、化学物質の危険有害性情報を記載した文書。

*2 グリーン調達:製品を製造するために必要な原材料や部品、製造設備などについて、環境負荷の少ないものを優先的に選んで調達すること。

*3 ハザード情報:化学物質が持つ潜在的な危険性情報。

*4 PQS(Pharmaceutical Quality System):医薬品質システム。

10年間の要約財務情報

宇部興産株式会社および連結子会社

事業状況

(百万円)

セグメント別売上高

(連結会計年度)	化学 ^(注1)	(化成品・樹脂)	(機能品・ファイン)	医薬 ^(注2)	建設資材	機械 ^(注3)	エネルギー・環境 ^(注2)	その他	調整額
2010	—	204,516	68,777	8,853	200,470	83,433	59,145	26,852	(35,984)
2011	—	231,026	64,368	11,186	209,155	72,575	62,518	25,911	(38,086)
2012	—	219,368	61,111	11,452	208,364	71,310	68,769	25,294	(39,646)
2013	—	230,585	63,160	9,706	223,513	75,511	59,073	28,816	(39,854)
2014	—	215,419	63,288	7,819	222,419	78,956	66,771	33,242	(46,155)
2015	266,736	—	—	9,280	237,343	73,435	69,066	16,792	(30,902)
2016	258,364	—	—	10,975	227,236	71,668	59,782	12,520	(23,982)
2017	305,432	—	—	10,213	238,854	90,140	71,361	4,797	(25,223)
2018	314,984	—	—	10,129	250,250	97,264	75,853	4,935	(23,258)
2019	286,041	—	—	—	303,037	90,799	—	4,576	(16,561)

(百万円)

(連結会計年度)	売上高	売上原価	販売費及び 一般管理費	営業利益	営業外損益	経常利益	特別損益	税金等調整前 当期純利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
2010	616,062	494,046	77,653	44,363	(5,263)	39,100	(10,353)	28,747	17,267
2011	638,653	512,447	80,200	46,006	(5,198)	40,808	(3,213)	37,595	22,969
2012	626,022	517,769	78,291	29,962	(1,917)	28,045	(12,203)	15,842	8,265
2013	650,510	546,340	79,757	24,413	(5,722)	18,691	975	19,666	12,623
2014	641,759	538,983	78,629	24,147	(919)	23,228	(4,737)	18,491	14,649
2015	641,750	519,960	80,382	41,408	(1,788)	39,620	(11,967)	27,653	19,111
2016	616,563	500,642	80,961	34,960	(1,612)	33,348	(415)	32,933	24,185
2017	695,574	560,100	85,224	50,250	478	50,728	(5,728)	45,000	31,680
2018	730,157	600,301	85,305	44,551	3,302	47,853	(3,175)	44,678	32,499
2019	667,892	549,698	84,161	34,033	1,691	35,724	(5,360)	30,364	22,976

(注1) 2015年4月1日より、従来の化成品・樹脂セグメントと機能品・ファインセグメントを統合し、化学セグメントとしました。

(注2) 2019年4月1日より、医薬セグメントを化学セグメントへ、エネルギー・環境セグメントを建設資材セグメントへ統合しています。

(注3) 2016年4月1日より、機械・金属成形セグメントは機械セグメントに名称変更しています。

財政状態

(百万円)

(連結会計年度)	総資産				負債および純資産			
	流動資産	有形固定資産	投資その他の資産	資産合計	流動負債	固定負債	(非支配株主持分)	純資産
2010	281,701	313,945	65,866	661,512	249,701	200,362	24,048	211,449
2011	284,417	313,949	66,599	664,965	267,391	173,167	24,472	224,407
2012	287,399	323,717	74,768	685,884	250,936	184,195	34,736	250,753
2013	296,538	332,416	71,761	700,715	257,958	177,402	23,077	265,355
2014	282,816	347,438	81,292	711,546	239,500	182,436	25,718	289,610
2015	276,925	323,800	79,058	679,783	233,256	156,905	22,463	289,622
2016	295,041	331,443	82,895	709,379	245,828	153,150	23,179	310,401
2017 ^(注4)	316,876	334,262	91,307	742,445	253,098	152,486	20,837	336,861
2018	315,699	331,316	93,271	740,286	226,063	159,671	24,406	354,552
2019	303,956	330,042	93,271	727,269	199,336	173,486	21,479	354,447

その他

(連結会計年度)	1株当たり情報 ^(注5) (円)			その他の情報						
	当期純利益	配当金	純資産	売上高 営業利益率 (%)	ROA ^(注6) (%)	ROE ^(注7) (%)	発行済 株式総数 ^(注5) (千株)	連結 子会社数 (社)	株主数 (名)	従業員数 (名)
2010	17.18	5.00	186.02	7.2	7.2	9.4	1,009,165	66	57,537	11,026
2011	22.85	5.00	198.41	7.2	7.2	11.9	1,009,165	67	55,407	11,081
2012	8.22	5.00	214.35	4.8	4.8	4.0	1,009,165	67	57,243	11,090
2013	12.16	5.00	228.51	3.8	3.6	5.5	1,062,001	65	58,873	11,225
2014	13.85	5.00	248.89	3.8	3.8	5.8	1,062,001	71	64,449	10,702
2015	18.06	5.00	251.90	6.5	6.5	7.2	1,062,001	68	52,977	10,764
2016	22.85	6.00	270.76	5.7	5.5	8.7	1,062,001	70	51,769	10,928
2017	301.65	75.00	3,002.86	7.2	7.6	10.5	106,200	70	56,754	10,799
2018	312.36	80.00	3,261.23	6.1	6.9	10.1	106,200	71	54,748	11,010
2019	227.33	90.00	3,287.73	5.1	5.2	6.9	106,200	69	56,504	10,890

(注4) 会計基準の変更に伴い2017年度の財政状態を組み替えて表示しています。

(注5) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。

(注6) ROA(総資産事業利益率)=(営業利益+受取利息・受取配当金+持分法による投資損益)/総資産(期中平均)

(注7) ROE(自己資本利益率)=親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本(期中平均)

ネットワーク

(2020年3月31日現在)

国内オフィス

東京本社	〒105-8449 東京都港区芝浦1-2-1 シーバンスN館 TEL: 03-5419-6110(CSR・総務部) FAX: 03-5419-6230	名古屋支店	〒461-0005 愛知県名古屋市中区東桜1-1-10 アーバンネット名古屋ビル TEL: 052-961-1371 FAX: 052-961-1378
宇部本社	〒755-8633 山口県宇部市大字小串1978-96 TEL: 0836-31-2111(宇部渉外部) FAX: 0836-21-2252	大阪支店	〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島1-6-20 堂島アバンザ TEL: 06-6346-1361 FAX: 06-6346-1373

国内工場・研究所

宇部ケミカル工場	〒755-8633 山口県宇部市大字小串1978-10 TEL: 0836-31-2112(総務)	沖の山コールセンター	〒755-8633 山口県宇部市大字小串字沖の山1980-29 TEL: 0836-31-5971
千葉石油化学工場	〒290-8550 千葉県市原市五井南海岸8-1 TEL: 0436-23-5111(総務)	基盤技術研究所	〒755-8633 山口県宇部市大字小串1978-5 TEL: 0836-31-0974(総務)
堺工場	〒592-8543 大阪府堺市西区築港新町3-1 TEL: 072-243-5100(総務)	先端技術研究所	〒290-0045 千葉県市原市五井南海岸8-1 TEL: 0436-23-5151(総務)
宇部藤曲工場	〒755-0057 山口県宇部市大字藤曲2575 TEL: 0836-31-5858	大阪研究開発センター	〒592-8543 大阪府堺市西区築港新町3-1 TEL: 072-243-5100(堺工場総務)
宇部セメント工場	〒755-8633 山口県宇部市大字小串1978-2 TEL: 0836-31-0111(総務)	医薬研究所	〒755-8633 山口県宇部市大字小串1978-5 TEL: 0836-31-0974(総務)
伊佐セメント工場	〒759-2222 山口県美祢市伊佐町伊佐4768 TEL: 0837-52-1212(総務)	技術開発研究所	〒755-8633 山口県宇部市大字小串字沖の山1-6 TEL: 0836-22-6150(総務)
苅田セメント工場	〒800-0311 福岡県京都郡苅田町長浜町7 TEL: 093-434-2111(総務)		

海外オフィス

				TEL	
UBE Corporation Europe, S.A. Unipersonal	スペイン	グラオ・デ・カステジョ		+34-964-738000	
UBE Europe GmbH	ドイツ	デュッセルドルフ		+49-211-17883-0	
UBE America Inc.	アメリカ	ミシガン		+1-248-869-0050	
UBE Chemicals (Asia) Public Company Limited				+66-2206-9300	
THAI SYNTHETIC RUBBERS COMPANY LIMITED				+66-2206-9300	
UBE (Shanghai) Ltd.	中国	上海		+86-21-6273-2288	
UBE TAIWAN CO.,LTD	台湾	台北		+886-2-8712-7600	
UBE KOREA CO.,LTD.	韓国	ソウル		+82-2-557-7590	
UBE Singapore Pte.Ltd.	シンガポール			+65-6291-9363	
UBE INDUSTRIES INDIA PRIVATE LIMITED	インド	ハリヤーナー		+91-124-422-7801~03	
UBE Latin America Servicios Ltda.	ブラジル	サンパウロ		+55-11-3078-5424	

主要連結子会社

会社名	事業内容	国名	通貨	売上高		
				2017年度	2018年度	2019年度
UBE Corporation Europe, S.A. Unipersonal	ナイロン、カプロラクタム、硫酸、ファイン製品の製造・販売	スペイン	百万EUR	332.2	382.9	343.3
UBE Chemicals (Asia) Public Company Limited	ナイロン、カプロラクタム、硫酸の製造・販売	タイ	億THB	126	133	91
THAI SYNTHETIC RUBBERS COMPANY LIMITED	ポリブタジエンゴムの製造・販売	タイ	億THB	47	46	36
UBE Fine Chemicals (Asia) Co.,Ltd.	1,6-ヘキサジオール、1,5-ペンタジオール、ポリカーボネートジオールの製造・販売	タイ	億THB	11	11	10
宇部フィルム株式会社	プラスチックフィルム製品の製造・販売	日本	億円	97	98	98
宇部エクシモ株式会社	ポリプロピレンの成形品、繊維、FRP製品の製造・販売	日本	億円	133	135	136
宇部マテリアルズ株式会社	マグネシアクリンカー、生石灰、消石灰などの製造・販売	日本	億円	455	499	476
宇部興産海運株式会社	内航海運、港湾運送、コンテナ、産業廃棄物収集運搬業	日本	億円	188	187	196
宇部建設資材販売株式会社	セメント・生コンクリートなど建設資材の販売	日本	億円	596	638	582
三信通商株式会社	セメント・生コンクリートなど建設資材の販売	日本	億円	230	236	233
株式会社関東宇部ホールディングス(他子会社4社)	生コンクリートの製造・販売	日本	億円	148	130	134
宇部興産建材株式会社	各種建材製品の製造・販売および施工	日本	億円	—	106	107
宇部興産機械株式会社	成形機・産業機械・橋梁などの製造・販売・サービス	日本	億円	441	448	468
株式会社宇部スチール	圧延用鋼塊ピレット、鋳鋼品・鋳鉄品の製造・販売	日本	億円	212	236	204
UBE Machinery Inc.	成形機の製造・販売・サービス	アメリカ	百万USD	69.0	71.0	46.7
宇部興産機械(上海)有限公司	成形機の製造、成形機および産業機械の販売・サービス	中国	百万RMB	124.9	177.2	144.4

主要持分法適用会社

会社名	事業内容	国名
テクノUMG株式会社	ABS系樹脂、ABS系ポリマーアロイ製品にかかるとの事業	日本
宇部丸善ポリエチレン株式会社	低密度ポリエチレン、HAO-LLDPEの開発・製造・販売	日本
千葉ブタジエン工業株式会社	ブタジエンの製造・販売	日本
LOTTE UBE Synthetic Rubber SDN. BHD.	ポリブタジエンゴムの製造・販売	マレーシア
SUMaterials Co., Ltd.	ディスプレイ基板材料用途のポリイミドの製造・販売	韓国
宇部三菱セメント株式会社	セメント、セメント系固化工材、スラグ粉などの販売	日本

投資家情報

(2020年3月31日現在)

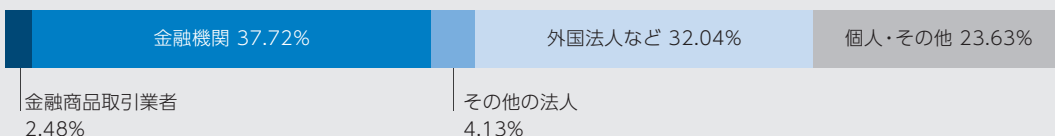
宇部興産株式会社

創立	1897年
連結対象会社	95社(連結子会社69社、持分法適用会社26社)
会計年度	毎年4月1日より翌年3月31日まで
普通株式	発行済株式数: 106,200,107株
資本金	584億円
株主数	56,504名
定時株主総会	6月
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部(コード:4208) 福岡証券取引所
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 〒100-8212 東京都千代田区丸ノ内1-4-5
独立監査人	EY新日本有限責任監査法人

大株主の状況

株主名	持株数	議決権比率 (%)
1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,788,000	8.67%
2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,898,000	5.82%
3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,010,500	1.98%
4 住友生命保険相互会社	2,000,000	1.97%
5 JP MORGAN CHASE BANK 385151	1,922,468	1.90%
6 GOVERNMENT OF NORWAY	1,809,310	1.79%
7 JP MORGAN CHASE BANK 385771	1,650,827	1.63%
8 日本生命保険相互会社	1,600,009	1.58%
9 株式会社山口銀行	1,548,264	1.53%
10 J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000	1,529,280	1.51%

株式の所有者別分布状況



UBEグループでは、さまざまな媒体を通してステークホルダーの皆様へ情報を発信しています。



企業情報 <https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp>



宇部興産株式会社

東京本社 (財務・IR部)

〒105-8449

東京都港区芝浦1-2-1 シーバンスN館

TEL:03-5419-6116

FAX:03-5419-6234

宇部本社 (宇部渉外部)

〒755-8633

山口県宇部市大字小串1978-96

TEL:0836-31-2111

FAX:0836-21-2252

URL: <https://www.ube-ind.co.jp>

2020年8月発行

